

中華人民共和国  
人とトキが共生できる地域環境  
づくりプロジェクト  
中間レビュー調査報告書

平成25年7月  
(2013年)

独立行政法人国際協力機構  
地球環境部

環境
JR
13-167



中華人民共和国  
人とトキが共生できる地域環境  
づくりプロジェクト  
中間レビュー調査報告書

平成25年7月  
(2013年)

独立行政法人国際協力機構  
地球環境部



# 目 次

目 次  
地 図  
略語表  
要約表

第1章 調査の概要.....	1
1-1 プロジェクトの背景.....	1
1-2 中間レビューの目的.....	1
1-3 中間レビュー調査団員.....	2
1-4 評価手法.....	2
1-5 調査日程.....	3
1-6 調査の結果.....	3
第2章 事業実績.....	4
2-1 投入の実績.....	4
2-2 活動の実績.....	5
2-3 アウトプットの実績.....	5
2-3-1 アウトプット1の達成度.....	5
2-3-2 アウトプット2の達成度.....	6
2-3-4 アウトプット3の達成度.....	8
2-3-5 アウトプット4の達成度.....	10
2-4 プロジェクト目標の達成度.....	11
2-5 上位目標の達成予測.....	12
2-6 事業対象地域.....	12
2-7 事業実施プロセスと枠組み.....	13
2-7-1 事業活動へのC/Pや関係者の参加と意思疎通.....	13
2-7-2 波及効果を意識した取り組み.....	13
2-7-3 ニーズ分析.....	13
2-7-4 事業管理運営.....	13
2-7-5 他ドナーや事業との調整.....	13

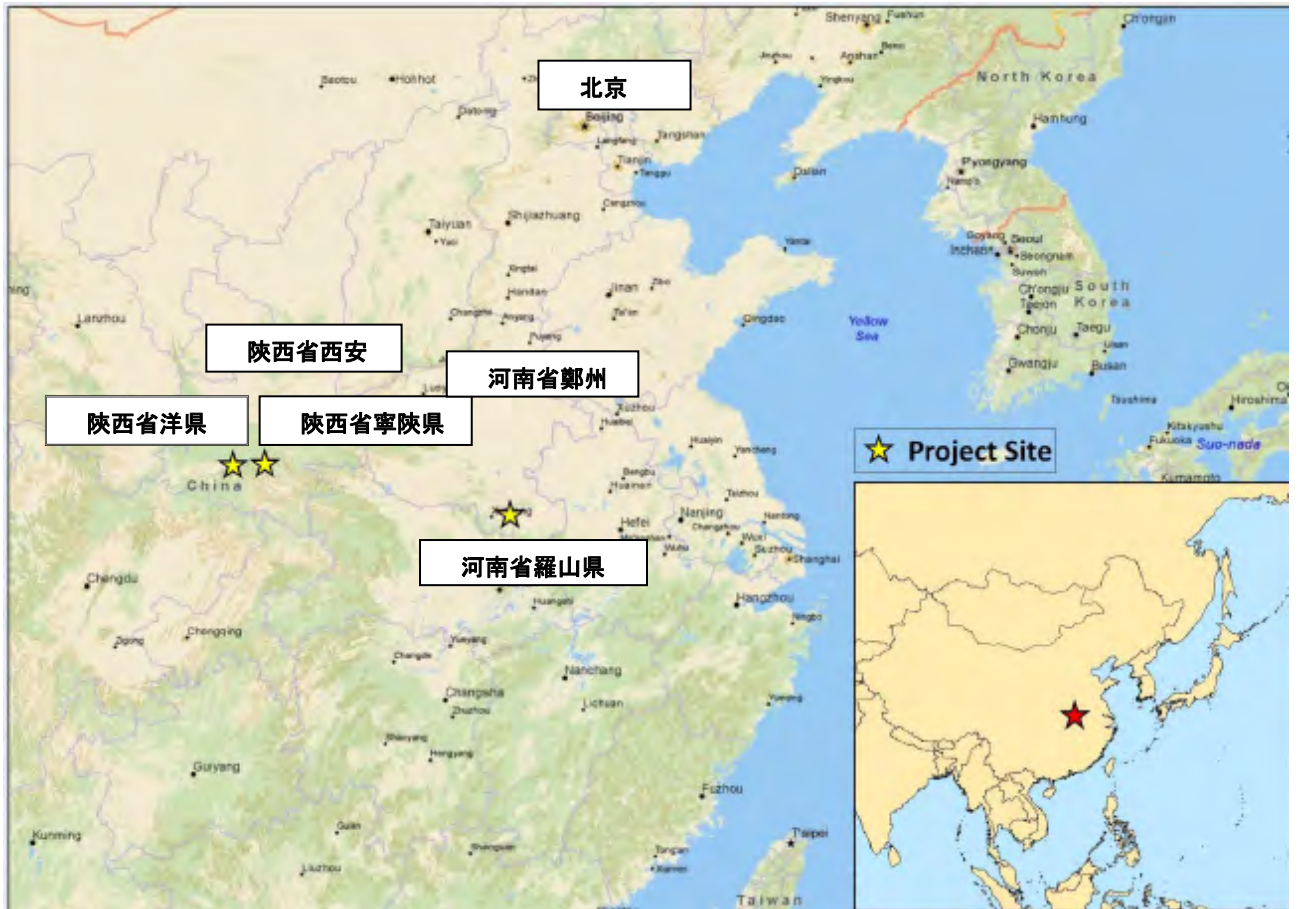
2-8	効果発現に貢献した要因	14
2-9	問題点及び問題を惹起した要因	14
第3章	評価結果	15
第4章	結論	17
第5章	提言（本プロジェクト後半の活動に向けて）	18
第6章	他の類似プロジェクトや新規案件形成などに有用な教訓	20
第7章	PDM および PO の改訂	20
第8章	調査団所感	21
8-1	団長所感	21
8-1-1	総合所感	21
8-1-2	プロジェクト対象地に合致した活動	21
8-1-3	活動に関する関係者の協議と合意形成プロセス	22
8-1-4	保全の枠組み／制度構築	22
8-2	吉井団員（自然環境保全）所感	22
8-2-1	本プロジェクトの意義について	22
8-2-2	本プロジェクトにおける自然環境保全の課題について	23
	添付資料リスト	24
	添付資料1：調査日程	27
	添付資料2：聞き取り調査の結果	29
	添付資料3：協議議事録	53
	付資資料4：ミニッツ（合同中間レビュー報告書、和文）	61
	別添資料01：PDM	77
	別添資料02：PO	79
	別添資料03：評価グリッド	81
	別添資料04：在外事業強化費実績	85
	別添資料05：主要供与資機材リスト	87
	別添資料06：主要建造物リスト	89
	別添資料07：現地再委託調査一覧	95
	別添資料08：現地人コンサルタントとサポートスタッフ活用実績	99
	別添資料09：セミナー等の開催支援と参加実績	101
	別添資料10：中国国内研修実績	103
	別添資料11：本邦研修実施実績	105

別添資料 12：日本人専門家専門家派遣実績と業務分掌 .....	107
別添資料 13：C/P 配置実績 .....	111
別添資料 14：環境教育活動実績 .....	113
別添資料 15：環境教育教材実績 .....	115
別添資料 16：PDM の評価指標改訂提言 .....	117
別添資料 17：主要事業活動改訂案 .....	121
別添資料 18：改訂 PDM .....	123
別添資料 19：改訂 PO .....	127
添付資料 5：ミニッツ（合同中間レビュー報告書、中文） .....	129
添付資料 6：主要面談者リスト .....	203
添付資料 7：収集資料リスト .....	205





# 地 图





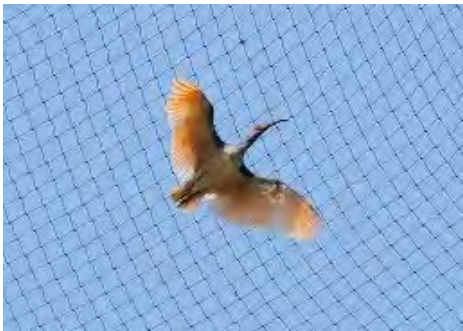
# 写 真



トキブランドの有機梨生産のモデル農場  
(洋県)



店頭に並んだ有機農産物 (洋県)



順化ケージ内で飼育中のトキ (羅山県)



ほぼ建設が完成した大型順化ケージ  
(寧陝県)



合同中間評価レビュー協議



合同調整委員会  
(中間レビュー報告書の署名)



## 略 語 表

略語	原語	日本語
C/P	Counterpart	カウンターパート
COP	Conference of the Parties	締約国会議
F/U	Follow-up	フォローアップ
GPS	Global Positioning System	全地球測位システム
ha	hectare	ヘクタール
IUCN	International Union of Conservation of Nature and Natural Resources	世界自然保護連合
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MM	Man-Month	作業工数（人月）
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
NPO	Non-profit Organization	非営利組織・団体
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	活動計画
R/D	Record of Discussion	討議議事録



## 中間レビュー要約表

1. 案件の概要	
国名：中華人民共和国	案件名： 人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト
分野：自然環境保全-生物多様性保全	援助形態：技術協力
所轄部署： 地球環境部森林・自然環境グループ 森林・自然環境保全第一課	協力金額（評価時点）： 約3億4,000万円
協力期間	討議議事録（R/D）： 2010年1月29日 （延長）： フォローアップ（F/U）：
	先方関係機関：中華人民共和国国家林業局国際合作司、 国家林業局野生動物植物保護および自然保護区管理司
	日本側協力機関： 他の関連協力：
1-1 協力の背景と概要	
<p>1970年代末の改革開放以降、中華人民共和国（以下、「中国」と記す）の経済は急速な発展を遂げたが、同時に自然環境への負荷緩和という課題にも直面した。近年、自然環境の保全と持続可能な開発は、中国社会全体が注目する課題となりつつある。なかでもトキは、世界自然保護連合（IUCN）のレッドリストにも指定されている絶滅危惧種である。日中のトキ保護協力関係は1985年より30年近くにわたって継続している。中国のトキは1981年には7羽まで減少したが、2004年と2007年に洋県と寧陝県で野生復帰に成功し、現在では野生個体数が約1,000羽に増加している。日本においても、中国から贈与されたトキの個体数が大きく増加し240羽を超え、日中間のトキ保護協力は地球レベルでの絶滅危惧種の保護、生物多様性の象徴であるのみならず、日中友好・交流の象徴となっている。また、2003年には、わが国環境省と中国国家林業局が「日中トキ共同保護計画」を策定し、両国がそれぞれの立場でトキ保護事業を進めること、また、両国がそれぞれの立場で相互に協力を進める旨を確認済みである。</p> <p>中国では、主に陝西省内の3カ所で、トキの繁殖に取り組んでいるが、中国政府は鳥インフルエンザ蔓延時のリスク分散等も考慮し、生息地を他省に拡大する方針であり、現在それぞれの地域においてトキの保護活動に向けた取り組みが始まっている。陝西省洋県は、トキの保護区として指定され、比較的保護活動の体制が整っている。他方、河南省董寨国家級自然保護区は保護活動の経験が浅く、2007年にトキの飼育繁殖を開始し、2013年に初めてのトキ放鳥が計画されているので、一層の体制強化が急務となっている。また、現状では各サイトの生態環境調査等が十分に行われていない状態であり、トキの保護と農村地域の開発の両立に向けた具体的な対策も十分な状況ではない。そこで、「人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト」は2010年9月25日に5年間の予定で開始した。</p>	

## 1-2 協力内容

### (1) 実施期間

2010年9月25日～2015年9月24日（60カ月）

### (2) 対象地

陝西省洋県、寧陝県・河南省羅山県

### (3) ターゲットグループ

陝西省洋県/寧陝県・河南省羅山県の地域住民、トキを含む自然環境保全に関わる行政等関係者

#### 上位目標：

対象地域およびその他の関連地域において、人とトキの共生モデルの発展と普及を通じて、中国の国家環境保護計画の推進と SATOYAMA イニシアティブの実施に貢献する。

#### プロジェクト目標：

対象地域において、人とトキの共生に向けた環境が整備される。

#### アウトプット：

1. 環境情報（トキを含む自然環境および社会環境）が整備される。
2. トキの野生復帰を行う体制が構築される。
3. 住民参加型事業のモデルが構築される。
4. トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上する。

## 1-3 投入（レビュー時点）

日本側：総投入額 約3億4,000万円

専門家派遣 延べ6名（長期専門家4名、短期専門家2名）

担当分野としては、チーフアドバイザー、鳥類保護/普及、鳥類モニタリング、環境教育、参加型開発、業務調整等）

機材供与 480万円（約8,100万円） 在外事業強化費 約840万円（約1億4,000万円）

研修員受入 13名 その他

相手国側：

カウンターパート（C/P）配置 22名 北京でのプロジェクト事務所等 ローカルコスト負担  
その他



2. 評価調査団の概要				
調査者	日本側メンバー			
	氏名	分野	所属	
	出張期間			
	長谷川 基裕	団長	国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員	5.21～6.1
	吉井 雅彦	自然環境保全	元環境省自然環境局環境情報分析官	5.21～6.1
	三戸森 宏治	評価計画	JICA 地球環境部森林・自然環境グループ	5.21～6.1
辻 新一郎	評価分析	森林・自然環境保全第一課 主任調査役 日本工営株式会社 副参事	5.12～6.1	
中国側メンバー				
氏名	所属		役職	
劉立軍	国家林業局对外合作プロジェクトセンター		副主任	
劉冬平	中国林業科学研究院バンディングセンター		博士	
常秀雲	陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部		教授級エンジニア	
孟徳栄	滄洲師範学院生命科学学部		教授	
熊林春	河南省信陽野生動植物保護協会、河南省信陽市 野生動植物保護管理ステーション		事務局長兼高級エンジニア (シニアエンジニア)	
調査期間	2013年5月12日～6月1日 (官団員は5月21日から6月1日まで)		評価種類：中間レビュー	
3. 評価結果の概要				
3-1 実績の確認				
<p>2010年9月のプロジェクト開始から2013年5月までの約2年半にわたる活動進捗は、おおむね予定どおりである。土地収用の遅れなどから、一部のインフラストラクチャー整備コンポーネントに遅れがみられるが、事業成果の発現には大きくは影響していない。既存資料や一次データなどを収集して自然環境調査や社会経済調査を実施して報告書を作成し、野生のトキの生息や保全の状況などの基本情報を把握した。</p> <p>トキの飼育環境を改善するため、各種機材を供与したうえで、良質の餌を地元で安定的に調達するために、研修を実施したうえでドジョウのモデル養殖施設を建設し、収穫したドジョウを保護区管理局が買い取る制度を確立した。すでに4カ所でプロジェクト資金なしで模倣されたとの情報がある。</p> <p>飼育したトキを野生に戻すための順化を強化するために、順化ケージの新規建設(2棟)と大規模改修(1棟)を行った。日本大使館の「草の根無償資金協力」のスキームとも連携し、工事はほぼ完了している。また、野生トキの採餌環境整備として、水路を補修し、寧陝県では水田約2.3haが回復し、洋県では約65haに灌漑が可能となった。</p> <p>董寨保護区では初めての野生復帰放鳥計画の立案を支援し、2013年秋の放鳥を目指して、データ管理体制の整備やモニタリング方法の改善、能力の強化に取り組んでいる。また、モニタリングに必要な車両や資機材を提供した。モニタリング体制の強化、構築を支援した。</p>				

住民からトキ保全への協力を得ること及びトキ保全を住民の生計向上につなげることを目的として、6つのモデル事業を特定し、研修を通じた技術支援や資機材の供与を行っている。具体的には、1) 有機梨栽培、2) エコツーリズム、3) 有機栗栽培、4) 漢方薬材用菌類・キノコ栽培、5) 有機米栽培、6) 有機茶栽培である。これらの実施に当たっては、地元の農業協同組合に該当する「農業合作社」を巻き込んでいる。エコツーリズム等では、旅行代理店や非政府組織（NGO）、民宿経営者などと連携するなど、民間の力を大いに活用する工夫を行っている。

また、環境教育と事業の広報にも力を入れており、地元小学校での活動や、各種広報グッズの作成、住民に対する啓もう活動、バードウォッチング研修会、季刊広報誌の発行、ウェブサイトやソーシャルネットワーク微博（ウェイボー）の開設などを行った。

また、草の根無償資金協力などの他のスキームとの連携を実現し、関心の高い日本の地方自治体や研究機関、市民団体等、トキ保全に関係するさまざまな組織の活動をサポートしている。中国はもとより、日本（佐渡等）へも中国の保全状況に関する情報を提供して交流を促進しており、日中交流や技術交換で重要な役割を果たしている。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

2010年の事前評価から、妥当性に大きな影響を与える変化はなく、妥当性は依然として**高い**。生物多様性条約（愛知目標、SATOYAMA イニシアティブ）やラムサール条約などに対する両国の国際的なコミットメントを扶助する事業であるとともに、日中共同トキ保護計画（第2期）の目的と方針、方法と一致しており、中国の国家環境保護第12次5カ年計画、野生動物保護法、トキ保全に関する各種の行政通知なども合致している。

#### (2) 有効性

住民の満足度や、トキの生息環境の改善などに関する具体的な情報収集はこれからであるため、有効性を**結論付けるには時期尚早**であるが、有機農業振興や水田の回復、野生のトキのモニタリング体制強化などが順調に進んでいるとともに、モデル事業を導入し、トキとその生息環境を資源とした生計向上や地域振興の例示に取り組んでいる。こうした活動により、人とトキが共生できる環境づくりという目標が達成されると見込まれるため、有効性は高いと見込まれる。

#### (3) 効率性

効率性は**中程度**と見込まれるが、ニーズと費用対効果に留意し、事業インプットの利用状況や効果をモニタリングすれば、効率性はさらに改善する可能性がある。日本人専門家やC/P職員が適正に配置され、その技術力が効率的に活用されているが、中国における外国人の訪問に関する規定から、一部地域における日本人専門家の行動に制約があることが、日本人専門家の活動の効率性にマイナスの影響がある。一方、現地の人的リソースを有効に起用しており、財源を効率的に活用している。供与資機材のなかには、使用状況などを記録していないものもあったが、多くは有効に活用

されており、公共性を担保するために一部の資機材は農業合作社を通じて供与・管理し、受益農民と協定書を結ぶなどの工夫を行っている。今後、受益農民への資機材供与時に、保全活動への参加を働きかけることができるか検討する余地がある。国の関連規定により、一部の調査結果が活用できないケースがあった。

#### (4) インパクト

正のインパクトは**適度に高い**と予想されるが、波及効果が更に広がるように尽力すると良い。モデル的な活動の一部を、マニュアルなどに普遍化する取り組みを行ったうえ、国家、省、県、保護区のさまざまなレベルの関係者と協働しており、事業成果が他地域に広がる可能性がある。例えば、羅山県の有機茶生産モデル事業では、各地から見学者が来ている。また、トキの保全に関心を持つ日本の組織や関連事業の支援を取りまとめ、トキの保全を通じた日中の技術交流と友好にとって重要な役割を担っている。環境への負のインパクトは予想されておらず、今後も住民間の不公平感などがなければ、社会的な負のインパクトもないと予想される。

#### (5) 持続性

持続性は**中程度**と予想されるので、制度強化や能力向上を更に推進する必要がある。技術交流や研修事業などの能力向上に注力しており、個人レベルでの持続性を確保しているため、今後、政策レベルでの成果発現促進や制度強化、組織的な能力向上などに取り組むことになる。有機農業振興やエコツーリズムなど、一部モデル事業では、農業合作社を巻き込んで、商業ベースに乗せるための取り組みを行い、持続性を担保しようとしている。一方、一部の供与資機材や補修・建設活動の維持管理計画をより明確にし、将来のメンテナンス費用の捻出方法を考える必要がある。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

トキの保全に関する中国の30年以上に渡る歴史と経験が、事業効果発現に重要な役割を果たしている。本案件は、日中共同トキ保護計画（第2期）に沿った内容であり、同計画が効果発現に貢献している。また、草の根無償資金協力などを通じた在中国日本大使館の支援も効果発現に貢献している。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

外国人の訪問に関する国の関連規定により、一部の地域において日本人専門家の行動に制約があり、一部の活動に影響が出ている。そうした状況のなか、現地の人的リソースを活用するなど、遠隔で対処している。

### 3-5 結論

日中の関係する機関の協力 C/P 職員及び日本人専門家の多大な尽力により、プロジェクトは全体として順調に実施され、想定された成果を上げている。事業対象地が分散し、関係機関も多い中で、ト

キの飼育、順化およびモニタリングに必要な施設を整備し、資機材の充足や研修、実地指導などを通じてC/P機関の能力が強化された。また、野生のトキの生息環境改善を担う住民を巻き込み、生計向上事業などで彼らのモチベーションを引き出し、農業合作社などを巻き込みつつ、トキとその生息環境をリソースとした地域振興のモデルを示したことは、トキ保全の更なる発展に貢献している。

また、中国国内と日本側の双方に対する広報活動にも力を入れており、プロジェクトの存在感を高めるのみならず、市民や意思決定者に対するトキ保全に関する宣伝にも貢献している。草の根無償資金協力などの他のスキームや事業との連携をファシリテートし、日本の地方自治体や研究機関、市民団体など、トキ保全に関係するさまざまな組織へのサポートを行っており、トキの保全を通じた日中の技術交流と友好に貢献している。

### 3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

#### （1）政策に関連する事業活動の強化と各関係者間の協議の場の創造

環境教育や広報、エコツーリズムなどの単発のイベントは、それを実施する組織体制や制度、裏付けとなる政策、予算措置を強化することで、持続性を担保できる。そのために、地方政府の主導力のもと、トキ保護や農業、観光を担当する各当局、農業合作社、「農家楽（民宿のようなもの）」経営者、観光事業者、教育関係者、民間団体などが、テーマ毎（有機農業促進、エコツーリズム振興、環境教育推進、水田・冬水田拡大など）に協議する場を創造する必要がある。また、長期的・包括的な政策の策定に参考となる教訓をプロジェクト活動から引出し、地方政府の意思決定部局に提出し、地方政府の意思決定部局への働きかけを強めること。

#### （2）事業の計画とモニタリング

事業成果の技術的な説明や課題分析、計画等に照らし合わせた進捗状況、活動モニタリングの結果、次期の詳細計画、支出・予算概要などが記載された報告を定期的に取りまとめ、関係者と共有すること。こうした報告書類を取りまとめておくことで、終了時評価などで、事業成果が正当に評価できるとともに、関係者間の情報共有が促進される。また、詳細事業計画は、事業対象地ごとに作成し、それぞれの対象地の各活動が最終的に帰結する目標を明確にすること。限られた事業期間とリソースを勘案し、それぞれの活動が計画とおりに完了するよう、対象地毎・活動毎の投入に優先順位づけをすること。

#### （3）供与資機材の運用・維持管理状況のモニタリング

今後、供与資機材がより有効に活用されるために、費用対効果を慎重に検討し、活用目的や運用制度、維持管理方法などを事前に明確にし、供与資機材を活用する団体・個人に対して、運用・維持管理方法が記された内規や誓約書等を事前に準備させることを検討すること。また、農業合作社やC/P機関が活用状況を記録して、資機材の運用・維持管理状況を適正にモニタリングできる体制にすること。

(4) 野生のトキの日中合同によるモニタリング

野外モニタリングデータの各サイト間の垣根を越えた情報交流、整理集計、分析については、各サイトで共通の仕組みやツールを整備する必要がある。野生のトキの生息状況や繁殖状況のモニタリング結果をプロジェクト期間中に日中合同で分析したうえで、トキの保全対策に活用すること。

(5) モデル事業をトキ保全に直接結び付ける工夫

正のインパクトを確保し、非受益者の不公平感の発生を防止するためにも、受益農民や農業合作社のトキ保全に資する義務と事業目的を明確に説明し、非受益農民への利益分配方法を工夫すること。例えば、モデル事業がトキの保全に結びつくために、受益農民による生息環境の保全活動の実施を働きかける。また、メタンガス製造設備からの汚泥の有機農業への利用など、その普及を担保する必要がある。

(6) モデル事業の商業的持続性の担保

各種モデル事業・生計向上事業が持続的に発展し、一部は商業・採算ベースに乗る必要がある。それらのために、それぞれの活動の最終的な到達点を明確にし、必要に応じて日本や現地の多様な専門家やコンサルタントを動員するなどの対策を行うこと。農業合作社の活用は有効であるので、それを継続するとともに、農業合作社の限界も認識しつつ、それを補う取り組みも必要である。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- (1) 本事業のように関係機関が多いプロジェクトは、案件形成段階から入念に関係者を洗い出し、十分に協議しながら事業実施体制やC/P機関の特定などを行うこと。また、そうした事業では政策レベルの働きかけと大局的な計画づくりへの貢献が重要となる。
- (2) 本事業のように、対象地域が分散している案件では、すべての対象地で一律の投入規模で活動を実施する必要はなく、対象地域ごとに活動の優先順位を付けて事業を計画・実施すること。
- (3) 現地に人的なリソースがある場合は、現地の専門家などを有効に活用し、事業効率を向上させること。



# 第1章 調査の概要

## 1-1 プロジェクトの背景

1970年代末の改革開放以降、中華人民共和国（以下、「中国」と記す）の経済は急速な発展を遂げたが、同時に自然環境への負荷緩和という課題にも直面した。近年、自然環境の保全と持続可能な開発は、中国社会全体が注目する課題となりつつあり、中国政府は「生態文明の建設」の方針を打ち出し、経済発展と自然環境保全の調和の取れた発展を目指している。他方、農村部については、所得格差や三農問題（「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困の、「農」が抱える3つの問題のことをいい、中国の経済社会の持続的発展を脅かす要因となっている）があり、自然環境保全は農村社会の開発と密接に関連している。

そのなかでも、トキは、世界自然保護連合（International Union of Conservation of Nature and Natural Resources : IUCN）のレッドリストにも指定されている絶滅危惧種である。日中のトキ保護協力関係は1985年より30年近くにわたって継続している。中国のトキは1981年には7羽まで減少したが、その後の保護活動により、現在では野生個体数が約1,000羽に増加している。2004年と2007年に洋県と寧陝県で野生復帰に成功し、翌年から野外での繁殖も継続している。他方、日本においても中国から贈与されたトキの個体数が大きく増加し240羽を超え、2008年9月には佐渡でトキの放鳥が開始され、2012年に初めて野生での繁殖に成功するなど、日中間のトキ保護協力は地球レベルでの絶滅危惧種の保護、生物多様性の象徴であるのみならず、日中友好・交流の象徴となっている。また、2003年には、わが国環境省と中国国家林業局が「日中トキ共同保護計画」を策定し、両国がそれぞれの立場でトキ保護事業を進めること、また、両国がそれぞれの立場で相互に協力を進める旨を確認済みである。

中国では、主に陝西省内の3カ所で、トキの繁殖に取り組んでいるが、中国政府は鳥インフルエンザ蔓延時のリスク分散等も考慮し、生息地を他省に拡大する方針であり、現在それぞれの地域においてトキの保護活動に向けた取り組みが始まっている。陝西省洋県は、トキの保護区として指定されており、比較的保護活動の運営体制が整っている。他方、河南省董寨国家級自然保護区では保護活動の経験が浅く、2007年にトキの飼育繁殖を開始し、2013年に初めてのトキ放鳥が計画されているので、一層の体制強化が急務となっている。また、現状では各サイトの生態環境調査等が十分に行われていない状態であり、トキの保護と農村地域の開発の両立に向けた具体的な対策も十分な状況ではない。

そこで、2010年1月29日に日本と中華人民共和国政府との間で「人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト」（以下、「プロジェクト」と記す）の実施が合意され、技術協力に関する討議議事録（Record of Discussion : R/D）が署名された。署名されたR/Dに基づき、2010年9月25日から2015年9月24日までの5年間の予定で協力が開始した。事業開始から約2年半が経過したことから、事業の中間地点でのレビューを中国側と合同で実施することとなった。

## 1-2 中間レビューの目的

本中間レビューの目的は以下のとおりである。

- (1) プロジェクト活動の実施成果の確認
- (2) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の視点からの事業評価

(3) プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性についての確認

上記を中国側関係者との合同で実施し、調査の結果を中間レビュー報告書として取りまとめ、合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）において内容を提出する。

今回の中間レビューは、2011年4月に作成されたプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）version02 と活動計画（Plan of Operation：PO）version03 を基に実施された。

### 1-3 中間レビュー調査団員

#### (1) 日本側

氏名	分野	所属	期間
長谷川基裕	総括	JICA 国際協力専門員	5.21～6.1
吉井雅彦	自然環境保全	元環境省自然環境局環境情報分析官	5.21～6.1
三戸森宏治	評価計画	JICA 地球環境部森林・自然環境グループ森林・自然環境保全第一課 主任調査役	5.21～6.1
辻新一郎	評価分析	日本工営株式会社環境技術部参事	5.12～6.1

#### (2) 中国側

氏名	所属	役職
劉立軍	国家林業局対外合作プロジェクトセンター	副主任
劉冬平	中国林業科学研究院バンディングセンター	博士
常秀雲	陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部	教授級エンジニア
孟徳栄	滄洲師範学院生命科学学部	教授
熊林春	河南省信陽野生動植物保護協会、河南省信陽市野生動植物保護管理ステーション	事務局長兼高級エンジニア (シニアエンジニア)

### 1-4 評価手法

評価団により、評価目的と目的ごとの情報収集方法を記載した「評価グリッド」（添付資料 4 の別添資料 2）が作成された。それを基に、プロジェクトの専門家チームや各関係者に対する質問票調査や聞き取り調査、事業活動の視察などを実施して、評価に必要な情報を収集した。収集情報を分析し、プロジェクトの実績と実施プロセスの検証や、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を基にした評価を行なった。さらに、評価結果を基に提言と教訓の共有を行なった。JICA 評価ガイドラインによる評価5項目の説明は以下のとおりである。

評価5項目	説明
妥当性	開発援助と、ターゲットグループ・相手国・ドナーの優先度並びに政策・方針との整合性の度合い。
有効性	開発援助の目標の達成度合いを測る尺度。
効率性	インプットに対するアウトプット（定性並びに定量的）を計測する。開発援助が期待される結果を達成のために最もコストのかからない資源を使っていることを示す経済用語。最も効率的なプロセスが採用されたかを確認するため、通常、他のアプローチとの比較を必要とする。



評価5項目	説明
インパクト	開発援助によって直接または間接的に、意図的または意図せず生じる、正・負の変化。開発援助が、地域社会・経済・環境並びにその他の開発の指標にもたらす主要な影響や効果を含む。
持続性	ドナーによる支援が終了しても、開発援助による便益が継続するかを測る。開発援助は、環境面でも財政面でも持続可能でなければならない。

### 1-5 調査日程

日本側の評価調査団は2013年5月12日に現地入りし、6月1日まで現地調査を実施した。中国側の評価調査団は、5月23日から順次現地入りし、5月31日まで現地調査を行った（調査日程の詳細は添付資料1を参照）。

### 1-6 調査の結果

現地調査期間中に、聞き取り調査と各関係者との協議、各種の資料レビュー、現場視察などを行った。聞き取り調査の結果は添付資料2、協議議事録は添付資料3にある。レビューの結果を和文と中文の合同中間レビュー報告書として取りまとめ、どちらも正として日本側および中国側のレビュー調査団団長によって署名された。報告書は、現地調査の終盤に開催されたJCCに提出し、正式に受け入れられた（和文は添付資料4、中文は添付資料5）。また、本調査の主要面談者リストは添付資料6、収集資料リストは添付資料7にある。

## 第2章 事業実績

本章では、PDMにある指標に関連する事業実績を記述する。

### 2-1 投入の実績

プロジェクト開始から調査期間までの日本側・中国側の事業投入の実績を以下に示す。

投入	投入に関する調査結果	別添資料
日本側： ・ 長期専門家 ・ 短期専門家 ・ 研修員受け入れ ・ 機材供与 ・ プロジェクト活動費の一部負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 十分な規模の在外事業強化費が確保されており、昨年度までの実績が841万6,713.67円で、順化ケージ、トラクター、バキュームカー、水路、貯水池、ドジョウ養殖場、育雛器などの飼育機器、刻印器や双眼鏡やカメラ、全地球測位システム（GPS）などのモニタリング機材、事務機器などを購入・建設し、おおむね適切に利用・管理されている。また、在外強化費で現地再委託などにより研修や各種調査も実施した。今後は、農業合作社や研修用に提供した資機材も含めて、利用状況がわかるように記録する必要がある。</li> <li>・ 在外事業強化費とは別に、約482万円を投じて購入された供与資機材（車両など）や順化ケージ補修は、おおむね適切に利用されている。</li> <li>・ 4名（2名フルタイム）の通訳兼アシスタントがいる。また、調査などを大学等に現地再委託しており、成果品が提出されている。</li> <li>・ その他、トキ保護30周年シンポジウムやアジア湿地シンポジウムのサブプログラム、ラムサール条約COP11（ルーマニア・ブカレスト）でのサブプログラム、生物多様性条約COP11（インド・ハイデラバード）のサイドイベントなどの開催を支援、中国国内の研修も数多く実施している。</li> <li>・ 本邦研修：第1回訪日研修〔カウンターパート（C/P）7名、プロジェクトから1名同行〕、第2回訪日研修（C/P 7名、プロジェクトから2名同行）実施。</li> <li>・ 中国国内で、トキのモニタリングや有機農業などに関する研修を30回以上実施した。</li> <li>・ 日本人専門家が適時・適切に派遣されている。長期専門家が累計約96MM（4名）、短期専門家が累計約25MM（2名）。</li> </ul>	添付資料4の別添資料4：在外事業強化費実績  添付資料4の別添資料5：主要供与資機材リスト  添付資料4の別添資料6：主要建造物リスト  添付資料4の別添資料7：現地再委託調査一覧  添付資料4の別添資料8：現地人コンサルタント・サポートスタッフ活用実績  添付資料4の別添資料9：セミナー等の開催支援と参加実績  添付資料4の別添資料10：中国国内研修実績  添付資料4の資料

投入	投入に関する調査結果	別添資料
		<b>11</b> ：本邦研修実施実績  <b>添付資料 4</b> の別添資料 <b>12</b> ：日本人専門家派遣実績と業務分掌
中国側： ・ 事務スペース等の提供 ・ C/P の配置と経費負担 ・ ローカルコスト負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの執務室は、西安市のホテル内に設置されている。北京市での執務室は、バンディングセンター内に適切な空間が確保されている。</li> <li>C/P 職員は適切・適時に 22 名配置され、異動等も比較的少ない。</li> <li>C/P 職員の日当宿泊費、旅費などは中国側が負担している。</li> <li>研修や会議などの開催費の一部を負担。</li> <li>供与資機材の維持管理費および大型順化ケージの資材費以外の建設費を負担。</li> </ul>	<b>添付資料 4</b> の別添資料 <b>13</b> ：C/P 配置実績

## 2-2 活動の実績

2010年9月のプロジェクト開始から2013年5月までの約2年半において、活動はおおむね予定とおりに進捗している。土地収用の遅れなどから、一部のインフラストラクチャー整備コンポーネントに遅れが見られるが、事業成果の発現には大きな影響はない。

## 2-3 アウトプットの実績

### 2-3-1 アウトプット1の達成度

<b>アウトプット1:</b>
環境情報（トキを含む自然環境及び社会環境）が整備される。

指標	実績
人とトキが共生する地域環境づくり計画が地元の政策に反映される。 （指標変更を提案：プロジェクト目標に対応する指標へと変更）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各サイトにおけるトキ保護、野生復帰の全般的な状況については、シンポジウムやワークショップ、例会での発表などで情報共有した。</li> <li>本邦研修を実施し、特に県政府高官（洋県の副県長）に日本の地域環境づくりの実例（コウノトリ保全と有機米振興政策の融合など）を実感してもらった。</li> <li>地域環境づくり計画・政策に関して、トキに関する現行の政策に関する情報収集、整理、分析を行い、事業の取組みを総括・分析し、政策提言に必要な成功事例又は教訓を抽出し、報告書とりまとめた。</li> </ul>
環境情報に関する報	<ul style="list-style-type: none"> <li>トキの分布域における自然環境調査に関して、既存資料を用いた取</li> </ul>

指標	実績
<p>告書が作成される。</p>	<p>りまとめ調査を完了した。取りまとめ作業は、地元の大学に委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 餌生物資源調査を羅山県の董寨保護区と寧陝県で実施。報告書完成。一方、各サイトのトキの現状データ（個体数、分布等）は、国家林業局が統一管理している。</li> <li>・ 血統、遺伝データは非公開のため、系統管理をプロジェクト活動の対象にするのは困難。</li> <li>・ 社会環境調査は、洋県、寧陝県の4村（草坝村、蔡河村、寨沟村、朱家嘴村）を対象とした農村社会調査及び有機農業現状調査を実施し、報告書（中国語）完成させた。これらの報告書は内部資料扱いである。</li> <li>・ 羅山県の董寨保護区モデル事業実施地区（董橋村等）調査は未実施。同地域のトキ放鳥は未実施であることを受け、他の活動を優先した。</li> </ul>

### 2-3-2 アウトプット2の達成度

<b>アウトプット2:</b>
トキの野生復帰を行う体制が構築される。

指標	実績
<p>飼育下のトキの個体数が10%増加する。 （指標変更を提案：プロジェクト目標に対応した指標へと変更）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飼育繁殖技術については、各サイトともすでに基本的に確立。技術ニーズは大きくなく、飼育繁殖技術に係る研修・技術交流は未実施。飼育繁殖に必要な資機材を供与。</li> <li>・ 良質の餌を地元で安定的に調達する必要があることから、洋県保護区及び農民が武漢のドジョウ養殖先進地視察し、洋県にドジョウのモデル養殖施設を建設。養殖池用資材等の資機材を提供。生産したドジョウはすべて保護区管理局が買い取っている。</li> <li>・ 保護区によるドジョウ買い取り制度が作られたこと等が誘引となり、すでに4カ所でプロジェクト資金なしでドジョウ養殖が模倣されたとの情報あり。</li> </ul>
<p>野生のトキの個体数が15%増加する。 （指標変更を提案：プロジェクト目標に対応した指標へと変更）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 洋県飼養場の順化ケージの大規模補修、羅山県の順化ケージ整備を完了。寧陝県の順化ケージは、ほぼ完成。給水設備の整備を含んだ、順化ケージ内外の生息環境整備は2013年中に完了する予定。</li> <li>・ 洋県では、2011年のトキ発見30周年記念式典で20羽放鳥。同年に丹羽大使（当時）訪問の際に寧陝県で10羽放鳥。</li> <li>・ 董寨保護区の野生復帰放鳥計画を立案、放鳥は2013年秋を予定。</li> <li>・ 野生トキの採餌環境整備として、寧陝県で水路を補修、水田約100<sup>㍎</sup>（6.5ha）の回復を予定し、約35<sup>㍎</sup>（約2.3ha）が回復。洋県でも水路</li> </ul>

指標	実績
	<p>を改修。水田約 1,000<sup>㍎</sup> (約 65ha) に灌漑が可能となった (うち新規回復水田の面積は不明)。今後、各サイトで冬水田回復、湿地整備などを進める。</p>
<p>モニタリング技術者が 20 人育成される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 25 名の C/P が配置され、プロジェクトを通じた能力強化を実施している。</li> <li>・ 専門家による詳細なニーズ調査を行った上で、車両やバイク、望遠鏡、カメラ等の観察機材、モニタリングデータの管理のためのパソコン (PC) 等の器材の仕様や数量を特定し、提供した。モニタリング体制の強化、データ管理体制の整備構築を支援した。</li> <li>・ モニタリング合同研修会を開催。バンディングセンター研究員と北京林業大学教授、陝西師範大学教授及び長期専門家により、足環の製作・装着を実地指導。カラーリングやナンバリングなどの標識のルールが統一された。</li> <li>・ 各サイトでのモニタリング研修として、短期専門家が 3 サイトを巡回し、佐渡での手法を紹介。また、洋県及び寧陝県で長期専門家が GPS やビデオカメラ等のモニタリング用機材の使用手法、リング装着、記録方法等を指導。羅山県は今後放鳥が予定されていることから、モニタリング体制整備を支援した。</li> <li>・ 長期専門家がバンディングセンターの C/P とともに、繁殖状況等調査用の記録フォーマット案を作成、洋県、寧陝県に提案。洋県では試行的に使用。また、トキ順化訓練観察用記録フォーマットを作成し、董寨自然保護区管理局に提案した。</li> <li>・ 3 サイトで統一のモニタリングシステムを整備することを念頭に、初めての放鳥を予定し、モニタリング活動の強化が必要な河南省羅山県では、改良フォーマットを導入し、モニタリングのシステムを確立する予定。すでに野生のトキの野生復帰が進んでいる洋県や寧陝県では、過去フォーマットに記載したデータとの整合性などの課題がある。</li> <li>・ 春の繁殖状況、秋の分布・個体数調査に長期・短期専門家が参加、随時指導。</li> <li>・ 外国人の訪問に関する国の関連規定により、一部地域における日本人専門家の行動に制約があり、モニタリング作業内容や業務体制の把握、あるいはモニタリング方法の現場での指導に影響が出ている。</li> <li>・ モニタリングを実施する能力の向上のために、標準化されたフォーマットを開発しており、今後モニタリングデータや資料の利用を通じて協働の分析を行って、技術移転を実施する。</li> </ul>

2-3-4 アウトプット3の達成度

**アウトプット3:**

住民参加型事業のモデルが構築される。

指標	実績
<p>6種類のモデル事業が提案され、関係者によって承認される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6種類のモデル事業が提案され、プロジェクト対象地域で実施している。</li> <li>洋県 - 1) 有機梨栽培、2) エコツーリズム、寧陝県 - 3) 有機栗、4) 漢方薬材用菌類・キノコ栽培、5) 有機米栽培、2) エコツーリズム、羅山県 - 6) 有機茶栽培、2) エコツーリズムを選定。</li> <li>モデル事業の選定では、以下を考慮した。1) 野生トキ生息地あるいは今後想定される生息地で実施できるもの、2) トキの生息環境改善に資する事業、3) (農産物の場合) 耕作農家数が多く、波及効果が高いもの、4) 農業収入の大きな部分を占めるもの、5) 農民のニーズ・やる気、6) C/P 機関 (保護区管理局、林業局) の意見</li> </ul>
<p>エコツーリズムのコースが4コース開発される。 (指標変更を提案: 他の指標へ統合)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコツーリズムコース2コースを試行した。</li> <li>西安在住日本人向けの洋県トキツアーを試行。日本の自然志向観光客を対象にした洋県・寧陝県モニターツアー試行。洋県・寧選県の外国人立入規制を勘案し、今後は中国国内の旅行客向けにする。</li> <li>エコツーリズムモデル事業は、今後各地の観光局や旅行者、民宿(「農家楽」) 経営者、非政府組織 (NGO) や非営利組織・団体 (NPO) 等との連携を試みる予定。</li> </ul>
<p>承認されたモデル事業のうち、5種類の事業が実施される。 (指標変更を提案: 3プロジェクトサイトの状況に即した内容へと変更)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル事業、5種類を実施している。</li> </ul> <p>&lt;洋県&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>洋県において、トラクター、誘蛾灯、フェロモン剤等を32戸の農家に提供。集中型有機梨栽培技術研修4回(毎回参加者60名~100名)、継続型現場研修(毎回参加者15名程度)を8回開催して、基幹農家を養成。</li> <li>メタンガス汚泥を利用した有機肥料生産のためのバキュームカーを農業合作社に供与。</li> <li>洋県有機産業全般を対象にした、市場開拓研修会を開催。農業合作社、企業、県政府幹部等が参加。</li> </ul> <p>&lt;寧陝県&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有機栗、漢方薬材用菌類・キノコ栽培の研修会を4回開催(毎回参加者30名~50名程度)。クリ接ぎ木用穂木、薬用菌種苗、剪定鋏等を提供。</li> <li>新しい有機農業合作社が2013年3月に設立されたので、連携に向けた協議を進めている。</li> </ul>

指標	実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトが契機となり、対象村にエコツーリズムの将来性に期待して「農家楽」（民宿のようなもの）が新たに2軒開業した。</li> <li>・ NPO と連携して、西安市民を対象とした自然体験活動を実施している。</li> </ul> <p>＜羅山県＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機茶栽培とメタンガス汚泥利用の研修会を開催。村や農業合作社幹部が参加。</li> <li>・ 農業合作社員を対象にした有機茶栽培の現場研修を18回開催（毎回参加者20名～30名程度）。バキュームカー、剪定機、誘蛾灯等の資機材を提供。活用状況のモニタリングが重要となる。</li> <li>・ 農業合作社から、汚泥による施肥や誘蛾灯、その他の事業投入の結果、生産した有機茶の質と量が向上したという報告と聞き取り結果がある。</li> </ul>
<p>有機農業を実施する世帯数が10%増加する。</p> <p>（指標変更を提案：3プロジェクトサイトの状況に即した内容へと変更）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国の関連規定により、ベースラインデータが入手できなかった。有機農業の研修参加者は多数あり。また、有機農業への関心の高さはインタビュー等を通じて確認できた。</li> <li>・ 受益農家の実像を明確にし、供与資機材の適正管理や事業成果の客観的な測定を可能とするために、一般を対象とした研修というアプローチから、対象を基幹農家に絞り込むアプローチに転換しつつある。</li> <li>・ 水路の改修の計画時に、復旧が想定される水田の面積を推定した。モデル活動への参加の条件に、冬水田の維持などを課していない。農民との間に協定書なども交わしていない。</li> <li>・ 寧陝県で漢方薬材用菌類の種苗を10世帯に供給した際、収穫時には種苗を他の農家へ分配することを協定書で規定している。</li> <li>・ 羅山県での有機茶振興では、董寨自然保護区管理局と県茶葉生産事務所、靈鼎峰茶業合作社、プロジェクトの4者協定を結び、技術支援や研修参加者の確保、資機材協力などを合意している。同様に、洋県での有機梨栽培推進でも、漢中トキ自然保護区管理局と漢中市植物研究所、朱鷺湖果業專業合作社、プロジェクトの4者で類似の協定を結んでいる。</li> <li>・ 有機栽培棟の手法をマニュアル化した。今後、マニュアルの普及をおこなう。</li> </ul>
<p>モデル事業に参加した地域住民のうち80%の所得が増加する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベースラインデータが入手できなかった。ヒアリングを通じて、有機梨栽培農家からは、生産量あたり2倍の値段で販売できている等、所得向上に貢献している例を確認している。</li> <li>・ 所得向上は、多くの要素に起因するため、事業による効果だけを隔</li> </ul>

指標	実績
(指標変更を提案:3 プロジェクトサイトの 状況に即した内容 へと変更)	離して分析することは技術的に難しく、時間と費用がかかる。 ・ 所得向上のためにも、組織制度的、政策的な支援などが必要。

2-3-5 アウトプット4の達成度

<b>アウトプット4:</b>
トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上する。

指標	実績
環境教育を実践する 活動の回数が15回と なる。 (指標変更を提案: 活動の回数でなく、 活動による現象や状 態を指標とする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境教育を実践する活動は11回実施。</li> <li>・ 洋島の小学校に関する環境教育基礎調査を実施し、教師との意見交換を実施。環境教育活動計画を取りまとめ、報告書を作成した。</li> <li>・ トキ保護30周年活動として、洋島の10小学校を対象に、トキの絵画、書、作文コンクール1回を実施。寧陝島の小学校においてもコンクールを1回実施。</li> <li>・ 4小学校(洋島2校、寧陝島1校、羅山県1校)において、トキ保護教育プログラムを7回実施。住民に対する農村宣伝活動とバードウォッチング研修会を1回ずつ実施。</li> <li>・ セミナー・ワークショップの報告書を刊行。(キックオフミーティング、トキ保護30周年記念国際シンポジウム、科学的探鳥とエコツーリズムの検討会、ほか)</li> <li>・ 野鳥の下敷、絵本(二種)、トキのデコイ、通学用ザック、ペンケース等の文具セット、トキ折り紙等のトキグッズを製作。</li> <li>・ 季刊広報誌、ホームページ、トキカレンダー、トキデザインのエコバッグ、マグカップを作成して配布。</li> <li>・ 環境教育活動の実績の詳細は別添資料14、作成・配布した環境教育教材・広報用資料は別添資料15にある。</li> </ul>
地域住民1,500人が 環境教育の活動に参 加する。 (指標変更を提案:3 プロジェクトサイトの 状況に即した内容 へと変更)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在まで約1,500名の生徒と住民が環境教育活動に参加した。</li> <li>・ 洋島の2村で、農民向けの保護普及活動を実施。</li> <li>・ 羅山県での放鳥に向けた宣伝普及実施計画を作成。</li> <li>・ ウェブ上のプロジェクトのソーシャルネットワーク微博(ウェイボー)の立ち上げ、維持管理(現在登録数約1,500名)。</li> </ul>
トキを含む自然環境 保全に関する地域住	



指標	実績
民の理解度が明確に向上する。 (指標変更を提案：3プロジェクトサイトの状況に即した内容へと変更)	
10万人の観光客がトキに対する知識を深める。 (指標変更を提案：3プロジェクトサイトの状況に即した内容へと変更)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベースラインデータが取れなかった。</li> <li>董寨保護区の野鳥観察ガイドブック作成。</li> <li>董寨保護区において、科学的探鳥とエコツアーリズムの検討会を開催。中国全土の研究者、保護区管理者、NPO、日本の研究者が参加。探鳥ルール草案を策定。</li> <li>武漢大学緑の舟環境保護協会へ委託し、董寨保護区バードウォッチングモデルコース調査実施。</li> </ul>
環境教育用湿地ビオトープが3カ所増加する。 (指標変更を提案：他の指標へ統合)	<ul style="list-style-type: none"> <li>寧陝県にある順化ケージ周辺の湿地環境の回復作業に関する準備を始めた。</li> </ul>

#### 2-4 プロジェクト目標の達成度

<b>プロジェクト目標：</b>
対象地域において、人とトキの共生に向けた環境が整備される。

指標	実績
地域住民の満足度が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の満足度に関する調査は、まだ行われていない。今後、終了時評価に向けて行われることになる。</li> <li>洋県と寧陝県で水路と貯水池を補修し、梨や栗、キノコなどの有機栽培技術の普及とそれに必要な資機材の提供などを実施し、利益を増進することのできる有機栽培の普及に努めている。</li> </ul>
対象地域におけるトキの生息地が30%拡大する。 (指標変更を提案：プロジェクト目標に対応した指標へと変更)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベースラインデータが取れなかった。</li> <li>人とトキの共生を実現するために、トキの保全を収入向上につなげる工夫を行っている。</li> <li>一部のトキ生息地域では開発が進行している。一方、特定の山間部におけるトキ生息地では、過疎・労働力不足の問題があり、水田や棚田の維持管理が課題となっている。</li> <li>トキ生息環境を改善するために、保護行政担当当局と農業担当当局、観光担当当局、農業専門合作社、「農家楽」経営者、観光業者、教育関</li> </ul>

指標	実績
	係機関、民間の動物保護団体などによる協力体制を確立に向けて、プロジェクトが機運を醸成している。

## 2-5 上位目標の達成予測

上位目標：
対象地域およびその他の地域において、人とトキの共生に向けた環境整備が促進される。

指標	事業終了後数年内の達成見込み
プロジェクトの成果が3カ所で活用される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト終了後、トキの野生復帰とモニタリング、データ管理などの技術的な文書を手引き書化し、国家林業局の主導を通じて他地域にも紹介することが期待される。</li> <li>プロジェクト対象地での取り組みを、日本などの関係者に紹介し、技術交流を行うことも期待される。</li> <li>人とトキの共生には、プロジェクト期間内で行った政策提言が実際に具現化し、実施されることが期待される。また、事業で強化された関係機関間の協働が、トキ連絡協議会のような形で制度化され、活発に活動を行って機能すれば理想的である。</li> <li>陝西省の秦嶺山脈北側の銅川でのトキの新たな放鳥計画があり、将来的に事業成果が生かされる可能性がある。</li> <li>プロジェクトでは、過去と現在の関連事業・スキームを取りまとめて、草の根無償資金協力などの他のスキームとの連携を実現し、特に関心の高い日本の地方自治体や研究機関、市民団体など、トキ保全に関係するさまざまな組織の活動をサポートしている。中国はもとより、日本（佐渡など）へも中国の保全状況に関する情報を提供し、交流を促進している。日中交流や技術交換で重要な役割を果たしている。今後さらに、日中のトキ保全のプラットフォームが発展してゆくことが期待される。</li> <li>日中のトキを通じた友好と相互協力は、巨視的かつ長期的な視点に立って、「日中共同トキ保護計画（第2期）」や中国の国家環境保護計画、生物多様性条約、SATOYAMA イニシアティブ、ラムサール条約などの国際的なイニシアティブの推進を支えていることをアピールすることが期待される。</li> </ul>

## 2-6 事業対象地域

事業対象地域は、陝西省洋県と寧陝県と河南省羅山県の3カ所であるが、陝西省の対象地域か

ら羅山県のサイトまでは、数百 km 離れている。洋県では 30 年以上に渡るトキ保全の歴史と経験があり、野生のトキの数も多い一方、寧陝県では放鳥の歴史は浅く、野生の個体数も少ない。羅山県では、放鳥実績はまだない。したがって、各サイトの保全のニーズも異なり、サイト間の距離が離れていることも考慮し、プロジェクトでは各サイトのニーズに即した支援を行っている。

今後、さらに優先順位に応じて事業を実施するため、今回 PDM と PO を見直し、対象地ごとの詳細な指標を提案して、事業の方向性がより明確になった。

また、主要な C/P は北京にもおり、3 つのサイトが分散しているため、頻繁に関係者が一堂に会すことは困難であるものの、日本人専門家が各地へ訪問することにより対応している。中国における外国人の訪問に関する規定から、一部地域（陝西省の洋県、寧陝県）における日本人専門家の行動に制約がある。

## 2-7 事業実施プロセスと枠組み

### 2-7-1 事業活動への C/P や関係者の参加と意思疎通

国家、省、県、保護区などのさまざまなレベルの関係機関と日本人専門家が良好な関係を保ち、適正に意思疎通を行いながら事業を実施している。C/P 機関の職員と日本人専門家が、現場の活動に参加することを通じて、双方の技術能力の向上に貢献している。

プロジェクトでは、四半期に一度、ニュースレター（四季報）を出版し、プロジェクトの成果に関する情報共有を促進している。

### 2-7-2 波及効果を意識した取り組み

限られたリソースと事業期間で、生み出される事業成果を最大化するために、トキの順化やモニタリングに関する技術研修と指導、人とトキが共生できる地域環境づくりのためのモデル的な生計向上・環境教育事業を実施しており、効果的なアプローチといえる。モニタリングデータ記録フォーマットや農業技術マニュアル、バードウォッチングのガイドブックを作成するなど、事業成果の普遍化も図り、事業の取り組みを広く周知するために、広報活動にも力を入れている。

### 2-7-3 ニーズ分析

本プロジェクトは、JICA の他の類似技術協力事業と比較して、多くの資機材を供与している。プロジェクトでは、C/P 機関や住民と十分に意思疎通を図り、課題を分析したうえで、ニーズを基に供与資機材や事業活動の内容を決めている。

### 2-7-4 事業管理運営

プロジェクトは 2 つの重要な会合（JCC と例会）によって管理され、それら会合の有効性は関係者に認識されている。それぞれの現状は下表のとおりである。

会合	現状
JCC	プロジェクトの最高意思決定機関で、年 1 回開催される。現在まで、ほぼ全員のメンバーの出席を得て、陝西省で過去 2 回実施された。会議では、事業の進捗や成果、課題が協議され、今後の計画が話し合われた。PDM の改訂が話し合われ、微修正された。その他の重要な決議がされた。

	例会	実務者レベルの関係者が集まり、日常的な事業活動に関する課題や対策、計画を協議する場となっている。西安で4回、北京で3回、河南省で1回の合計8回開催された。プロジェクトの方針や進め方などに関して、関係者が知見を出し合い、共通の理解を確立する場として、有効に機能している。
--	----	--

#### 2-7-5 他ドナーや事業との調整

本事業は、大使館の「草の根無償資金協力」と調整しながら、相乗効果を生み出している。例えば、順化ケージや水路の補修で、草の根無償資金協力と連携した。

また、日本の地方自治体や研究機関、市民団体などが、トキ保全に関係するさまざまな活動を行っており、それらのサポートや取りまとめも行っている。また、中国人のインターンを受け入れ、中国の教育機関や美術専門家の事業活動での活用も行っている。上記のとおり、トキの保全を通じた日中の技術交流と友好に貢献し、プロジェクトの意義を高めている。

その他、他ドナーと関係した活動としては、Wetland International が発行しているニュースレターを通じて、プロジェクト活動が紹介されたことがある。

#### 2-8 効果発現に貢献した要因

トキの保全に関する中国の30年以上に渡る長い歴史と経験が、事業効果発現に重要な役割を果たしている。本案件は、日中共同トキ保護計画（第2期）に沿った内容であり、同計画が効果発現に貢献をしている。また、草の根無償資金協力などを通じた在中国日本大使館の支援も効果発現に貢献している。

#### 2-9 問題点及び問題を惹起した要因

外国人の訪問に関する国の関連規定により、一部地域における日本人専門家の行動に制約があり、一部の活動に影響が出ている。そうした状況の中、現地の人的リソースを活用するなど、代替手段を用いて対処している。

### 第3章 評価結果

評価5項目による評価結果の概要は下表のとおりである。

5項目評価	評価結果	備考
妥当性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 2010年の事前評価時点から、妥当性に大きな影響を与える変化はない。</li> <li>- 生物多様性条約（愛知目標、SATOYAMA イニシアティブ）やラムサール条約などに対する両国の国際的なコミットメントを扶助する事業である。</li> <li>- 日中共同トキ保護計画（第2期）の目的と方針、方法と一致。</li> <li>- 国家環境保護第12次5カ年計画、野生動物保護法、トキ保全に関する各種の行政通知などと合致している。検討中の「中国トキ保護全体計画」の策定が待たれる。</li> </ul>
有効性	結論づけるには時期尚早であるが、高いと見込まれる	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 住民の満足度やトキの生息環境の改善などに関する具体的な情報収集はこれからであるため、プロジェクト目標の達成見込みは、現時点では断定できない。</li> <li>- 有機農業振興や水田の回復、野生のトキのモニタリング体制強化などが順調に進んでいる。また、モデル事業を導入し、トキとその生息環境を資源とした生計向上や地域振興の例示に取り組んでいる。こうした活動により、人とトキが共生できる環境づくりという目標が達成されると見込まれる。</li> </ul>
効率性	中程度と見込まれるが、ニーズと費用対効果に留意し、事業インプットの利用状況や効果をモニタリングすれば、さらに改善する見込みがある	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 日本人専門家やC/P職員が適正に配置され、その技術力が効率的に活用されている。また、現地の人的リソースを有効に起用することにより、財源を効率的に活用している。</li> <li>- 供与資機材の多くは、C/P機関と相談の上、その種類や仕様、数量などを決めており、有効に活用されている。公共性を担保するため、モデル事業のために提供された一部の資機材は農業合作社を通じて管理し、受益農民と協定書を結ぶなどの工夫を行っている。今後、受益農民への資機材供与時に、保全活動への参加を働きかけることができるかにつき検討の余地がある。受益農民の選定方法に改善の余地があった。</li> <li>- 供与された資機材のなかには、使用状況などを記録していないものがあったので、費用対効果の判断が困難なものもあった。</li> <li>- 国の関連規定により、一部の調査結果が活用できないケースがあった。また、中国における外国人の訪問に関する規定から、一部地域における日本人専門家の行動に制約があることが、日本人専門家の活動の効率性にマイナスの影響がある。</li> </ul>
インパクト	正のインパクトは適度に高	<ul style="list-style-type: none"> <li>- トキ保護30周年シンポジウムやアジア湿地シンポジウム、ラムサール条約COP11、生物多様性条約COP11など、国際的な場で事業を紹介し</li> </ul>

5 項目評価	評価結果	備考
	いと予想されるが、波及効果がさらに広がるように努力すると良い	<p>た。また、多くの広報ツールも作成して情報発信し、ウェブ上のソーシャルネットワークの整備など、広報に力を入れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- モデル的な活動の一部を、マニュアルなどに普遍化する取り組みを行ったうえ、国家、省、県、保護区のさまざまなレベルの関係者と協働しており、事業成果が他地域に広がる可能性がある。例えば、羅山県の有機茶生産モデル事業では、各地から見学者が来ている。</li> <li>- 草の根無償資金協力などの他のスキームと連携し、事業効果を最大化している。また、トキの保全に関心を持つ日本の組織や関連事業の支援を取りまとめ、トキの保全を通じた日中の技術交流と友好にとって重要な役割を担っている。</li> <li>- 環境への負のインパクトは予想されておらず、今後も住民間の不公平感などがなければ、社会的な負のインパクトもないと予想される。</li> </ul>
持続性	中程度と予想されるので、制度強化や能力向上をさらに推進する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>- プロジェクトでは、技術交流や、本邦研修を含む研修事業などの能力向上に注力しており、個人レベルでの持続性を確保している。</li> <li>- 寧陝県では、トキの野生復帰の成功が出発点となり、プロジェクトの支援を契機として、新規のトキ保護区設立の計画が動き出している。これが実現すれば、関係する職員数や予算が強化されることが予想される。</li> <li>- 有機農業振興やエコツーリズムなど、一部モデル事業では、農業合作社を巻き込んで、マーケティングや流通を意識し、商業ベースに乗せるための取り組みを行っており、ビジネスとしての持続性を担保しようとしている。</li> <li>- 一方、一部の供与資機材や補修・建設活動の維持管理計画をより明確にし、将来のメンテナンス費用の捻出方法を考える必要がある。</li> </ul>

## 第4章 結論

日中双方の関係する機関の協力、C/P 職員及び日本人専門家の尽力により、プロジェクトは概して順調に実施され、想定された成果を上げている。事業対象地が分散し、関係機関も多いなかで、トキの飼育、順化およびモニタリングに必要な施設を整備し、資機材の充足や研修、実地指導などを通じて C/P 機関の能力が強化された。また、野生のトキの生息環境改善を担う住民や地域の農業合作社を巻き込み、生計向上事業などを実施することにより、トキとその生息環境をリソースとした地域振興のモデルを示しており、トキ保全の更なる発展に貢献している。

また、中国国内と日本側の双方に対する広報活動にも力を入れており、プロジェクトの存在感を高めるのみならず、市民や意思決定者に対するトキ保全に関する宣伝にも貢献している。草の根無償資金協力などの他のスキームや事業との連携を促進し、日本の地方自治体や研究機関、市民団体など、トキ保全に関係するさまざまな組織への支援を行うことをとおして、トキの保全を通じた日中の技術交流と友好に貢献している。

今後、効率性や持続性を担保し、よりインパクトのある事業とするために、合同評価団が PDM・PO をより詳細かつ的確にする修正を提言した。今後、次章の提言を取り入れて事業を進めることを 2013 年 5 月 31 日の JCC に提言し承認された。

## 第5章 提言（本プロジェクト後半の活動に向けて）

- (1) 事業終了に向けて、事業のインパクトと持続性を増進させることが重要である。例えば、環境教育や広報、エコツーリズムなどの単発のイベントは、それを実施する組織体制や制度、裏付けとなる政策、予算措置を強化することで、持続性を担保できる。そのために、政策に関する事業活動にさらに注力し、地方政府の主導のもと、トキ保護や農業、観光を担当する各当局、農業合作社、「農家楽」経営者、観光事業者、教育関係者、民間団体などが、人とトキの共生環境づくりに関するテーマ毎（有機農業促進、エコツーリズム振興、環境教育推進、水田・冬水田拡大など）の協議の場をプロジェクトの活動を通じて創造する必要がある。また、事業インパクトと持続性の担保のためには、人とトキが共生する郷づくりをサポートする長期的・包括的な政策の策定に参考となる教訓をプロジェクト活動から引出し、地方政府の意思決定部局に提出する。その為にプロジェクトが地方政府の意思決定部局への働きかけを強めることを期待する。
- (2) 一般向けの広報資料には含まれない、事業成果の技術的な説明や課題分析、計画等に照らし合わせた進捗状況、活動モニタリングの結果、次期の詳細計画、支出・予算概要などが記載された報告書を定期的に取りまとめ、関係者と共有すべきである。また、研修やセミナー、環境教育などの主要イベントの実施後は、参加者からアンケートを取り、別途報告書を作成すべきである。こうした報告書類を取りまとめることで、終了時評価などで、事業成果が正当に評価できるとともに、関係者間の情報共有が促進される。
- (3) 事業対象地の状況が大きく異なるプロジェクトであることから、詳細事業計画は、事業対象地ごとに作成し、それぞれの対象地の各活動が最終的に帰結する目標を明確にすべきである。事業計画策定時に、対象地ごとに関係者を集め、ワークショップを実施すると良い。限られた事業期間とリソースを勘案し、それぞれの活動が計画とおりに完了するよう、対象地毎・活動毎の投入に優先順位付けをするなど、戦略的かつ大胆な「集中と選択」が求められる。
- (4) 今後、供与資機材がより有効に活用されるために、費用対効果を慎重に検討し、活用目的や運用制度、維持管理方法などを事前に明確にし、供与資機材を活用する団体・個人に対して、運用・維持管理方法が記された内規や誓約書等を事前に準備させることを検討すると良い。また、農業合作社やC/P機関が活用状況を記録して、資機材の運用・維持管理状況を適正にモニタリングできる体制になると良い。
- (5) 野外モニタリングデータの各サイト間の垣根を越えた情報交流、整理集計、分析については、各サイトで共通の仕組みやツールを整備する必要がある。野生のトキの生息状況や繁殖状況のモニタリング結果をプロジェクト期間中に日中合同で分析したうえで、トキの保全対策に活用すると良い。
- (6) 正のインパクトを確保し、非受益者の不公平感の発生を防止するためにも、受益農民や農業合作社のトキ保全に資する義務と事業目的を明確に説明し、非受益農民への利益分配方法を工夫すると良い。例えば、モデル事業がトキの保全に結びつくために、受益農民による生息環境の保全活動の実施を働きかける。また、メタンガス製造設備からの汚泥の有機農業への利用など、その普及を担保する必要がある。



- (7) 各種モデル事業・生計向上事業が持続的に発展し、一部は商業・採算ベースに乗せる必要がある。そのために、各活動の最終的な到達点を明確にし、必要に応じて日本や現地の多様な専門家やコンサルタントを動員するなどの対策を行うべきである。農業合作社の活用は有効であるので、それを継続するとともに、農業合作社のみに依存するのではなく、それ以外のツールも検討した上で活動を進める必要である。

## 第6章 他の類似プロジェクトや新規案件形成などに有用な教訓

- (1) 本事業のように、関係機関が多いプロジェクトは、案件形成段階から入念に関係者を洗い出し、十分に協議しながら事業実施体制やC/P機関の特定などを行うと良い。また、政策レベルの働きかけと大局的な計画づくりへの貢献が重要となる。
- (2) 本事業のように、対象地域が分散している案件では、すべての対象地で一律の投入規模で活動を実施する必要はなく、対象地域ごとに活動の優先順位を付けて事業を計画・実施すべきである。
- (3) 現地に技術面等の人的なリソースがある場合は、現地の専門家などを有効に活用し、事業効率を向上させると良い。

## 第7章 PDM および PO の改訂

今回の中間レビューでは、人とトキの共生環境の整備を目指す本事業が、日本と中国が国際的にコミットしている生物多様性条約の愛知目標や SATOYAMA イニシアティブなどの実施に貢献していることを確認した。また、中国国内では、国家環境保護計画が提唱する生態文明のレベル向上に貢献していることも確認した。こうした国際的・国家的寄与に関する発信を継続し、事業のスケールアップをするために、上位目標の表現を再検討した。オリジナルの上位目標は「対象地域およびその他の地域において、人とトキの共生に向けた環境整備が促進される」であったが、「対象地域およびその他の関連地域において、人とトキの共生モデルの発展と普及を通じて、中国の国家環境保護計画の推進と SATOYAMA イニシアティブの実施に貢献する」に改訂することを提言し、JCC により承認された。

また、現地の状況や事業の展開などに合わせて、PDM と PO の改訂を提言した。改訂の提言に関する詳細は、それぞれ添付資料 4 の別添資料 16 と別添資料 17 に記した。

上記の変更に伴い、各指標に対応するデータ入手手段なども見直し、PDM と PO を改訂してそれぞれバージョン 03 とバージョン 04 とすることを JCC に提案し、承認された。(それぞれ添付資料 4 の別添資料 18 と別添資料 19)。

## 第8章 調査団所感

### 8-1 団長所感

#### 8-1-1 総合所感

1992年に開催されたリオの地球サミットを契機として、「持続的開発」と「生物多様性の保全」の重要性が国際的に広く認識されるようになった。これらの概念を実践するには、地域及び生態系毎の特性を活かした取組みが必要であり、本プロジェクトは、トキという絶滅危惧種を旗印として中国農村部における地域振興を図ることで、人とトキが共生できる環境を整備しようとするユニークな設定となっている。したがって本プロジェクトは、トキの飼育や繁殖、飼育個体の野生復帰、モニタリングといった生物学的な技術移転に留まることなく、農村社会における人々の生活と、トキの存続を可能とする地域の環境づくりを目的としている。これを実践するには、多くの人々（ステークホルダ）がトキの野生復帰と種の存続に価値を見出し、トキの保全活動に参加することが基本条件となることから、複数のセクターや組織に関連する多様なステークホルダにインセンティブをもって働きかけ、トキが生息する地域社会づくりに関する理解を促し、人とトキが共生する環境づくりを地域ぐるみで取り組むような社会機運の醸成が重要となる。

上記のように、地域に根ざした総合的アプローチを要する挑戦的なプロジェクト内容となっているが、これまでの活動において、トキの餌となるドジョウの養殖や放鳥されたトキの野外モニタリング等の技術支援に加え、プロジェクト対象村における有機農業の導入、荒廃水田の復旧など、多角的な活動を展開することで成果を上げつつある。また、環境教育にも力を入れ、トキの野生復帰及び人とトキの関わり方について、多くの人々の理解促進に貢献している。

以上の点は、人の生活と自然の調和がとれた持続的な農村部／地域の確立を目指すという視点において、中国の国家環境保護計画が掲げる「生態文明」及び生物多様性条約の「SATOYAMA イニシアティブ」の概念に合致するものと考えられる。これらの背景から、本中間レビュー調査団は、プロジェクトの上位目標を「対象地域およびその他の地域において、人とトキの共生に向けた環境整備が促進される。」から「対象地域およびその他の関連地域において、人とトキの共生モデルの発展と普及を通じて、中国の国家環境保護計画の推進と SATOYAMA イニシアティブの実施に貢献する。」に改訂することを JCC に提案し、承認された。本改訂は、プロジェクトの概念及び長期目標が明確となり、今後、プロジェクトの効果的な実施とさらなる情報発信を促し、その結果として、中国国家環境保護計画及び SATOYAMA イニシアティブの枠組みに関連付けた評価にもつながるものと考えられる。

このように本プロジェクトは、その意義が中国国内外において評価される可能性を有していると考えられるが、その複雑性等から、いくつかの課題があることも改めて認識した。今後プロジェクト活動を実施していくうえで留意すべき主な点につき、各論として以下に述べる。

#### 8-1-2 プロジェクト対象地に合致した活動

本プロジェクトは、3カ所のプロジェクト対象地が2省3県に分散することから、プロジェクトの活動を取り巻く環境が著しく異なる。その違いは、トキの放鳥や生息状況に関する違いにはじまり、農村の地域特性や行政の違いなど多岐に及ぶ。したがって、プロジェクトとして

画一的な対応を採用するのではなく、サイト毎の優先課題に合致した活動が求められることから、丁寧な対応が重要と考えられる。具体的には、サイト毎においてワークショップを開催する等の対応が考えられるが、時間と人手を要する作業である。

#### 8-1-3 活動に関する関係者の協議と合意形成プロセス

上記の地域特性に合致した活動を展開するためには、プロジェクト対象地域毎のステークホルダーとの綿密な協議（コミュニケーション）と合意プロセスが重要である。しかし、人的リソースに限りがあるうえ、外国人の入域が規制されている地域も多いことから、例えば、上記ワークショップ等で年間毎のアクションプランをC/Pと申し合わせ、モニタリングを通し計画的に活動を進める等の配慮が必要だと考えられる。

#### 8-1-4 保全の枠組み／制度構築

本プロジェクトにて実施している組織横断的な活動の持続性を確保するためには、政策的制度の構築が必要だと考えられる。トキの保全と地域振興は、行政組織の横断的活動が求められることから、プロジェクト対象地間におけるモデル事業に関する経験共有をはじめ、各種の技術交流や協働作業が、制度的枠組みを持った活動に発展するよう働きかけることが重要である。本プロジェクトにて保全に関する枠組みや制度構築は困難と考えられることから、可能な限り将来に向けた制度設計に関する提言を残すことを期待する。

### 8-2 吉井団員（自然環境保全）所感

#### 8-2-1 本プロジェクトの意義について

トキは、水田や湿地とその周辺、いわゆる里地を生息環境とし、開発や環境汚染（わが国の『生物多様性国家戦略』でいう「第1の危機」）や、耕作放棄など自然に対する働きかけの縮小の影響（同「第2の危機」）を受ける典型的な種である。

自然環境の保全や持続可能な利用の確保は日本のみならず、中国や経済成長の著しい開発途上国共通の課題であり、本プロジェクトの目的である「人とトキの共生に向けた環境の整備」は、この課題を解決する具体的な道筋の1つを示すという意味で、その成果がプロジェクト対象地域を越えて広く効果を発揮することが期待される。

また、トキは日本の自然環境において、単に一絶滅危惧種ではなく、日本の生物種あるいは生物多様性の象徴ともいべき種であり、その保全を所管する環境省だけでなく、地方自治体、教育機関、市民団体、地域住民などさまざまな立場の活動につながっている。昭和56年の佐渡での全鳥捕獲と中国での再発見以来のさまざまなレベルでの日中トキ保護協力は、このような日本人のトキに対する思いの必然の結果であり、トキという種が中国において安定的に生息できることは、中国だけでなく日本にとっても特別の意味がある。

そしてそれ以上に重視されるべきこととして、このような背景のもと、両国間の複雑な関係にも関わらず、一貫して両国の関係者間で共有されてきたトキ保護協力の歩みが、両国間をつなぐ揺るぎない信頼関係を構築してきたという意味において、両国間の将来を照らす重要な「ともしび」となっていることである。

本プロジェクトにおいても、日本人専門家とC/Pが相互の信頼のもと密接に協力し、また、お互いの経験を生かして課題解決に取り組んでおり、これからの日中関係のあるべき姿を示唆

しているという点で、特筆される意義を有すると考えられる。

#### 8-2-2 本プロジェクトにおける自然環境保全の課題について

中国におけるトキ保護の取り組みは、①飼育・繁殖②順化・放鳥③モニタリング④生息環境の維持・改善の各段階に分けて考えられる。このうち、①飼育・繁殖、及び②順化・放鳥については、本プロジェクトでの効果的な資機材提供や技術協力もあって、おおむね確立されたといえる。今後は、その地理的条件や歴史の違いもあって微妙に異なる各プロジェクトサイトの技術と経験が、本プロジェクトの仲立ちにより相互に情報交換されることで、より改善されることが期待される。

③放鳥トキのモニタリングについては、陝西省洋県や寧陝県では観察結果を単純に記録してきており、過去に遡って効率的に整理・集計することや、自然環境と関連づけて分析することが困難な状況にある。また、生息環境の好適要因や逆に阻害要因の推定など、生息環境保全の施策立案に必要な資料・知見を整備し、関係者で共有する必要があるが、すでにモニタリングを実施している地域では心理的抵抗感などの理由により、その必要性は理解されても改善することが容易ではない状況にある。このため本プロジェクト専門家は、試行的な記録フォーマットを提案するなどの技術支援を行うとともに、トキの放鳥やモニタリングが今後新たに予定され、このような指導が受け入れられ易い河南省羅山県での技術移転を進めようとしており、現実的なアプローチとして妥当と認められる。また、取り組み状況を他のサイトや関係者に逐次提供することにより、対象地域全体での取り組みの促進につながることが期待される。

④トキの生息環境の維持・改善について、これまで中国側の取り組みは、営巣木の保護や繁殖地の農薬の使用制限といった規制的なものが中心であった。これに対し、今回のプロジェクトは、より積極的にトキの生息環境を改善しつつ、地域農民の生計向上の両立を実現することを目的として実施されている。具体的取り組みである、水路補修による水田復活や有機農業の振興は、その規模や直接的効果が限定的であるものの、トキ保護のためには農民の自発的な環境改善を促す取り組みの必要性を中国側の関係者に気づかせるとともに、取り組みが地域に「住民参加」という形で受け入れられているという意味において画期的な第一歩であると考えられる。今後は例えば、餌資源の増加など効果をデータで示すことなどにより、これらの認識と取り組みが一層定着することが期待される。

中国では野生下での生息数が順調に増加していることもあって、現時点では生息環境の維持・改善の必要性はあまり認識されていない。しかし、中国の急激な経済発展は第1、第2の危機となって、確実にトキの生息地にも及びつつあり、いずれ右肩上がりの生息数に変化が現れることが懸念される。このような危機は、モニタリングの取り組みを進めることによってより認識されるものであることから、この意味からもまずは③のモニタリングに積極的に取り組むことが望まれる。

ところで日本では、以前から佐渡でのトキの保護のように、人と自然が共生できる地域環境づくりには、希少野生生物保護を所管する環境省だけでなく、農業、林業、河川を所管する国の機関や地方自治体が連携して取り組むことの必要性が認識され、また、実施されてきた。しかし、残念ながら中国においては、かつての日本のように行政の縦割りの壁が厚く、C/Pも連携の必要性は認識しつつも、はじめから諦めているような雰囲気があり、あえてこの壁に挑戦しようという意欲は今回の調査でも感じられなかった。

引き続き本プロジェクトにおいて佐渡など日本の経験を紹介するとともに、将来的には、本課題に意欲的に取り組む人材が（特にこのような縦割りを越えて総合的に施策を推進することが可能である地方政府の中に）育つよう、例えば長期研修者を日本で受け入れることや、日本側で各省が連携して支援できるようなプロジェクトを中国側に勧奨し、中国国内での横断的取り組みを促すことが望まれる。

## 添付資料

添付資料 1：調査日程

添付資料 2：聞き取り調査の結果

添付資料 3：協議議事録

添付資料 4：ミニッツ（合同中間レビュー報告書、和文）

別添資料 01：PDM

別添資料 02：PO

別添資料 03：評価グリッド

別添資料 04：在外事業強化費実績

別添資料 05：主要供与資機材リスト

別添資料 06：主要建造物リスト

別添資料 07：現地再委託調査一覧

別添資料 08：現地人コンサルタントとサポートスタッフ活用実績

別添資料 09：セミナー等の開催支援と参加実績

別添資料 10：中国国内研修実績

別添資料 11：本邦研修実施実績

別添資料 12：日本人専門家専門家派遣実績と業務分掌

別添資料 13：C/P 配置実績

別添資料 14：環境教育活動実績

別添資料 15：環境教育教材実績

別添資料 16：PDM の評価指標改訂提言

別添資料 17：主要事業活動改訂案

別添資料 18：改訂 PDM

別添資料 19：改訂 PO

添付資料 5：ミニッツ（合同中間レビュー報告書、中文）

添付資料 6：主要面談者リスト

添付資料 7：収集資料リスト





## 添付資料1: 中間レビュー調査日程

日	曜日	長谷川(総括) 吉井(自然環境保全) 三戸森(評価計画)	辻(評価分析コンサルタント) 1名
		3名	李春燕(随行通訳)
1	5月12日	日	成田ー北京 移動
2	5月13日	月	午前10:30 中国林業科学院バンディングセンターへ着任挨拶
3	5月14日	火	MU2102 北京8:05ー西安10:05 移動 午後:プロジェクトと打合せ
4	5月15日	水	午前:陝西省林業庁インタビュー 午後:西安市ー寧陝県 移動(車、2時間) 陝西省寧陝県林業局インタビュー
5	5月16日	木	午前:寧陝トキ野生復帰基地の考察 午後:寧陝県ー洋県 移動(車、1.5時間)
6	5月17日	金	午前:漢中トキ自然保護区管理局インタビュー 午後:洋県政府(および合作社)インタビュー
7	5月18日	土	午前:洋県ー西安市 移動(車、4時間) 午後:プロジェクト専門家とインタビュー
8	5月19日	日	終日:プロジェクト専門家とインタビュー
9	5月20日	月	午前:西安市(8:00)ー信陽市(12:01) 移動(G824/821新幹線、4時間) 信陽市ー董寨自然保護区管理局 移動(車、1時間) 午後:董寨自然保護区インタビュー
10	5月21日	火	成田ー北京 移動 午前:董寨有機茶合作社インタビュー 午後:董寨ー信陽 移動(車1時間) 信陽(14:25)ー北京(19:19) 移動(G574新幹線5時間) コンサルタント、調査団 ホテルにて合流
11	5月22日	水	午前:JICA中華人民共和国事務所 日本大使館の表敬 午後14:00 国家林業局の表敬 中国側評価団とのキックオフミーティング(会議場所 国家林業局)
12	5月23日	木	午前:MU2102北京(8:05)ー西安(10:05) 移動 午後:陝西省林業庁の表敬
13	5月24日	金	午前:西安市ー洋県 移動(車、3.5時間) 午後:漢中トキ自然保護区管理局インタビュー
14	5月25日	土	午前:洋県梨モデル園の視察 洋県ー寧陝県 移動(車、1.5時間)
15	5月26日	日	午前:寧陝県クリモデル園の視察 午後:寧陝県ー西安市 移動(車、2.5時間)
16	5月27日	月	終日:調査団による評価資料案作成
17	5月28日	火	終日:評価報告書に関する協議
18	5月29日	水	西安市(12:20)ー信陽市(16:13) 移動(G838/G835) 小型バスにてホテルへ移動
19	5月30日	木	午前:董寨自然保護区順化ケージ竣工式典 午後:董寨ー信陽 信陽(15:24)ー鄭州(16:48) 移動(新幹線G532)
20	5月31日	金	午前:JCC開催 午後:G86鄭州市(14:56)ー北京市(17:29) 移動
21	6月1日	土	北京ー東京 移動



## 添付資料2

## 人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト

## 中間レビュー

## 質問票聞き取り調査結果

会議名	中国林業科学研究院への聞き取り調査
日時	2013年5月13日(月) 10:20~12:30
場所	中国林業科学研究院内のプロジェクト執務室
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 陸軍氏、中国林業科学研究院事務所主任</li> <li>✓ 劉冬平博士、中国林業科学研究院</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史(通訳)</li> <li>✓ 李飞雪女史(JICA中国事務所)</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (中国林業科学研究院から事業進捗に関する短いプレゼンテーションがあった)</li> <li>✓ (当方から調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。PDMの見直しと評価5項目による評価の方法を説明)</li> <li>✓ 現在の中国、特にJICA事業対象となっている3カ所の現状と課題に関しては、3カ所で大きく異なる。洋県は、1981年にトキが発見されてから、30年以上の保全の歴史と経験がある。より進んだ技術や取り組みが必要。寧陝県は、2007年に放鳥を行い、現在小さな野生の群れが出来ているため、飼育と馴化の技術とともに、モニタリングが重要。羅山県では、30羽から40羽が飼育され、放鳥はこれからである。基本的な飼育と馴化の技術の確立が重要。</li> <li>✓ アウトプット1の環境情報整備は、日本人専門家が独自に収集する情報と、立ち入りが難しいところは、中国側で収集するデータと合わせて整理する予定。現在広報用のウェブサイトを立て上げ、収集情報の一部を活用している。</li> <li>✓ 収集した情報は、最終的には整理・分析し、政策提言につなげて行きたい。例えば、トキの分布や活動範囲を把握・特定することで、地方自治体による冬水田強化政策や有機栽培振興政策につなげて行きたい。</li> <li>✓ 洋県の副県長を本邦研修に連れて行ったことはインパクトがあった。佐渡やコウノトリの生息地などで、情報や市民の意向が政策として実現している実例を目の当たりにし、刺激を受けたようだ。省や県レベルの農業関係の政府職員も巻き込んだ事業となっており、政策意思決定の権限を持つこうした人材をプロジェクトに巻き込んでいるので、成果が期待される。</li> <li>✓ アウトプット2の野生復帰体制の構築は、ハードとソフトの2面ある。ハードで面では、洋県の既存のケージの修復を行い、羅山県では新しいケージを建設した。寧陝県のケージは工事中。いずれも質は満足ゆくものであるが、現場で実際に見て評価して欲しい。</li> <li>✓ ソフト面は、放鳥に適した個体の特定や、馴化訓練手法、無線信号を使ったモニタリング手法など、日本のきめ細やかな手法を学んでいる。また、住民の啓もう</li> </ul>

	<p>や生息地の環境整備（ビオトープ）にも取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ハード面での支援が、このプロジェクトの最大の直接的な貢献である。ケージなどの維持管理計画に関しては、プロジェクトで機材管理方法の文書を作成しており、地方レベルの当局にそのガイドラインに沿って維持管理するよう、国家として命令してある。地方の保護区レベルには、予算確保などの具体的な計画はないと思う。保護区は地方政府と中央政府の両方から予算手当を受けている（詳細は現地で確認）</li> <li>✓ ソフト面に関して、衛星を活用した追跡データ収集は始まっている。データを適正に記録するためのフォーマットも作成し、それらを共有できるようにしていきたい。県や省をまたいだ共有が無理であれば、少なくとも県内で適正に保存・整理・活用する体制にしたい。以前は、各保護区の記録官が、異なったフォーマットでノートに大量の記録をまとめ、情報も活用されていなかった。今後は、こうした取り組みを経て、最終的にはデータが分析されて活用されることが期待される（例えば、直感的な電子地図化など）。</li> <li>✓ アウトプット3に関して、各対象地で住民や地元当局と相談して、モデル事業を特定した。系統的なマーケット調査などは実施していない。特定したモデル事業に関する研修を行っている。</li> <li>✓ 研修以外の活動としては、中国農業専門合作社（日本の農協みたいなもの）の巻き込みを行っている。研修も合作社を通じて実施しているので、研修が将来実施に結び付くことが期待される。現地で合作社を面談相手に入れているので、そこで聞き取りを行って欲しい。</li> <li>✓ エコツーリズムに関しては、観鳥ルートの開発と観鳥マニュアルの作成を行った。また、洋県で日本人を対象にしたトライアルツアーを実施した。洋県と寧陝県には、「農家楽」という民宿的なものがあり、農村ツアー的なものが現存する。それとトキのエコツーリズムを組み合わせる取り組みを行っている。</li> <li>✓ 今後、さらに人を呼び込む取り組みが必要（観光業者などとの連携ができるか?）</li> <li>✓ アウトプット4の啓もう活動に関して、トキが生息する地方では、住民の教育レベルや環境への意識も低いので、基本的な意識化に取り組んでいる。その戦略として、頭が固くなった親ではなく、子どもの教育を通じて親の行動様式・規範を変えようというものである。普段は出稼ぎに行き村にはほとんど残っていない若者が、正月に帰省するタイミングで活動を行っている。また、ポスター的なカレンダーや各種の広報ツールを作成し、住民の意識化を図っている。それらの活動のインパクトを評価したいのであれば、現場で小学校や農家を訪ねてみれば良い。</li> <li>✓ 事業実施のプロセスに関して、JCCと例会がある。JCCは毎年5月に実施予定で、今まで2回実施し、ほぼ全員参加した。例会は、北京と西安にいるプロジェクトスタッフによる会議である。ただし、例会実施場所を対象3県で持ち回りで行っており、実施場所の地方レベルの関係者も招待する。初めは毎月実施していたが、</li> </ul>
--	--

	<p>現在は特に頻度は決めていない。凡そ 2-3 か月に 1 回ぐらい。議長は陸軍氏と CA が適宜受け持つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中央と地方、あるいは地方同士が定期的に協議する既存の場はなく、Ad Hoc な交流会やセミナーで全国の関係者が発表するぐらいなので、例会や JCC のようなメカニズムは大変有用。将来は、トキが生息するすべての地域を含めたこうしたメカニズムが制度化すれば素晴らしい。今のところそうした議論はまだない。</li> <li>✓ PDM にはなかった事業のインパクトとして、専門家や C/P がさまざまな国際・国内イベントに参加し、プロジェクトと中国のトキの PR をしている。また、日本人の勤勉で誠実な業務姿勢が、多くの C/P の業務姿勢に影響を与えている。</li> <li>✓ (事業で供与した資機材を見せてもらい、写真撮影。その活用状況を聞き取り。おおむね適切に活用されている模様)</li> <li>✓ 今後の調査日程を確認。合同評価には、中国林業科学研究院から劉博士が参加。その他、3 名が地方レベルで参加する予定。</li> </ul>
--	---

会議名	日本人専門家への聞き取り調査
日時	2013 年 5 月 14 日 (火) 13:30~17:15
場所	西安プロジェクト執務室
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 森康二郎チーフアドバイザー</li> <li>✓ 中島卓也専門家 (鳥類保護・普及)</li> <li>✓ 平野貴寛専門家 (環境教育・業務調整)</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (当方より、本調査の目的を説明)</li> <li>✓ アウトプット 1 に関して、トキの分布図などの調査は、既存資料に加えて、専門家が自ら収集した情報もある。中国語版の報告書は 2013 年 4 月に完成した。</li> <li>✓ 一部地域に対して、専門家のアクセスに制限がある。許可をもらうまでに 2 週間かかる。</li> <li>✓ 情報収集のフォームなどは、洋県では今までのやり方を継続しており、新しいやり方に対する抵抗は強い。寧陝県の情報収集は、四川大学の現地の教授が入って指導しているようで、職員はそのやり方を重視している。羅山県は新しいやり方に興味を示しているので、今後放鳥されれば、活用されるであろう。羅山県では今年中に初めての放鳥を計画している。</li> <li>✓ 各県の間では、交流や情報共有がない。時々ワークショップなどで一緒になるだけ。そこで、羅山県のような放鳥後発地区は、日本人専門家のインプットが重視される。</li> <li>✓ 農村社会調査は、生計向上のベースラインとして実施したが、項目が細かすぎたうえ、政府の情報管理上の規定により、現地再委託からのデータには、各世帯の情報がない、村の平均だけが記されており、有用ではないものとなってしまった。</li> <li>✓ 有機農業の調査は、洋県と寧陝県の状況を把握するために実施され、アウトプッ</li> </ul>

	<p>ト3を実施するうえで有用。羅山県はトキ放鳥がまだなので、有機農業調査を実施する段階ではないと考える。おそらくこの先も実施しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 計画経済を採用している共産主義の中国で、地域環境づくりの計画をプロジェクトで別途作って、政策に反映させることはありえない。省や県意思決定者に、日本の地域環境づくりに関する研修を日本や中国で受けてもらい、そうしたアイデアを持ってもらうことが重要。</li> <li>✓ 洋県では既に有機農業を政策として進めている。寧陝県には有機農業の潜在性はないが、エコツーリズムの可能性があるので、それを政策的なものにつなげられないか。</li> <li>✓ アウトプット2に関して、プロジェクトで研修したモニタリングを、現場レベルでも実地指導する必要がある。また適正に実践されているか現場レベルでモニタリングする必要がある。外国人の立ち入りが制限されている地域があり、アクセスが悪いので、やや不自由。アクセスが悪いせいで、モニタリングからデータ集計、分析までの全体的な日常業務の流れの実態が把握できていない。カラーリングやデータ収集・集計フォームなど、断片的な指導となっている。システム全体として改善してあげるのが次の課題。</li> <li>✓ 研修や指導の評価はデータを取っている（部分的なデータ入手済み）。</li> <li>✓ 寧陝県には正式な保護区がない。林業局が野生復帰基地と監視ステーションを作り、追加業務としてトキ保全をやっている。基地には5名から6名のスタッフ、ステーションには1名のフォレスターと兼務の職員がいるだけである。</li> <li>✓ ハード面に関して、進捗は報告書のとおりである。維持管理は大丈夫。日常的なメンテナンスは費用もそれほどかからず、予算は中国側が確保すべであり、その程度の予算は持っているはずである。鳥の密度を減らすためのケージなので、ケージを作ったからといって、その分鳥の数が増えるわけではないので、エサ代などはそれほど増えない。長期的な大幅改修の費用は、将来中国側が何とかすべきである。</li> <li>✓ 洋県と寧陝県での水路補修は、災害などで大きな破損がない限り、維持管理は大丈夫。災害は仕方がない。問題は水路によって水田が増えるかである。現在約2.3ヘクタールほど増えたが、もっと増えるべき。コメはほとんど自家消費でもうからない。農家が農業を辞めて都会に行ってしまう。棚田が荒れている。洋県でWWFが有機米振興とそのブランド化をやって成功した例はある。もっと水田を増やしたい。</li> <li>✓ トキの環境整備のための最大のニーズは、冬水田を増やすこと。そのためには換金作物の二毛作を禁止し、冬水田補助金を出す必要がある。しかしそれは持続性がない。有機認証などコメの付加価値化をするしかない。洋県では既に行っている。寧陝県では、エコツーリズムとセットにすれば可能性がある。</li> <li>✓ アウトプット2の指標で、個体数を指標にしたものがあるが、公式情報は1つだけである。普段アップデートされている情報は、県ごとに管理させ、公にはでき</li> </ul>
--	--

	<p>ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アウトプット 3 は研修が中心。研修に伴って、さまざまな関連資機材を提供している（リスト入手済み）。受益農民の選定は、地域の幹部がおこなっている。初めのころは、大勢が研修に参加していたが、アプローチを転換して、先進的な農民を選んで投入し、モニタリングすることにした。先進農家も地区の幹部が決めている。本格的なモニタリングはこれからである。合計 20 名ぐらいの受益者は確保できそう（これらの先進農家・受益者のモニタリングの結果から指標を導き出せないか）。</li> <li>✓ 水田を適正に維持管理することや、冬水田を増やすことなどは、受益のための条件としてはいない。生計向上とトキ保全の直接的なつながりはない。基本的には、トキを保全すれば何らかの見返りがあるということを示すため。無農薬の考え方や、ブランド化による意識向上で、間接的に保全につながると考えている。</li> <li>✓ エコツーリズムに関しては、日本人は立ち入りの問題があるので無理。中国人を対象にしている。大衆観光の客は、ケージなどの見学・入場料。愛好家にはバードウォッチングのコース整備やガイド育成。プロジェクトにおけるエコツーリズムに対する支援の方向性はこれから検討する。</li> <li>✓ アウトプット 4 は、まだ野生のトキがおらず、住民の意識が一番低い羅山県を中心にやっている。さまざまなイベントや広報ツールの満足度を指標にしてはどうか。イベントの感想などのデータは一部取っている（一部データ入手済み）。</li> <li>✓ R/D に教育部が入っていないので、今は善意でやってもらっている。JCC に入れることは考えていない。</li> <li>✓ プロジェクト目標に関して、C/P は生計向上などの不得意分野では受け身。プロジェクトが、農業関係や環境教育などで関係部局が連携することを初めから想定してデザインされていれば良かった。県長、副県長クラスに本邦研修や各種の研修、WS に呼んでいるので、彼らがやる気になれば、そうした仕組みができるかもしれない。寧陝県は小さいので、そうしたことをモデル的にできる可能性がある。それに向けた準備を指標にしてはどうか。</li> <li>✓ 中国の保護行政の組織的な仕組みは、全体像がなかなか掴めない。基本的に、保護区は中央政府から保護区事務所までの直轄で、指針などは国が決めるが、実際のオペレーションは地方政府が影響力を持っている。予算も地方政府からも来ており、人事も地方が決める。</li> <li>✓ 生息地の拡大は指標として不適切。代替りの指標として、トキの生息環境が改善し、個体群の状況が悪くなっていないということや、その分野の専門家の方に評価してもらい、それが満足ゆくものであれば良いとするというのはどうか。</li> <li>✓ 本事業で特徴的なのは、ODA の枠を超えて、日本におけるトキ保全に対する中国の協力が欲しいという背景がある。そのために、日中トキ相互協力という政策的な妥当性がある。以前、2 国間のトキ保全の計画があった（国家トキ保全救護計画）。それは既に終了しているはずで、その後継計画があるはず。林業局に聞いて</li> </ul>
--	---

	<p>みたらよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 指標に関して、大きく変えるのであれば、その理由を明確にして、早いうちから相手側に投げる。今まで JCC ではなかなか議論できなかった。中間レビューで、日本から来たミッションとともに PDM に関する集中議論をするのは良い機会。本事業は対象地が 3 カ所で、状況がかなり異なり、支援も異なっている。指標を整理するにしても、地域ごとの補助資料などを作成する必要があるのではないかとこちらから提案。専門家チームも同意。</li> <li>✓ 鍵になるのは向こう側の評価メンバーの団長の劉立軍さん。彼が納得すれば、JCC 議長は署名するであろう。</li> </ul>
--	---

会議名	陝西省林業庁への聞き取り
日時	2013 年 5 月 15 日 8:30~10:15 (途中 10 分間の中断あり)
場所	陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部
先方	✓ 常秀雲女史、陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部研究員
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史 (通訳)</li> <li>✓ 森 CA が最初だけ参加</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。PDM の見直しと評価 5 項目による評価の方法を説明)</li> <li>✓ プロジェクトも半ばを迎えたので、経験と教訓を取りまとめる良い機会、期待している。</li> <li>✓ 省の林業庁は、野生生物保護法 (和訳なし) を執行する省レベルの機関で、国家第 1 級保護動物の情報収集と国家への提出、国家第 2 級保護動物の保全を所轄。</li> <li>✓ 陝西省には 15 の国家保護区と 40 の省保護区がある。パンダやキンシコウ、ターキン、トキなど、陝西省には重要な動物が多い。庁は、調査、分析、計画づくり、関係機関との調整、許認可などを行っている。省林業庁の野生生物保護関連の職員は約 40 名。省は独自の行政管理政策 (条例的なもの) を作ることができる。</li> <li>✓ 保護区内にはコア地域、実験地域、緩衝地域がある。保護区で定期的に管理計画書を作成し、保護区の等級によって異なる承認手続きを経る。</li> <li>✓ 陝西省にはトキに関する条例が 1980 年ごろに出来たが、今は古くなってだれも知らない。省の条例を基に、県レベルでも条例を作っているの、それを参照して欲しい (これに関して、洋県で確認した。政府の情報管理上、複写を取ることはできなかったが、中文の条例を確認。トキの捕獲や生息地の破壊の禁止、化学農薬の使用禁止などの一般的な記載され、住民の啓もう活動を実施することが指示されている)。</li> <li>✓ 省内で、新たな地区で放鳥したいと考えている (シンレイ山脈北側の西安寄り)。JICA に協力して欲しい。</li> <li>✓ 省のトキに関する長期計画はない。基本的に、国家主導で保護区ごとに計画が立</li> </ul>



	<p>てられる。活動はプロジェクトベース。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 庁の野生生物管理部には5つの室がある。その1つが宣伝室で、ここが各地域（県など）の野生動物保護協会（民間組織）や愛鳥協会と連携して、住民意識化をやっている。室長は円さんで、JICA 事業の例会に出席したこともある。教育局が例会に出席したこともある。</li> <li>✓ もう1つの室は、農民動物管理室で、野生生物保全のために農業活動が制限されている農民に対する補助金支給などを行っている。予算は200万元。県レベルの農業局とも連携している。洋県には農業局と、有機農業事務所があり、県レベルで双方と連携している。</li> <li>✓ 陝西省には11市あり、その下に107の県がある。そのうち、保護区のある40県にステーションを設けて、職員がいる。予算に関して、人件費は市から、事業費はプロジェクトベースで国やドナー、省、県が出費。</li> <li>✓ トキに関するプロジェクトは過去に沢山あった。今は新潟県から250万円もらって事業をしている。日本鳥類保護協会からも年間100万円もらっている。韓国も少しやっている。洋県のトキ保護区には、国家林業局が年間100万元拠出しているはず。</li> <li>✓ 細かな活動をたくさんやるよりも、集中して、持続可能な成果を残すべき。有機栽培の研修も、中国人ではなく、日本の先進的な技術や加工技術、運輸・マーケティング技術をやってほしい。有機梨も50ムーだけでは持続性やインパクトはない。規模化が必要。</li> <li>✓ 受益農民の選択は、トキ生息地の中心にいる農家を選んでいる。JICA 事業が、農民の減収補填や、冬水田の奨励のために生計向上をやりたいのであれば、それを受益の条件とし、保護区・ステーションや合作社、個人の農民の三者で協議書を締結するなどの工夫が必要である。そうしたことは林業局では既にやっている。</li> <li>✓ 研修などの持続性を担保するために、しっかりと教材を残してほしい。また、DVDなども作成してほしい。</li> <li>✓ 省レベルの情報収集・整理はプロジェクトごとで、制度化していないし、そうした部局が省レベルにあるわけでもない。</li> <li>✓ 省レベルのC/Pが県レベルに出張するときの経費は、JICAが出せないポリシーなので省が出している。本当は出してほしい。</li> <li>✓ （常女史は中国側評価団のメンバーになる予定なので、ロジ面の話をした）</li> </ul>
--	--

会議名	陝西省林業局副庁長への表敬
日時	2013年5月15日 9:30~9:40
場所	陝西省林業局副庁長室
先方	✓ 唐周杯氏、陝西省林業局副庁長（野生生物保全担当）
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>

協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。PDMの見直しと評価の方法を説明)</li> <li>✓ 中国側のスタッフの努力は当然だが、日本人専門家の尽力により、素晴らしいプロジェクトになっている。特に森リーダーは頻繁に現場に足を運び、関係者一同を代表して感謝の気持ちを述べたい。</li> <li>✓ JICA プロジェクトは地元経済の発展にも貢献している。今後、こうした側面により力を入れて欲しい。</li> <li>✓ トキの保護のサイトの施設(ケージ)の整備に協力してもらい、大変感謝している。また、野生復帰のために必要な機材をいただき、ビオトープやエサなどに対する支援もいただき、助かっている。</li> <li>✓ おかげさまで、陝西省では現在3代目の野生のヒナが育っている。今後ますます数を増やしてゆきたい</li> <li>✓ 今後、シンレイ山脈の北の西安に近い方にも野生のトキを放鳥したので、協力して欲しい。</li> <li>✓ 寧陝県での一番の課題はエサの確保である。今後、この点も力を入れて協力して欲しい。</li> <li>✓ 寧陝県にトキ保護区を設立することを検討している(現在トキ保護区はなく、トキ保全ステーションがある)。</li> </ul>
------	--

会議名	寧陝県の小学校での環境教育活動の視察
日時	2013年5月15日 14:30~15:15
場所	中漢小学校
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 森康二郎チーフアドバイザー</li> <li>✓ 平野貴寛専門家(環境教育・業務調整)</li> <li>✓ 小池真美女史(プロジェクトのアシスタント)</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史(通訳)</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 寧陝県は教育に非常に力を入れており、中国国内で非常に有名。教育設備への投資も多く、へき地の子どもたちのために、寮も充実。学校は幼稚園から高校まで全て義務教育で無料。給食なども充実しており無料。</li> <li>✓ 事業が対象にしている小学校は、寧陝県で最も大きな学校で、へき地の小さな学校に通っている学生以外は、多くの学生が在籍している。</li> <li>✓ 昨年までは環境教育の活動を Ad Hoc に実施していたが、今年からはカリキュラムの一部として実施。校長に理解があり、美術の先生方も熱心。教育局や教育委員会などとは別に、校長にカリキュラムを決める権限がある程度あるようだ。西安などの街中の学校ではこうはいかない。日本人に対する心情などもあり、最初は学校側も警戒心があったが、尽力の結果今は非常に強力的。</li> <li>✓ 県の林業局が教育局や教育委員会などと連携しているわけでないと思う。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 描かれた絵画は、北京のイベントで展示予定（広報）。</li> <li>✓ （この日は選ばれた学生による長絵巻の作成であったが、準備も良くできており、先生方が主導的に実施している印象だった。学校レベルではこうした人材が育っている様子）</li> </ul>
--	--

会議名	寧陝県林業局への聞き取り
日時	2013年5月15日 15:30～16:50
場所	寧陝県林業局
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 可小佛氏、寧陝県林業局局長</li> <li>✓ 田毅均氏、寧陝県野生生物保護ステーション副所長</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。PDMの見直しと評価5項目による評価の方法を説明）</li> <li>✓ 寧陝県野生生物保護ステーションの所長は、最近定年退官されたので、最近田氏が引き継いだので、まだよくわからない。前所長はトキ保全に長年取り組み、JICA事業にも積極的に参加していた。</li> <li>✓ 寧陝県には4つの保護区がある（3つはパンダ、1つはターキンの保護区）。トキの保護区はまだない。保護区は国家が直接管理しており、県はあまり関与していない。保護区以外では、県政府内に野生生物保護ステーション（職員3名）とトキ保護ステーション（職員5名）の2つがある。ステーションは、野生生物保護法に則り、保護の行政的な仕事をしている。例えば、生息地が破壊されたり、動物が傷つけられたりした場合は、法を執行する（田氏に県林業局の組織図を書いてもらった）。</li> <li>✓ トキの保護ステーションを設立した時に、トキ保全に関するF/Sを実施し、長期的なトキ保全に関する計画書を作っているはず（見せてはもらえなかった）。県林業局が毎年年次計画を立てており、トキ保全も入っている。詳しくは明日トキ保護ステーションを訪問するときに聞いてほしい（先方に急用が発生したため、トキ保護ステーションでの聞き取りは実現しなかった）。</li> <li>✓ トキの保護区を設立する計画があり、詳細な調査を実施済みで、詳細な提案書を提出済み。その後、省の林業庁副庁長が視察に来ており、おそらく承認されると思う。そうなれば、国からお金が出るうえ、職員も増えるだろう。プロジェクトベースで活動資金も増えることが期待される（後からの聞き取りで、新規保護区の設立は楽観視できないことが判明）。</li> <li>✓ 県林業局が関係機関の調整の重要な役割を担っていることは認識している。JCCにも毎回参加し、職員を研修に送っている。研修の評判は良い。</li> <li>✓ エコツーリズムは、トキ保全にとって重要な活動。寧陝県には観光のマスタープランが2年前から3年前に策定された。コンサルタント会社に著作権がある（観</li> </ul>

	<p>光局の資料を入手)。今後、県でマスタープランを実施し、民間などと連携し、エコツーリズム振興を実現することを観光局が担当している。JICA がエコツーリズムを重視するのであれば、観光局と連携すべきである。林業局がその調整の支援をすることは言うまでもない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 栗の有機栽培は、林業局で通常業務としてやってきている（これを経済林事業と呼んでいた。中国の林業局は果樹系も管轄しているようである）。地域が持っている集体林（日本の入会・財産区みたいなもの）や私有林における栗やクルミの栽培支援は以前から支援している。</li> <li>✓ 水路の改修もありがたかった。現在、年間 45 万元の年間予算で、制限されている農民への補償を行っている。特に冬水田に対する奨励金という特定したものではない。</li> <li>✓ プロジェクトで、ケージ建設とモニタリングの資機材を支援していただいたことは大きい。車両を買っていただいたので、トキの餌となるドジョウを西安まで買い付けに行くことに使っている。エサとして大量のドジョウが必要で、寧陝県には少ない。養殖場を増やしたいので、農家と連携する計画があるが、トキ生息地中心部の村では興味を示す農民がいなかった。また、林業局は毎年川で 7 か所稚魚の放流を行っている。JICA に支援して欲しい。</li> <li>✓ 寧陝県では、現在野生生物保護協会設立の書類申請を行ったので、もう直ぐ正式に設立になると思う。この組織が住民意識化の活動を担ってゆくだらう。活動費は会費と寄付。活動ベースで、行政から資金が出る可能性もある。</li> </ul>
--	---

会議名	寧陝県賽溝村の受益農民への聞き取り
日時	2013 年 5 月 16 日 9:00～10:15
場所	賽溝村の村長宅
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 黄明奎氏、村長</li> <li>✓ 鄧成挙氏、村の幹部（文書）</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。）</li> <li>✓ 賽溝村の人口は 1,174 人。324 世帯。</li> <li>✓ JICA プロジェクトからは以下の便益を得ている： <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 研修（今まで 5 回ぐらい実施した）</li> <li>◇ 水路の整備</li> <li>◇ ケージ建設の雇用創出</li> <li>◇ 舞茸と天麻（漢方薬）の菌（蜜環菌）とスポンジ</li> <li>◇ 栗の接ぎ木苗</li> </ul> </li> <li>✓ 研修は、今まで慣習としてやっていたキノコや栗の栽培を、菌やスポンジを既製のものを使い、有機でやる方法を学んだ。菌やスポンジは、寧センで入手可能。</li> </ul>

	<p>有機肥料は西安までいかないと買えない。有機栽培全般の技術（主要産物である米や野菜など）に関する技術も教えてほしい。堆肥の作り方や施肥の仕方、有機認証の仕組みなどを知りたい。キノコや漢方薬類の販売は問題ではない。希少なものであるため、作ればいくらでもバイヤーが来る。コメや野菜はそうはいかない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ こうした便益を得ているのは、トキの生息環境を壊さないための見返りだと理解している。受益農民は10世帯。選定基準は、責任感、労働力の有無、プロジェクトの理解度と協力意思を基に選んだ。この村の住民は全員水田を持っている。必ずしも放棄水田の持ち主を受益農民として選んだわけではない。冬に、野菜栽培をやらずに水田に水を張るべきなのは理解している。</li> <li>✓ 化学肥料を使わない代わりに、県林業局から補てんを受けている。必ずしも冬水田や放棄水田削減のためではない。</li> <li>✓ 水路の工事は労働力が足りなくて大変だった（村の過疎化）。約35ムー水田が増えたが、これ以上は増えない（他の聞き取りによると、水路の潜在性は100ムー）。JICAから15万元分の資材が供与されたと聞いている（約250万円）。</li> <li>✓ 村の上部（ケージの上部）にもう1つ水源（昔の水槽）があり、そこからの水路を改修すれば、さらに放棄水田が減り、新しいケージにも水を引ける。プロジェクトでF/Sをやったので、工事が始まることを期待している。耕運機も欲しい。有機のためには必要。</li> <li>✓ 「農家楽」は以前1軒あった。プロジェクトが始まり、トキ目当ての観光客が来ることを期待して、今は3軒に増えた。商業許可証や衛生許可証なども確保済み。</li> <li>✓ 農家楽には予約等の仕組みはない。皆通りがかりの飛び込み。宿泊はまだ少なく、食事が多い。（日本人を対象にしたトライアルエコツーリズムでは宿泊設備や衛生面で苦情が出たようだが）農家楽の経営者はちゃんとした訓練などは受けたことがない。ここにプロジェクトの支援のニーズが大きくある。</li> <li>✓ 2か月前に寧陝県に合作社が出来た。寧陝県出身の若者たちが立ち上げたもので、賽溝村の農民も多くメンバーになっている（会員協定書のコピーを入手済み）。基本的には有機米と有機野菜、その他、キノコなどの増産、流通販売に興味があるようだ。</li> <li>✓ 合作社の目的は環境保全。種を安く売ってくれて、農産物を市場価格よりもキロ0.5元高く買ってくれる。合作社の元手は創始メンバーの自己資金と会費。</li> </ul>
--	--

上記の後、トキ保護区事務所とケージ、補修された水路、ビオトープ候補地を視察した。

- ✓ 供与機材の孵化器がまだ箱に入ったままであった。
- ✓ ケージはおおむね完成しているが、水が来ていない。建設は、用地の買収に苦勞して、工事が大幅に遅れたとのこと。工事費は、管理事務所の増築なども含めて約350万円（約6千万円）。
- ✓ プロジェクトで保護ステーション事務所までの道路を改修し、水路を整備し、その周りをビオトープにするとのこと。ビオトープの候補地は、個人の占有地であるとのこと（のちの聞

き取りで分かったが、道路は県政府が改修し、水路改修の資機材をプロジェクトで出すとのこと。ビオトープ候補地はもう既に保護ステーションが買収しており、昔はレンコン畑にするプロジェクトをやって失敗しているとのこと)。

会議名	寧陝緑宝生態農業合作社への聞き取り
日時	2013年5月16日 9:00~10:15
場所	寧陝緑宝生態農業合作社
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 黄光建氏、理事長</li> <li>✓ 周楊氏、経理</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (トキ保護区の所長との面談予定であったが、前夜の雨でトキの観察場に急行する必要があり、面談できなかった。代わりに、寧陝町内の合作社に聞き取りに行くことに急きょ変更)</li> <li>✓ 元々は内装工事の会社を経営していたが、西安の会社に勤務する友人の話を聞いて、健康食品に将来性があると感じたので合作社を設立した。2013年4月18日にオープン記念をやったばかり。賽溝村はトキもおり、これからますます有機農業が振興されると感じたので、まず賽溝村にフォーカスしている。これから他地域にも広げて行きたい。</li> <li>✓ 合作社を設立するにあたって、中国の他の合作社を視察したり、文献で研究したりした。その結果、仲買人のように買い取りだけやってもだめで、種やその他の農業資材の提供から加工・包装、有機認証、運搬、販売まで、一貫してやらないと軌道に乗らないと思い、買い取り業だけではなく、合作社を設立することにした。</li> <li>✓ 農家と契約し、現在100ムーの農地を確保した。フォーカスは有機米と有機野菜。乾燥などの加工もやる。その他、キノコなどもやりたい。運搬用の車両はリースだが、倉庫と加工・包装エリアを持っている。</li> <li>✓ 営業のための必要な許可（工商局、農業局、科技局、林業局、など）は一部取得済み。一部現在申請中。</li> <li>✓ 今の目標は、さらに対象有機水田を増やすこと。現在110名の会員農家がいるが、もっと増やしたい。プロジェクトの目的とも合致しているのではないか。</li> <li>✓ 政府等の支援は今のところ受けていない。JICA事業の関係者と会うのは今回初めて。是非連携したい。</li> </ul>

上記の後、洋県に移動し、補修した水路、ため池、補修したトキ公園のケージ、プロジェクトでコンテンツを整備したトキ展示場、技術指導した有機梨園、有機梨合作社に供与したポンプ車やトラクター、建設したドジョウの養殖場を視察した。洋県トキ自然保護区管理局の路晋氏が同行（後にわかったが、彼は1年前に現職に異動となり、プロジェクトに関する知識が少ない）

- ✓ 補修した水路やため池は保護区の外らしい（バッファー地域にも入っていない）。でもトキが生息している。保護区拡大の計画はない。
- ✓ 有機梨のエリアも保護区の外らしい（後の聞き取りで、梨園は保護区の実験ゾーンであることが判明）。支援している梨園のすぐ横に、大きなマンションの建設が始まっていた。（県の土地利用計画の有無は聞き取りではわからなかった。）
- ✓ 建設したドジョウ養殖場は、個人が占有している土地（水田）を別の個人がリースし、ドジョウはすべてトキ保護区が買い取っている。売り上げは、リースして養殖場を運営している個人に行っている（後の聞き取りで、公共性を担保するための協定書が結ばれていることが分かった）。

会議名	洋県トキ自然保護区管理局への聞き取り
日時	2013年5月17日 9:20～11:10
場所	洋県トキ自然保護区管理局
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 丁海華氏、洋県トキ自然保護区管理局局長</li> <li>✓ 慶保平氏、洋県トキ自然保護区管理局副局長</li> <li>✓ 李佳女史、洋県トキ自然保護区管理局</li> <li>✓ 路晋氏、洋県トキ自然保護区管理局</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。PDMの見直しと評価の方法を説明）</li> <li>✓ 1983年にトキが発見されたときに、政府が通達を出している（通知および対策が1981年5月27日と6月12日にそれぞれ発せられた。コピーを見せてもらい、その場で通訳に内容を簡単に説明してもらったが、取扱注意のため、コピーはもらえなかった。）「トキ保全のための緊急通知 洋政発（1981）第35号」と「洋林発（1981）第22号」</li> <li>✓ 通達により、トキを取ったりすることは禁止され、違反すると罰せられる。また、トキが生息する水田などでの化学肥料などの使用は禁止され、ネットを使用した魚の採集は禁止され、ドジョウの採集は一切禁止されている。森林伐採も禁止されている。広報と調査、モニタリングを徹底的に行うことが指示されている</li> <li>✓ 洋県トキ自然保護区管理局の権限は、通達を実行することなので、保護区だけではなく、トキが生息する地域すべてに及ぶ。</li> <li>✓ 保護区外の土地利用計画や開発制限があるかはわからない。洋県トキ自然保護区管理局はEIA実施時のメンバーになっている。トキ保全に関する計画は、上記の通達だけ（通達は計画ではない）。</li> <li>✓ 県には、トキ管理に関する「社区共同管理委員会」があり、県副庁が議長で、洋県トキ自然保護区管理局もメンバー。農業局や地元の有識者、トキが生息する郷やチンの長なども入っている（この設立に関する通達は、この日の夜に公式文書</li> </ul>

をホテルに持ってきて見せてくれるはずだったが、持ってきたものは委員会に関するものではなかったため、その通達の有無は確認できなかった。持ってきたものは、保護区管理局と洋県魚政監督管理ステーション、漢江魚類資源社区共同管理グループの間のドジョウ養殖の振興に関する覚書を見せてくれた。これは、2011年12月28日に署名され、2年間の間ドジョウ養殖振興に関する広報、研修、補助金、収穫用ネットの供与などを共同で行うことがかかっている。一度会合に森リーダーが出席したことがあるとのこと)。ここでトキの保全に関する関係機関の横断的な協議をするはずなのだが、話し合いはほとんど行われていない。JICAプロジェクトでさまざまな課題がはっきりしたので、委員会を強化する良い機会である。

- ✓ 現在洋県トキ自然保護区管理局が直面している大きな問題は、病気の抑制と餌代の確保である。病気の抑制は、トキの他の動物との接触を減らすことと、DNA研究であるが、DNA研究はあまり進んでいない。洋県トキ自然保護区管理局の予算の1/3が餌代。予算が限られているため、餌代の予算に合わせてしか計画繁殖できない。天候や開発のせいで、野生の餌も減っており、野生のトキのエサも人工的に増やしている。長い目で見ると、環境整備が必要。
- ✓ (この後、洋県トキ自然保護区管理局から事業の成果に関するプレゼンテーションがあった。プレゼン資料入手済み)
- ✓ 有機梨の技術指導を実施した場所は、保護区内の実験ゾーン。合作社・農民に紙袋10万枚、トラクター2代、ポンプ車2台、誘蛾灯、有機殺虫剤などを供与した。
- ✓ 漢中果樹研究所による研修は3カ月に一回継続している。その間も小型実地研修は実施されている。
- ✓ (「対象梨園のすぐ横に、大型アパート群の建設が始まっているが、」との指摘に対して) 保護区管理局は土地占有権を持っていないので、開発を止めることはできない。
- ✓ 有機梨がトキの保全につながる論理は、トキを保全すると便益があるという一般的な観念を創造すること。選定された有機梨農家が何か具体的なトキ保全を行っているわけではない。
- ✓ ドジョウ養殖場は、既に他の4カ所で模倣され始めている(プロジェクトで実施した手法は、コンクリートの池であったが、模倣していたのは、水田に稚魚を放ち、ネットで囲った素朴なもの)
- ✓ ドジョウ養殖場の地権者と経営者、洋県トキ自然保護区管理局・JICAとの三者で協議書を締結している(締結所のコピーを見せてもらった。一部はプロジェクト事務所にあるとのこと)。この中に、受益農民はこの技術を普及する役割が明記され、生産したドジョウを洋県トキ自然保護区管理局以外に販売してはならないこととしており、公共性を担保している。
- ✓ 水路の改修で、1,000ムーの水田に水を供給することができるようになった(このうち休耕田は何ムーだったかは不明)。対象となった2村のうち、1カ所は保護区



	<p>外（昨日視察したところ）、もう1カ所は保護区のコアエリアである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 現在生息地が洋島の南に広がりつつある。保護区を拡大する手続きには2年から3年かかり、そのことには更に拡大しているだろうから、保護区を拡大する計画はない。その代わりに、保護区外でのモニタリングを強化して保全を実現する。</li> <li>✓ 環境教育は、大人を対象にした活動と、5つの小学校を対象にした活動を行っている。プロジェクト以前にも年に1回から2回小学校でやっていた。特に教育局と洋島トキ自然保護区管理局の間で連携する既存の制度や仕組みはない。教育局の代表にイベントに参加してもらったりしている。環境教育が教育局の政策にきちんと位置づけられているかは知らない。</li> <li>✓ （プロジェクトのスコップ外だが）草の根無償を活用し、蔡底村で灌漑整備を行った。約700ムーの新たな水田が開発された。費用は約67万円。この村は保護区内。特に有機栽培をしなければならないという契約書はないはず（こうした別資金・プロジェクトを誘導したこともプロジェクトの成果）。</li> <li>✓ モニタリングのデータは、一義的には国の管轄（保護区内だけ）。洋島トキ自然保護区管理局で収集した保護区とそれ以外での情報は、保護区で管理し、県内部で使用している。洋島トキ自然保護区管理局には情報はない（聞き取り後、供与資機材の管理状況を視察した折、供与したコンピュータがあり、県がモニタリングデータを一括管理しているとの発言もあり）。</li> <li>✓ この先の洋島における JICA 事業の優先分野は、生息環境の整備と環境教育である。</li> <li>✓ 洋島には、野生生物保護協会と愛鳥協会もあるが、予算も少なく、パンフやチラシを作って配布し、愛鳥週間でイベントをやるぐらい。これらは県政府主導で作られた。一方、洋島トキ自然保護区管理局が主導で「トキ保護協会」を作っている。こちらには有識者や民間企業の有力者も入っており、資金や影響力もあり、多くの集会を開いている。JICA 事業の持続性のためにも、こうした既存の組織と連携すべきである。</li> <li>✓ 他の2カ所よりも洋島のトキ生息地がはるかに大きいのに、供与した車が2台というのはどうか、（洋島には他県に比べてバイクを多く提供していると指摘すると）バイクは危険なので車が欲しい。</li> <li>✓ EIA の担当は環境保全局、土地計画は住宅・建設局かもしれない。地価高騰などを防ぐため、中国では土地利用計画は極秘である。</li> <li>✓ （この後、供与資機材の管理・利用状況を視察した。多くの資機材は保護ステーションやモニタリングステーションで管理されている。県レベルでは資機材貸出簿のようなものはなかった。午後、急遽保護ステーションの一箇所を訪問させていただくことにした）</li> </ul>
--	---

会議名	洋島竜亭トキ保護区ステーション（6カ所あるうちのひとつ）への聞き取り
日時	2013年5月17日 14:15～14:45

場所	竜亭トキ保護区ステーション
先方	✓ 蘇紅新氏、保護ステーション長
我が方	✓ 辻、評価分析 ✓ 李春燕女史（通訳）
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。）</li> <li>✓ 保護区ステーションの職員は4名。保護区の南側と保護区外の東南を管轄している。ステーションの業務はほぼ100%トキの監視。</li> <li>✓ 米田専門家が実施したバンディングの研修に参加したことがある。バンディング作成は実践している。やり方を説明してくれた。サンプルのバンディングはない。あまりはすべて県に送っている。</li> <li>✓ 小学校の環境教育のイベントの手伝いを頼まれたことがある。JICA事業は何をしているのか良く知らないの、その他の質問には答えられない。</li> <li>✓ JICA事業でモニタリング用の資機材やバイクをもらった。資機材の貸し出し簿は半ページほどあった（ついさっき作成したような感じを受ける貸し出し簿だった）。機材はすべて職員各自に貸し出したままで、個人占有化している。機材はモニタリングで毎日活用されている。使用方法は難しくなく、以前も似たものを使っていたので問題ない。</li> <li>✓ モニタリングの結果は巡回日誌につけている。それをJICA供与のコンピュータに入力している（日誌のフォームを入手済み。コンピュータの入力フォームも見せてもらったが、撮影はダメと言われた）。これらのデータは定期的に県に提出しているとのこと。</li> <li>✓ （プロジェクトで統一フォーマットを作成して、実験的に活用しているはずだがとの問いに）見たことがない。モニタリング研修も不参加。そんな研修があったことも知らない。</li> <li>✓ （モニタリングの他に、保護活動や法の執行などはやらないのかとの問いに）地元の人にはトキの重要性をわかっているの、取り締まりの必要がないとのこと。（農薬の禁止や川での漁の網の使用禁止などは本当に皆守っているのかとの問いに）違反者はいるが、こちらは何もしない。公安局に連絡したり、裁判になったりしたことは一度もない。保護区管理局職員は逮捕の権限などは持っていない。</li> </ul>

会議名	洋県朱鷺湖果業農業合作社への聞き取り
日時	2013年5月17日 15:00～16:20
場所	洋県朱鷺湖果業農業合作社
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 劉開昌氏、理事長</li> <li>✓ 李友芝氏、会計</li> <li>✓ 杜賀蘭女史、財務</li> <li>✓ 路晋氏、洋県トキ自然保護区管理局技術員</li> </ul>
我が方	✓ 辻、評価分析

	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 合作社は、2009年に「中国農村專業合作社法」の規定に則って設立された。目的は、有機産業の振興、作付けから販売、有機農地の拡大を目的としており、現在は有機米、有機梨、有機菜種を扱っている。現在の出資者は155名。現在約1,000ムーの梨園をカバーしている。1ムーから約1,500kg～2,000kgの有機梨が取れる。それを、500gを1.8元で買い取っている。買い取りの資金は会員からの出資。借金はない。それに約7元の包装などの費用がかかるが、西安などでは15元で売れる。しかし、今のところ多くは地元のスーパーで直売するか、地元の仲買人に売っている。地元以外のマーケティングは政府が支援してくれている。</li> <li>✓ 現在、プロジェクトの支援で梨の有機栽培の研修を受けている。既に10回以上実施した。中国の大学の先生や農業局、園芸ステーションの技術者に研修を実施してもらっている。研修の実施主体は合作社ではない。保護区管理局とJICAが主催し、合作社は研修場所を提供しているだけ。</li> <li>✓ プロジェクトから、2台のトラクター、2台のポンプ（バキュームカー）、32個の剪定バサミ、32個の鋸、15個の高枝切りバサミ、紙袋15万個などを貰った。受益したモデル農民は32名。研修に積極的に参加し、研修で教えられた技術を実践し、熱心で協力的で、他の農民に影響を与えることができ、労働力があり、利益を生む事ができ、果樹園を5ムー以上持っている人を選んだ。韓国が初めて有料樹種を導入し、トキのプロジェクトで有機の技術を向上させた。これが始まったのはつい数年前のこと。</li> <li>✓ 有機米は、現在150ムーを対象にしている。1ムーから500kgの有機米が取れる。これを洋県内の有機米のモデル基地にしたい。有機の基準にもう少しで満たされるはず。有機の認証は中国に専門の機関がある。申請は合作社がおこなう。有機米も市場価格よりも高く買い取っている。年間1ムーあたり900元の増収となっている。有機米と有機梨は潜在性が高い。農家の増収は間違いない。</li> <li>✓ 供与してもらったトラクターやバキュームカーは、無料で会員に貸し出し、燃料代も合作社が負担している。これは合作社が要請してプロジェクトにもらったことになっているが、1ページぐらいの簡単な要請書で、複写はどこにあるのかわからない。貸し出し簿などはないので、利用頻度などはわからない。</li> <li>✓ 合作社は年次報告書を作成しているが、非公開。</li> </ul>

会議名	朱鷺湖小学校の訪問（校長への聞き取り）
日時	2013年5月17日 16:30～17:00
場所	朱鷺湖小学校
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 薛蘭成氏、校長</li> <li>✓ 路晋氏、洋県トキ自然保護区管理局技術員</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>

協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (小学校3年生の学生の教室を覗かせてもらった。生徒はトキは大切だと言っていた)</li> <li>✓ 生徒は約170名で、教師は10名。年々過疎のため、生徒が減っている。</li> <li>✓ JICA事業でリュックサックやトキの文具、双眼鏡をもらった。絵本読みと作文・絵画コンクールをやった。どの活動も、JICAとトキ保全協会(本当は保護区管理局)が実施し、教師はオブザーバーとして参加した。教師研修のようなものはない。初めにプロジェクトの説明を受けたことはある。教材を作ってくれと言っていたのはどうなったか(絵本のこと?)</li> <li>✓ 学校には、週に1回40分間「健康の時間」がある。この時間は、教師が自由にいろんなことを教えてよいことになっている。川に行って野鳥観察をしたこともある。(こうした時間を活用して、プロジェクトの支援なしでも環境教育を続けるかとの問いに) そんな予算はないのでできない。(ものではなく活動はとの質問に) 予算も人もいないのでできないとのこと。</li> <li>✓ コンピュータも日本政府からもらったが、トキのプロジェクトかどうかわからない(後の聞き取りで、トキ発見30周年記念の式典の準備作業のためにプロジェクトで供与したとのこと)。</li> <li>✓ 学校名の「朱鷺湖」は、以前現在田んぼや住宅になっているところに、トキのための人造湖を作る計画があったため、この名前になった。結局、人造湖計画は頓挫した。</li> </ul>
------	--

会議名	日本人専門家への聞き取り(2回目)
日時	2013年5月18日 14:30~18:10
場所	プロジェクト事務所
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 森康二郎チーフアドバイザー</li> <li>✓ 中島卓也専門家(鳥類保護・広報)</li> <li>✓ 平野貴寛専門家(環境教育・業務調整)</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (当方より、現場での調査結果の要旨を報告。この後、指標改訂案に関して意見交換)</li> <li>✓ 上位目標はプロジェクトの成果を他の3地域(上海、韓国、佐渡)に広げるといのが趣旨なので、改訂指標を見直すべき。</li> <li>✓ プロ目の指標に関して、対象住民とは誰か。トキ保全政策とは誰の政策のことか。プロジェクトの前と後の生息環境を検証できる第三者専門家はいると思う。洋県などでは既に色々やっているのでは、「満足する」ではなく、それが向上したことを指標とすべき。政策だけではなく、参加型の手法に対する満足度も測るべき。</li> <li>✓ 政策協議は、政府内の正式な協議は無理。ワークショップなどで、テーマを決めて、参加者も絞ってできるであろう。</li> <li>✓ アウトプット1の「課題」という言葉は中国側や嫌がるかもしれない。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アウトプット2の「ビオトープ」は誤解を招く言葉なので、「湿地環境」に変更してはどうか。「育成される」の定義は？野生復帰の方法論と手引き書は事業期間内では無理。野生復帰までを記録した報告書程度。手引き書の作成とその普及は上位目標。</li> <li>✓ アウトプット3の関係者に承認されるは意味なし。モデル事業の選定プロセスを評価してはどうか。</li> <li>✓ PDMの付随資料に関して協議。洋島の梨は、必ずしも合作社と一対一でやっているわけではない。合作社のメンバー以外にもリーダーはいる。「土専門家の育成」としてはどうか。</li> <li>✓ エコツーリズムは、合作社ではなくトキ愛好家で民宿を営んでいる個人とやっている。ガイドや民宿の経営に携わる人材を育成したい。保護区と愛好家の関係は微妙。</li> <li>✓ バキュームカーやトラクターは貸し出し事業のためではない。合作社に活用して欲しかったので供与した。本来は供与する前に考えておくべきだったが、活用方法などを考えて、今後モニタリングする必要がある。</li> <li>✓ ドジョウ養殖場はエサの供給の目的で、数を増やすことが目的ではない。</li> <li>✓ 寧陝県のエコツーリズムは、NGOや観光局などを巻き込んで、美しい棚田とトキを観光資源としてやるべき。環境NGOと連携して、野外活動を始めた。棚田ではもともと減農薬で自家用のコメを生産しているので、有機農法への転換が目的ではなく、自家消費である有機から有機の市場価値を引き出してマーケティングすることが事業目的。</li> <li>✓ 羅山県では、農業局の中に茶業事務所があり、ここと連携している。また、現在連携している合作社以外にも合作社があり、連合会もある。こことも連携すべき。</li> <li>✓ トキ連絡協議会のようなものは無理だし、必要ない。日本でもうまくいかない。事業が終わった途端に休止してしまう。必要なのは、テーマごとに、必要に迫られて、そのテーマに関係する関係者だけが集まれること。</li> <li>✓ アウトプット4に関して、教師育成の重要性は理解しているが、教師育成よりも生徒の啓もう活動を重視する国内委員を説得できるか。「育成される」はJICAの他の事業でも指標として使われているが。活動の数なども。寧陝県の学校教育で環境教育を制度化することは可能かもしれない。保護区がそうした制度を打ち出すと思う。</li> <li>✓ プロジェクトの成果・貢献の大きなものの中に、他の事業やスキームを取りまとめたこと、中国と佐渡の交流を促進したことがあげられる。これを指標に入れたい。また、広報にも力を入れているので、ウェイボー（中国版Facebook）の登録者数を指標にしてはどうか。</li> <li>✓ （上位目標の変更に関して）トキの里と共生環境との違いが判らない。里山のコンセプトを持ち込むのは違和感がある。</li> </ul>
--	---

会議名	河南董寨国家級自然保護区管理局への聞き取り
日時	2013年5月20日 14:30～16:00
場所	河南董寨国家級自然保護区管理局
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 阮祥鋒氏、局長</li> <li>✓ 朱家貴氏、副局長兼工程師</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。PDMの見直しと評価5項目による評価の方法を説明）</li> <li>✓ 董寨では GEF/UNDP のプロジェクトをやっており、こうした評価は慣れている。GEF で、淮河源という流域の生態系調査と機能区の整備を行っている。3年間の事業で、2014年上旬で終了。</li> <li>✓ ケージは予定通り完成し、3月に DNA の離れた 34羽のトキを入れた。全羽至って健康。建設では、洋県の技術的支援を受けた。ケージ内のビオトープのような環境を、湿地の多い羅山県用にアレンジ。</li> <li>✓ 現在、馴化のための4つの訓練を行っている。1) 餌探し能力、2) 天敵抵抗能力、3) 繁殖・巣作り能力、4) 飛行能力。信号発射機を体に埋め込んでも問題ないかもチェックしている。予定では、8月から9月ぐらいに放鳥したい。状況を見て、全羽放鳥したい。</li> <li>✓ 野生トキをモニタリングする環境も整備している。専門職員に加えて、監視員や飼育員の人材能力向上をやっている。董寨保護区では、他の鳥のモニタリングをしており、モニタリングステーションもあるし、経験もある。GPS や双眼鏡などの機材をもらって助かっている。本邦研修もやった。</li> <li>✓ 董寨保護区は鳥類の生息には良い環境なので、これを保全したい。その為の対策として、住民意識化を行っている。JICA プロジェクトの支援で学校での活動を行っている。ステップ1として、資料やグッズを配布し、関心を持ってもらった。ステップ2はトキに関する説明・宣伝。ステップ3で行政的な通知（法整備）とその宣伝を放鳥前に行う。</li> <li>✓ 河南省にはトキはいないので、省の林業庁の関心はまだない。来週のケージの竣工式に省の関係者を召喚するので、それをきっかけとして興味を持ってもらい、今後庁との連携も深めて行きたい。協調体制の構築には時間がかかる。</li> <li>✓ 有機茶をブランド化し、トキの里として打ち出してゆきたい。栗や米なども検討したが、羅山県で既に著名な茶生産による地域づくりが適していると、管理局と専門家の協議を通じて結論した。</li> <li>✓ 有機茶栽培に関する研修シリーズを20回の予定で実施している。既に17回ぐらい終わった。研修内容は、有機栽培技術や剪定技術、防虫技術など。防虫のための資機材をプロジェクトで支援してもらった。新しい技術に抵抗感を持つ農民もいるが、儲かれば皆ついて来る。モデルを成功させることが重要。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 以前は野生のように生える茶を収穫していた。現在はより集約的になり、生産性も上がった（有機にも関わらず）。</li> <li>✓ 汚泥堆肥の貯蔵槽も建設も行った。省ではメタンガス普及に力を入れているが、汚泥引き抜きに困っている。有機に堆肥が必要なので、ちょうど良かったので、バキュームカーも導入した。</li> <li>✓ 茶畑は保護管理局が合作社や農民に貸し出している。こうした生計向上の取り組みは保護区として経験が長い。今回、有機を前面に出し、より集約的な栽培にし、茶畑管理を徹底し、加工や販売も総合的に強化したい。数百キロ先から見学に来るようになった。</li> <li>✓ 環境教育で、子供を通じて大人の考え方を変わるアプローチを採用している。日本人専門家が中心になり、4回から5回講座を行った。生態系クイズなどもやった。文具やトランプ、リュックなども配った。2年前はトキのことを全く知らなかった住民が、大分知るようになってきた。董寨には昔からバードウォッチマニア・カメラ愛好家が来ているので、より大衆化するために観鳥コースを整備している。10数キロあるコースのうち、現在までに少しだけ標識や休憩所を整備した。本格的な活動はこれから。</li> <li>✓ 董寨には野生生物保護協会がある。愛鳥週間などにパネルを作り、メディアを利用した啓もう活動を行っている。その他に、野鳥会と鳥ネットがある。バードウォッチングや写真撮影など、自然を破壊しない活動を行っている。</li> <li>✓ JICA 専門家は皆まじめで、周到な準備と系統的な活動を行っている。局を代表してお礼を言いたい。</li> </ul>
--	--

会議名	羅山県灵鼎峰天然茶葉專業合作社への聞き取り
日時	2013年5月20日 16:10~17:45
場所	羅山県灵鼎峰天然茶葉專業合作社
先方	✓ 李明水氏、理事
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。）</li> <li>✓ 合作社は2007年に設立。茶葉生産と裾野産業の振興が目的。出稼ぎで過疎なので、労働不足を集約化で補おうというもの。ブランド化に取り組み、付加価値を増したい。行政との橋渡しもやっている。現在380名あまりの会員がおり、12,000ムーをカバーしている。現在、合作社の売上規模は年間1,200万元。</li> <li>✓ JICA 事業とは2011年下半期から協力している。茶葉の生産と販売の研修を実施している。現在まで18回ぐらい終わった。これを通じて、有機茶の認識が格段に向上した。以前はトキのことを知っている農民はゼロ。今は90%の茶葉生産者がトキのことを知っている。トキの生息の必要条件も周知している。食の安全に関して強調している。研修では、その実現のための具体的な方法を教えてくれた。</li> </ul>

	<p>これを規範化してゆきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 研修はいつも 15 名から 30 名参加している。研修実施時は、一回につき 800 元プロジェクトから受け取っている。それでは足りないので、合作社が 1,000 元自腹を切っている。これらのお金は、参加者の送迎、講師謝金、資料作成費、食事、お茶、土産などに使っている。</li> <li>✓ 参加者の選定は、基本的には参加したい人。有機茶の条件を満たしている人。例えば、自分の茶畑を持っており、大手であり、加工場も持っている農家。</li> <li>✓ 有機認証は、プロジェクトが始まる前から準備している。申請書を提出したのは 2010 年。昨日北京からの 3 回目の認証検査官が来たので、もう直ぐ認証されることを期待している。</li> <li>✓ プロジェクトで、バキュームカー 2 台、トラクター 2 台、誘蛾灯 8 セット、誘虫粘着板 6,000 枚、汚泥槽 16 セット、剪定機 6 台をもらった。これらは全て合作社にもらった。合作社は 80 ムーの直営茶畑を持っており、そこで上記の供与資機材を活用している。特に利用記録はない。供与時に、保護区管理局とプロジェクトの間で 3 者協議書を締結している。その中には、トキ保全を行うことや、有機に活用することなどが規定され、維持管理や日常のメンテに関する規定もあったような気がする（原本は手元になかった）。納品の時には、日本人専門家がひとつひとつ検品した。日本人はまじめ。バキュームカーに関しては、運転手やガソリン代などは合作社が出している。メンバーへの無料貸し出しをしている。その場合、燃料や運転手は利用者負担。太陽電池付の誘蛾灯の据え付け費などは合作社が負担した。</li> <li>✓ 市には農業産業課があり、茶葉流通協会もある。県には合作社連合会もある。</li> </ul>
--	--

会議名	羅山県農業局（羅山県茶葉生産事務所）への聞き取り
日時	2013 年 5 月 21 日 9:30～10:45
場所	羅山県農業局
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 李書勝氏、チーフ農業エンジニア（元羅山県茶葉生産事務所職員で最近転勤になった。羅山県茶葉生産合作社連合会の理事）</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （当方から、調査の目的、スケジュール・プロセスを説明。）</li> <li>✓ 2012 年 4 月に講師の依頼を受けて、初めてトキプロジェクトのことを知った。自分は講師として研修を受け持っている。他の講師に付き添って、参加者として研修に参加したこともある。あの合作社にはプロジェクト以前から支援をしている。農業関連の指導をしている。</li> <li>✓ 研修の資料を 1 冊に取りまとめたが、これらはプロジェクトが始まる前から取りまとめていたもの。プロジェクトへの参加は、自分の本来業務の一環としてやっていた。自分は、以前は茶葉生産事務所の所属だったが、最近農業局に移動にな</li> </ul>



	<p>った。今は茶葉生産は関係ない。(この後、自分はこの中間レビューには関与したくないとの発言が数回あった)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 研修は全部で 20 回。現在までに 17 回終了したと思う。20 回分の研修計画のようなものは見たことがない。プロジェクトから、こうしたことを教えてほしいといわれることを教えているだけ。</li> <li>✓ 農業局や他の組織にも、こうした研修を定期的実施しているところはない。こういうことは、自分ではわからないので、上司に聞いてほしい。</li> <li>✓ 研修参加者の反応は大変良い。農民が知りたかったことを教えているから。例えば、化学薬品ですべての虫を殺す必要はないこと、良い虫と悪い虫がいること、観察しながら、害虫の早期発見をし、状況を分析し、農薬を使う必要性を判断し、使うのであればタイミング良く、必要な量だけ使用するバランスを教えている。</li> <li>✓ 合作社連合会の理事は私だか、こちらの組織に移動になったので、今は、連合会は休止状態。2010 年 8 月に設立した。董寨の合作社の理事も 20 数社の連合会の理事のうちの 1 人。規則で、理事は 5 年間変更できないが、要望があれば他の人に引き継ぎたい。連合会の目的は、メンバー合作社の支援と調整。</li> <li>✓ 羅山県には茶葉の合作社は 38 あるが、そのうちの 20 数社が連合会のメンバー。</li> <li>✓ 合作社は多くの自腹を切っているので、プロジェクトはもっと物的な支援をすべき。申林にも良い合作社がある（やぶきた茶をやっている）ので、そこにもバキュームカーなどを買ってあげるべき。こうしないと、すぐに彼らのやる気はなくなってしまう。</li> </ul>
--	---

会議名	ドジョウ養殖を実施する農家への聞き取り
日時	2013 年 5 月 25 日 10:00～11:15
場所	劉崇文氏の自宅
先方	✓ 劉崇文氏、ドジョウ養殖を実施する農家
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 長谷川団長</li> <li>✓ 吉井団員（自然環境保全）</li> <li>✓ 三戸森団員（評価計画）</li> <li>✓ 辻（評価分析）</li> <li>✓ 劉冬平博士、中国林業科学研究院バンディングセンター</li> <li>✓ 常秀雲女史、陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部研究員</li> <li>✓ 孟徳栄氏、河北省滄洲師範学院生命科学学部教授</li> <li>✓ 熊林春、河南省信陽野生動物保護協会事務局長兼河南省信陽市野生動植物保護管理ステーション高級エンジニア（シニアエンジニア）</li> <li>✓ 王毅花女史、中国林業科学研究院バンディングセンターアシスタント</li> </ul>
協議内容	✓ ドジョウ養殖は、2012 年 1 月に保護区管理局から話が来た。ドジョウ養殖はやったことがなく、リスクもわからないので不安だったが、費用を管理局と本人とそれぞれ 6 割、4 割で折半するという話になったので、実施することにした。本人

	<p>が出した4割はコンクリート代やエサ代。政府からは土地の借り上げ代や稚魚が提供された。土地は他人から7ムー借りている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 現在まだ全部収穫していないので、どのくらいの利益が上がるかはわからない。利益が上がり、稲作よりも良い様だったら続けたい。</li> <li>✓ プロジェクトで実施した研修には2回ほど参加したが、とても役に立った。現在の技術的な課題は、水温の管理と収穫時期の見極め。</li> <li>✓ 現在模倣している農家は、一度見学に来た他の村の人。</li> <li>✓ 収穫は長い仕掛け籠を使っている。労働者を雇用することはなく、自分でやっている。労働的には稲作よりも日々の管理が大変。</li> <li>✓ 有機梨に関しては、減農薬の梨は以前からやっていたが、現在は有機に切り替えている。合作社のメンバーではないが、四川から来るバイヤーに売っている。畑までトラックで買い付けに来るバイヤーの方が合作社よりも便利。農家口価格は合作社もバイヤーも同じ。</li> <li>✓ 有機にして売り上げは増えた。単価が倍以上になった。収穫量は、梨1つあたりの大きさ・重さが増えたので減っていない。課題は、1つ200グラム以下の梨はバイヤーが買ってくれないこと。</li> <li>✓ 有機の技術的な課題は防虫。有機殺虫剤を使っているが、それでも被害が出る。</li> <li>✓ 合作社は無料で種子や堆肥を提供している。家族メンバー単位共済（作物保険）に入っている（中国側の評価団メンバーの中国人専門家から、作付面積・作物の種類単位で保険に入るべきとの指摘あり）。</li> <li>✓ 合作社へ出資している（先ほどの発言とは裏腹に、この農家はメンバーであることが判明）。一株500円で、収益が配当される。銀行利息の3倍ぐらいの配当がある。本人が占有する農地のうち、合作社が管理する地域があるので、その部分の農産物は合作社へ売っている（共産主義のため、土地の利用権の配分は行政が計画的に行っており、合作社のオペレーションエリアも地区単位で決まっているようだ）。</li> <li>✓ 有機をやることで、トキにとって望ましい生息環境となる。トキが農地にいるときは近づかないようするなど、トキを大事にしている。有機で負担がかかっているので、それを補填する支援をしてほしい。</li> </ul>
--	---

## 添付資料3

## 人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト

## 中間レビュー

## 協議議事録

会議名	JICA 中国事務所との協議
日時	2013年5月22日 9:30~10:30
場所	JICA 中国事務所
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中川所長、JICA 中国事務所</li> <li>✓ 林所員、JICA 中国事務所</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 長谷川団長</li> <li>✓ 吉井団員（自然環境保全）</li> <li>✓ 三戸森団員（評価計画）</li> <li>✓ 辻（評価分析）</li> </ul>
協議内容	<p>（冒頭、生物多様性保全の国際的な潮流に関する意見交換が行われた）</p> <p>&lt;JICA 中国事務所&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ JICA 中国事務所ではトキに関する広報を重視している。</li> <li>✓ トキのプロジェクトは、理論的な組み立て的には荒いところがあるので、JICA としては気になるが、経済発展と環境を両立させるシンボリックな事業。中国は実施能力があり、経済発展が注視されているなか、環境保全に関するプロジェクトには大きな意義がある。尖閣問題以降冷え込む日中関係の中で、中国への ODA 供与が難しくなる中、トキの事業は ODA としての意義が高い事業。経済の発展に伴って、社会構造が変わってゆく中でのこうした事業は、興味深く、他国への事例になる。</li> <li>✓ 日中関係が冷え込む中、日中関係のポジティブな面にマスコミの注目を向けるために重要な事業。こうした状況では、動物や子どもなど、ほのぼのとした話題を発信することが重要。日中は対立しているだけではないということアピールするには良い事業。関心も高い。日本などからの問い合わせも多い。現在の日中の状況下で、このプロジェクトの持つ特殊性を考慮して評価して欲しい。</li> </ul> <p>&lt;ミッション側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今回は中間レビューなので、評価というよりは、収集した情報を基に、今後の改善点を提言すること。PDM を微修正し、中国側の合意も得る。</li> <li>✓ 世界の流れと本事業の整合性を取りたい。事業成果・ODA の成果が国際的な流れに貢献するのか、専門家とも話をしながら、中国側とも話をしたい。</li> </ul> <p>&lt;中国事務所側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プロジェクトの代表者が、ラムサールと CBD の COP に参加している。</li> </ul> <p>&lt;ミッション側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国際潮流との整合性を意識して、見せ方を説明する工夫をすること。計画や方向性を変えるわけではない。を変えるわけではない。スケールアップすること。</li> </ul>

	<p>&lt;中国事務所側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ バラバラ感がある事業活動をまとめるために PDM を改訂するのは良いこと。環境保全とともに、農村開発の側面も考慮すべき。中国は農村に多くの資金が流れ始めている。環境破壊などの弊害が出る懸念がある。</li> </ul> <p>&lt;ミッション側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ こういう時だからこそ、長期的なコンセプトが必要。保護区の中だけをやっていてもだめ。人が住んでいるところ・共生するところ・バッファの対策が必要。ツールはいろいろあり、CBD の里山コンセプトは使える。事業を変えるわけではなく、国際潮流を意識して活用することで、広く発信できる。</li> </ul> <p>&lt;中国事務所&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中国側の説得が必要。地方と中央の関係が難しい国なので、留意が必要。中央の説得は非常に困難な国。</li> </ul> <p>&lt;ミッション側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地方は過疎化しているので、日本が経験したことと似ている。日本の環境省の知見が活用できる。日中でともに考える良い機会を作る事業。</li> </ul> <p>&lt;中国事務所側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 過疎や生物多様性保全、様々な要素がある事業。中国の都市化が大きな問題になっている。各地で工業団地建設が始まっている。農村の都市化が問題になっている。農村にいても都市と同じような利便性があるための開発。日本の中山間地、限界集落の対策が、中国でも積極的に研究されている。</li> </ul> <p>&lt;ミッション側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域環境づくり計画の認識が、中国側がどう思っているかを議論して共有したい。</li> </ul> <p>&lt;中国事務所側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 林業局がそうしたビジョンを持っているとは思えない。そうしたことは、県レベルで話をする事。</li> </ul> <p>&lt;ミッション側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 世界的潮流を意識して、プロジェクトの適正な着地点を見出したい。ミッション側は、中国での現場感がないので、専門家と相談しながら、中国側とも十分に話し合いたい。</li> </ul> <p>&lt;中国事務所側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ このプロジェクトは1つだけを目的としていない。様々な波及効果を見てほしい。中国のような大国では、1つの大きなインパクトを期待することは無理。食の安全、環境意識、色々な面があるので、それを意識して評価して欲しい。</li> </ul> <p>&lt;ミッション側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ それらを包括して、地域環境づくりというコンセプトで括れば良い。そのきっかけがトキだった。トキを使った Sustainable な地域環境を3サイトで作ろうとしている。コンセプトとして共有することが重要。理解できるものを打ち出したい。</li> </ul> <p>&lt;中国事務所側&gt;</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 外部環境の変化が激しいので、急に大きな資金が来たり、大規模プロジェクトが来たりするので、小さな取り組みが吹っ飛ぶことがある。省の下部政府では極端に行政能力が落ちる。急に大きな資金が来ることが心配。専門家はセンサーを張っておくべき。</li> </ul> <p>&lt;ミッション側&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (日本で開催予定のアジア国立公園会議への協力を依頼。言葉の問題。サイドイベントでは柔軟に対応できる。)</li> </ul>
--	---

会議名	国家林業局でのキックオフミーティング
日時	2013年5月22日 14:00~16:00
場所	国家林業局
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 章紅燕女史、国家林業局国際合作司副司長</li> <li>✓ 嚴旬氏、国家林業局野生動植物・自然保護区管理司副司長</li> <li>✓ 劉立軍氏、国家林業局国際合作司プロジェクトセンター副所長</li> <li>✓ 陸軍氏、中国林業科学研究院办公室バンディングセンター主任</li> <li>✓ 劉冬平博士、中国林業科学研究院バンディングセンター</li> <li>✓ 常秀雲女史、陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部研究員</li> <li>✓ 孟徳栄氏、河北省滄洲師範学院生命科学学部教授</li> <li>✓ 熊林春、河南省信陽野生動物保護協会事務局長兼河南省信陽市野生動植物保護管理ステーション高級エンジニア（シニアエンジニア）</li> <li>✓ 王毅花女史、中国林業科学研究院バンディングセンターアシスタント</li> <li>✓ 森康二郎チーフアドバイザー</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 長谷川団長</li> <li>✓ 吉井団員（自然環境保全）</li> <li>✓ 三戸森団員（評価計画）</li> <li>✓ 林所員、JICA 中国事務所</li> <li>✓ 辻（評価分析）</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国家林業局保護司副司長からの歓迎の辞。中間レビューに期待している。中国側も重要視している。経験の多い強いメンバーを入れている。各関係者紹介。</li> <li>✓ 生物多様性の日。昨日記者会見を行った。中国野生生物の取り組みの紹介。副局長が一般情報を話した。絶滅危惧種の数が増加している。例えば、パンダは1990年代から2000年初めにかけて調査し、そのときは1,600頭だった。努力して、トキも1,700羽に増えた。今年生まれた数を入れると、さらに増える。中国は広いので、種類も多い。保護活動によって、数が多くなったが、直面している課題は多い。象牙密売のプレッシャーを受けている。違法の貿易にも対抗する。トキやその他の鳥の保全で日本と協力したい。中国は日本と渡り鳥協定を結んでいる。韓国、ロシア、オーストラリアとも結んでいる。会合を開いた。2014年10月中</li> </ul>

	<p>国で会合を計画。また、鳥保全のシンポジウムを開く予定。トキは大きなテーマ。会合の時には JICA やプロジェクトに関して話し合うだろう。出席して欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 評価の結果はプロジェクトの今後の発展に重要なので、重視する。評価やアドバイスはプロジェクトだけではなく、中日協力でも重要。プロジェクトは評価に対する準備ができているので、いつでも報告できる。客観的な評価を待っている。</li> <li>✓ 広沢次長のあいさつ。3 年の任期を終えて、明後日帰国する。自然環境保全、農村開発、日中友好の観点から重要。中間レビューミッションをよろしく。その他のプロジェクトも、息の長い事業なのでよろしく。</li> <li>✓ 宮崎次長からのあいさつ。</li> </ul> <p>&lt;ここからキックオフ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中国側団長のあいさつ。中国側はレビューを重視している。第三者も入っている。不足の点を見つけ、改善したい。</li> <li>✓ 長谷川団長からのあいさつ。JICA も重要視している。自己紹介。</li> <li>✓ 団長から調査の目的の説明。今回は評価ではなく、レビューである。今までの活動を整理して、今後の活動に生かすことが目的。これを一緒に考えたい。スケジュールの説明。5 月 31 日の JCC で今回のレビューの結果を合意する。2 年半前の計画の表現を修正することを相談する。今のところ問題は感じていないので、活動の変更は想定していない。</li> <li>✓ 2 年半前に PDM を作成してから、国際的な情勢が変更している。プロジェクトの目標は、COP10 で愛知目標が出来た。2012 年にインドで COP11 が実施された。国際目標の実施が重要になってきている。環境の 12 次 5 ヶ年計画で、生態文明が重要視されている。プロジェクトはそれらに貢献しているので、プロジェクトと目標の整合性を取って、説明できるようにすることが重要。上位目標の文言を変更する必要性を感じている。</li> <li>✓ (中国側団長から) 目的と意義は理解しており、賛同している。評価だけではなく、これからの仕事に役立てること。国際的な状況は把握している。プロジェクトは 2 国間だが、それだけではない。PDM の上位目標を修正することは可能だと思う。中国には時代とともに進むということわざがある。提案には賛同。</li> <li>✓ (日本側から) 今日突っ込んだ話がしたい。</li> <li>✓ (中国側) マクロ的なもの (生態文明) とミクロ的なこと (共生環境) が必要。</li> <li>✓ (日本側) 国際的なものが、「里山」。有機農業をやっている、投入している、生態文明や里山というコンセプトを入れると、整理される。プロジェクトの成果がアップグレードされる、正當に評価される。どのような表現が良いか、中国側にも考えてほしい。</li> <li>✓ 中国側で連絡を取り合う。上位目標は全体に影響するので、それが一番重要。国際性のある表現が良い。あまり中国的でも日本的でもないもの。アドバイスは、実行現場は中国なので、中国の一般民衆にわかる言葉が良い。みんなで考える。</li> <li>✓ 指標の一部はサイトごとに分けたい。それは合意。いずれ政策に反映される。時</li> </ul>
--	--

	<p>間的には間に合うか、妥当かどうかは考えている。生態林業のプロジェクトにはトキのプロジェクトの経験が反映されている。何を以て反映されたと言えるのか。現実的に、政策提言をするぐらいにする。すでに達成されているが、長期的にはアドバイスできる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ これから話し合いながら、実務的が重要。測れるものでなければならない。</li> <li>✓ 基本的な方針は合意しているという理解。具合的な提案をしたいので、代替案の中国語訳をメールで送る。</li> <li>✓ JCC での承認のためには、メンバーに事前に送る。参加はこれから調整。議長と副議長は出席する。プロジェクトサイト関係者は出席する。調査団で共通認識を持つことが先決。それから、関係者がそれぞれ伝える。調査報告書も合意の必要がある。</li> </ul>
--	---

会議名	陝西省林業庁との協議
日時	2013年5月23日 15:00～
場所	陝西省林業庁
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 唐周杯氏、陝西省林業庁副庁長（野生生物保全担当）</li> <li>✓ 楚</li> <li>✓ 白</li> <li>✓</li> <li>✓ 森康二郎チーフアドバイザー</li> <li>✓ 平野貴寛専門家（環境教育・業務調整）</li> </ul>
我が方	<p>日本側評価メンバー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 長谷川団長</li> <li>✓ 吉井団員（自然環境保全）</li> <li>✓ 三戸森団員（評価計画）</li> <li>✓ 辻（評価分析）</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> </ul> <p>中国側評価団メンバー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 陸軍氏、中国林業科学研究院办公室バンディングセンター主任</li> <li>✓ 劉冬平博士、中国林業科学研究院バンディングセンター</li> <li>✓ 常秀雲女史、陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部研究員</li> <li>✓ 孟徳栄氏、河北省滄洲師範学院生命科学学部教授</li> <li>✓ 熊林春、河南省信陽野生動物保護協会事務局長兼河南省信陽市野生動植物保護管理ステーション高級エンジニア（シニアエンジニア）</li> <li>✓ 王毅花女史、中国林業科学研究院バンディングセンターアシスタント</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （陝西省側と合同評価団メンバーの紹介）</li> <li>✓ （ミッションから中間レビューの目的と行程を説明）</li> <li>✓ 先日 JCC 開催の連絡と中間レビュー実施の正式な連絡を受けた。全面的に協力し</li> </ul>

	<p>たい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 副庁長から歓迎の辞。2010年の今頃、事業開始のミーティングが開かれた。資機材供与、ケージの改修、有機農業振興、環境教育を支援してもらっている。生息環境が整備され、個体数も7羽から1,000羽以上に増えた。6年連続で増え、3代目のヒナが野生で生まれている。専門家チームに協力している。</li> <li>✓ 基本的な内容に関して協力してきたので、これからは、サイトでのソフト面での能力向上をしてほしい。例えば、日本の先進的な管理方法を導入して欲しい。トキだけではなく、他の鳥も。2点目は、環境教育は、有機農業も含めた実力アップが必要。農業の成功例があるので、リンゴの生産販売、流通まで支援して欲しい。</li> <li>✓ 提言に関して、限られたリソースのなか、中国側と一緒に考えながら実施してゆきたい。昨日のキックオフの結果報告。PDMの改訂に関しては、大筋合意済み。計画を見直すといっても、活動は変わらない。成果を適正に評価できるように適切な指標に改訂する。プロジェクトの上位目標の見直しも議論した。結論は出なかったが、プロジェクトの性格は生態文明のレベル向上と整合性があるので、それが反映されるような改訂。海外に目を向けると、生物多様性条約があり、その流れを踏襲する説明ができるとうい。プロジェクトがスケールアップするような方向性を共有したい。</li> </ul>
--	--

会議名	寧陝県林業局との協議
日時	2013年5月25日 14:15～
場所	寧陝県林業局
先方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 可小佛氏、寧陝県林業局局長</li> <li>✓ 田毅均氏、寧陝県野生生物保護ステーション副所長</li> </ul>
我が方	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 長谷川団長</li> <li>✓ 吉井団員（自然環境保全）</li> <li>✓ 三戸森団員（評価計画）</li> <li>✓ 辻、評価分析</li> <li>✓ 李春燕女史（通訳）</li> <li>✓ 劉冬平博士、中国林業科学研究院バンディングセンター</li> <li>✓ 常秀雲女史、陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部研究員</li> <li>✓ 孟徳栄氏、河北省滄州師範学院生命科学学部教授</li> <li>✓ 熊林春、河南省信陽野生動物保護協会事務局長兼河南省信陽市野生動植物保護管理ステーション高級エンジニア（シニアエンジニア）</li> <li>✓ 王毅花女史、中国林業科学研究院バンディングセンターアシスタント</li> </ul>
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ （自己紹介）</li> <li>✓ 団長から事業への協力に対する謝辞。レビューの目的を説明。5月22日に北京でキックオフミーティングを開催した。5月31日にJCC。レビューの結果を提言に</li> </ul>



	<p>取りまとめて、31日に提出する。午前中は洋県で有機梨園とドジョウ養殖を見てきた。野生のトキと人の生活環境の整備が重要でプロジェクトはそれに取り組んでいる。皆様の協力が重要。明日、有機栗園を視察したい。有機農業を振興することで、人とトキの共生環境を作ってゆきたい。残りの2年半、皆様の希望を聞き、プロジェクトに反映させたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 局長よりあいさつ。寧陝県の放鳥事業は順調に進んでいる。80程度（飼育と野生半々）。3回放鳥をやっている。野生繁殖は順調。毎年巣立ちが成功している。</li> <li>✓ 地元住民との環境づくりの関係も進んでいる。小中学生から大人まで浸透し、自発的な保護活動を行っている。シンレイ四宝は寧陝の顔。地元の努力と日本からの支援の賜物。</li> <li>✓ トキ野生復帰基地管理ステーションが正式名。2011年に正式設立。県政府の認定。県政府の財政から回されている。省レベルの自然保護区申請中。許可されるまで、自然保護区と同じような役割。研究、環境教育などを行っている。定員4名。外部から追加で2名雇用。そのほかに田さんも業務を見ている。基本的に境界は決めた。30,000ha。地元県政府は承認。国家林業局西北林業計画設計院がF/Sがほぼ完成。ゾーニングはそれに含まれる。管理体制は許可が下りてからだか、慣例的には動植物保全部門、科学研究部門、総務、調整部門ができると思う。住民の合意は済んでいる。F/Sが出来た後に公聴会を開催する。</li> <li>✓ 7万人しかいないが、3,698方キロある。保護区の境界を広くしすぎると、境界面定や管理が大変。個体が違う。他の町と異なり、生態立県を目指している。観光を通じて生計を向上する。文化発展を目指す。県のポリシーなので、JICA事業はそれに貢献している。都市計画と保護計画がバッティングしないように、ゾーニングのときに、コアゾーンを選ぶときに慎重に選んでいる。</li> <li>✓ 村の過疎化に対して、面積は広いが、水田の面積は広くない。食料確保のために、放棄地は考えられない。過疎の問題が起こった場合は、行政が介入する。保護区設立に当たり、生息地の確保と住民のための富を作る、バランスを考えることがポリシーとなっている。JICA事業の共生と合致している。</li> <li>✓ 保護区指定の目的は、トキを中心に生息環境を長期的に整備するため。トキを増やす目的。職員の定員数も増やす（40名ぐらい）。野生のトキの個体数を増やす目標・計画は明確になっていない。許可が下りたら5または10年計画を策定する。F/Sの中に総合環境と目標も書かれるはず。</li> <li>✓ 生計向上の目標・到達地点は、マクロ的には寧陝県の計画は年次・5カ年の林下経済計画（全国共通の用語）がある。木を切らずに富を作る。植栽や家畜の振興。栗は30万ムー、5年後は40万ムーを目指している。80万m<sup>2</sup>が漢方薬。5年後の拡大は不安定。粗放な農業で、ある意味有機農業。</li> <li>✓ マーケティング支援は行政がおこなっている。舞茸の植栽は全国的に限られている。東北、雲南、陝西省が一番大きい。売値も上がっている。500G20元、今は60元。癌の予防薬として、需要が高く、供給不足。販売は問題ない。県政府の名</li> </ul>
--	---

	<p>前で認証を申請している。加工認証に対する原産地認証のこと。有機認証とは違う。栗とクルミは有機認証。認証はまだ時間がかかる。寧陝の基準が全国基準になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 水田環境が重要。プロジェクトで水路の対策や冬水田対策をやっているが、そのほかにやっていることは、中国土地法で、農地を減らしてはいけないというレッドラインがある。田んぼが荒れることは違法。農業機械の禁止などもやっている。国から補助金が出ている。優良品種の提供を実施している。誘蛾灯が県の農業局から提供されている。</li> <li>✓ トキが増えてゆくための課題は、農薬と化学肥料を使ってはいけない地域が広がるので、その補填が課題。トキ生息地整備のために、コメを作ることをアピールしている。一度水田にすると畑に戻せない。その損失を補てんする必要がある。</li> <li>✓ トキのための魚の養殖場を増やすことは、水不足の問題がある。常に多くの水をためておかなければならない。田んぼは季節だけなので少なくて済む。</li> <li>✓ プロジェクトに対する希望と期待は、課題の解決。トキ保全と経済発展の矛盾し、地元の発展に制約が出ており、地元政府が頭を悩ませている。両立のための先進事例の紹介を望んでいる。トキの飼育用の経費が不足している。人口投餌の費用がかさんでいる。農民の増収を規模化する必要がある。エコツアーなども規模化する努力が必要。プロジェクトの支援が必要。保護区が設立されたら、追加の人材の研修も課題になる。</li> <li>✓ 生態立県は生態文明の県バージョン。日本でもあまり例はない。こちらが先進事例。日本との情報交流は意味がある。人材育成は、このセクターでは事業は貢献できるので、検討したい。</li> <li>✓ 餌不足。ドジョウ養殖の支援が欲しい。訪日研修は今まで寧陝県から一度も来ていない。JICA の融通性の対策（公用パスポートの発給の枠がある）。私用パスポートでも行けるようにして欲しい。日本側のルールがある。融通が利かない。引き続き対策を相談したい。</li> </ul>
--	---

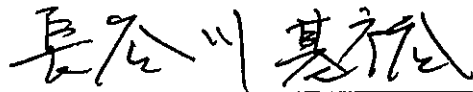
人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクトに係る  
中間レビュー調査協議議事録

人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト（以下「プロジェクト」という）に関し、日中双方で技術協力と今後の実施計画の確認を行うことを目的として、日本側独立行政法人国際協力機構長谷川基裕及び中国側国家林業局劉立軍を団長とする合同評価調査団を結成し、2013年5月12日から2013年5月31日までの日程をもって調査を実施した。

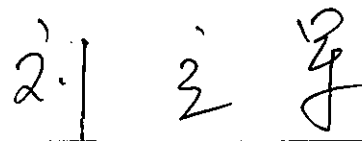
合同評価調査団は、日中両国関係者への質疑応答や現地調査を行い、その結果、ここに添付する合同中間評価報告書に記載する諸事項について合意するとともに、評価調査結果について当該プロジェクトに係る合同委員会並びに双方の政府に対して報告することに合意した。

本協議議事録は、等しく正文である日本語、中国語による各2通を作成した。

2013年5月31日 中国 鄭州



長谷川 基裕  
中間レビュー調査団長  
日本国独立行政法人国際協力機構



劉 立軍  
中間レビュー調査団長  
中国国家林業局



添付資料

中華人民共和国  
人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト  
中間レビュー合同調査報告書

西 安

2013年5月31日

刘 伟

## 第1章 調査の概要

### 1.1 序文

2010年1月29日に日本と中華人民共和国政府との間で署名された討議議事（以下、「R/D」）に基づき、2010年9月25日から5年間の人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト（以下、「プロジェクト」という）が開始された。

現在のプロジェクト・デザイン・マトリックス（以下、「PDM」）バージョン02によれば、プロジェクトの目標は以下のとおりである。

#### 【プロジェクト目標】

プロジェクト対象地域において、人とトキの共生に向けた環境が整備される。

#### 【上位目標】

対象地域およびその他の地域において、人とトキの共生に向けた環境整備が促進される。

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）は、技術協力を効果的に実施するために、プロジェクト管理手法としてプロジェクト・サイクル・マネージメント（以下、「PCM」）手法を採用している。本報告書は、PCM手法の一環として、プロジェクト協力期間の中間時点で実施された中間レビューの概要報告書である。

### 1.2 中間レビューの目的

本中間レビューの目的は以下の通りである。

- (1) プロジェクト活動の実施成果の確認
- (2) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の視点からの事業評価
- (3) プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性についての確認

上記を中国側関係者との合同で実施し、調査の結果を中間レビュー報告書として取りまとめ、合同調整委員会（以下、「JCC」）において内容を提出する。

今回の中間レビューは、2011年4月に作成されたPDMバージョン02（別添資料1）とPlan of Operationsバージョン03（以下、「PO」、別添資料2）をもとに実施された。

### 1.3 中間レビュー調査団員

#### (1) 日本側

氏名	分野	所属	出張期間
長谷川基裕	総括	JICA 国際協力専門員	5/21～6/1
吉井雅彦	自然環境保全	元環境省自然環境局環境情報分析官	5/21～6/1
三戸森宏治	評価計画	JICA 地球環境部森林・自然環境グループ森林・自然環境保全第一課	5/21～6/1
辻新一郎	評価分析	日本工営株式会社環境技術部参事	5/12～6/1

#### (2) 中国側

氏名	所属	役職
劉立軍	国家林業局对外合作プロジェクトセンター	副主任
劉冬平	中国林業科学研究院バンディングセンター	博士
常秀雲	陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部	教授級エンジニア
孟徳栄	滄洲師範学院生命科学学部	教授
熊林春	河南省信陽野生動物保護協会、河南省信陽市野生動物保護管理ステーション	事務局長兼高級エンジニア（シニアエンジニア）

24/4

## 1.4 評価手法

評価団により、評価目的と目的ごとの情報収集方法を記載した「評価グリッド」(別添資料3)が作成された。それをもとに、プロジェクトの専門家チームや各関係者に対する質問票調査や聞き取り調査、事業活動の視察などを実施して、評価に必要な情報を収集した。収集情報を分析し、プロジェクトの実績と実施プロセスの検証や、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)をもとにした評価を行なった。さらに、評価結果をもとに提言と教訓の共有を行なった。JICA 評価ガイドラインによる評価5項目の説明は以下の通り：

評価5項目	説明
妥当性	開発援助と、ターゲットグループ・相手国・ドナーの優先度ならびに政策・方針との整合性の度合い。
有効性	開発援助の目標の達成度合いを測る尺度。
効率性	インプットに対するアウトプット(定性ならびに定量的)を計測する。開発援助が期待される結果を達成のために最もコストのかからない資源を使っていることを示す経済用語。最も効率的なプロセスが採用されたかを確認するため、通常、他のアプローチとの比較を必要とする。
インパクト	開発援助によって直接または間接的に、意図的または意図せずに生じる、正・負の変化。開発援助が、地域社会・経済・環境ならびにその他の開発の指標にもたらす主要な影響や効果を含む。
持続性	ドナーによる支援が終了しても、開発援助による便益が継続するかを測る。開発援助は、環境面でも財政面でも持続可能でなければならない。

## 1.5 プロジェクトの背景

1970年代末の改革開放以降、中国経済は急速な発展を遂げたが、同時に自然環境への負荷緩和という課題にも直面した。近年、自然環境の保全と持続可能な開発は、中国社会全体が目指す課題となりつつあり、中国政府は「生態文明の建設」の方針を打ち出し、経済発展と自然環境保全の調和の取れた発展を目指している。他方、農村部については、所得格差や三農問題(「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困の、「農」が抱える3つの問題のことを言い、中国の経済社会の持続的発展を脅かす要因となっている。)があり、自然環境保全は農村社会の開発と密接に関連している。

その中でも、トキは、IUCN(世界自然保護連合)のレッドリストにも指定されている絶滅危惧種である。日中のトキ保護協力関係は1985年より30年近くにわたって継続している。中国のトキは1981年には7羽まで減少したが、その後の保護活動により、現在では野生個体数が約1,000羽に増加している。2004年と2007年に洋県と寧陝県で野生復帰に成功し、翌年から野外での繁殖も継続している。他方、日本においても中国から贈与されたトキの個体数が大きく増加し240羽を超え、2008年9月には佐渡でトキの放鳥が開始され、2012年に初めて野生での繁殖に成功するなど、日中間のトキ保護協力は地球レベルでの絶滅危惧種の保護、生物多様性の象徴であるのみならず、日中友好・交流の象徴となっている。また、2003年には、わが国環境省と中国国家林業局が「日中トキ共同保護計画」を策定し、両国がそれぞれの立場でトキ保護事業を進めること、また、両国がそれぞれの立場で相互に協力を進める旨を確認済である。

中国では、主に陝西省内の3箇所、トキの繁殖に取り組んでいるが、中国政府は鳥インフルエンザ蔓延時のリスク分散等も考慮し、生息地を他省に拡大する方針であり、現在それぞれの地域においてトキの保護活動に向けた取り組みが始まっている。トキの保護区として指定されているのは、陝西省洋県で、河南省董寨国家級自然保護区では2007年にトキの飼育繁殖を開始し、2013年に初めてのトキ放鳥が計画されているので、一層の体制強化が急務となっている。現状では各サイトの生態環境調査等が十分に行われていない状態であり、トキの保護と農村地域開発の両立に向けた具体的な対策も十分な状況ではない。そこで、「人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト」(以下「プロジェクト」)は2010年9月25日～2015年9月24日までの5年間の予定で実施が開始した。

2/1 Y

## 第2章 事業実績

本章では、PDMにある指標に関連する事業実績を全般的に記述する。

### 2.1 投入の実績

調査期間中に日本側・中国側の事業投入の実績は以下を以下に示す。

投入	投入に関する調査結果	別添資料
日本側： 長期専門家 短期専門家 研修生受け入れ 機材供与 プロジェクト 活動費の一部 負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>十分な規模の在外事業強化費が確保されており、昨年度までの実績が 8,416,713.67 円で、ケージ、トラクター、バキュームカー、水路、貯水池、ドジョウ養殖場、育雛器などの飼育機器、刻印器や双眼鏡やカメラ、GPS などのモニタリング機材、事務機器などを購入・建設し、おおむね適切に利用・管理されている。合作社や研修用に提供した資機材も含めて、利用状況がわかるように記録する必要がある。また、在外強化費で現地再委託などにより研修や各種調査も実施した。</li> <li>在外事業強化費とは別に、約 482 万円を投じて購入された供与資機材（車両など）やケージ補修は、おおむね適切に利用されている。</li> <li>4 名（2 名フルタイム）の通訳兼アシスタントがいる。また、調査などを大学等に現地再委託しており、成果品が提出されている。</li> <li>その他、トキ保護 30 周年シンポジウムやアジア湿地シンポジウムのサブプログラム、ラムサール COP（ルーマニア）のサブプログラム、生物多様性条約 COP（ハイデラバード）のサイドイベントなどの開催を支援。中国国内の研修も数多く実施している。</li> <li>本邦研修：第 1 回訪日研修（中方 7 名、プロジェクト 1 名）、第 2 回訪日研修（中方 7 名、プロジェクト 2 名）実施。</li> <li>中国国内で、トキのモニタリングや有機農業などに関する多くの研修を実施した。</li> <li>適正な日本人専門家が適時に派遣されている。長期専門家が累計約 96MM（4 名）、短期専門家が累計約 25MM（2 名）。</li> </ul>	<p>別添資料 4：在外事業強化費実績</p> <p>別添資料 5：主要供与資機材リスト</p> <p>別添資料 6：主要建造物リスト</p> <p>別添資料 7：現地再委託調査一覧</p> <p>別添資料 8：現地人コンサルタント・サポートスタッフ活用実績</p> <p>別添資料 9：セミナー等の開催支援と参加実績</p> <p>別添資料 10：中国国内研修実績</p> <p>別添資料 11：本邦研修実施実績</p> <p>別添資料 12：日本人専門家派遣実績と業務分掌</p>
中国側： 事務スペース 等の提供 カウンターパートの 配置と 経費負担 ローカルコスト負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの執務室は、西安市のホテル内に設置されている。北京市での執務室は、バンディングセンター内に適切な空間が確保されている。</li> <li>C/P 職員は適切・適時に 22 名配置され、異動等も比較的少ない。</li> <li>C/P 職員の日当宿泊費、旅費などは中国側が負担している。</li> <li>研修や会議などの開催費の一部</li> <li>供与資機材の維持管理費および大型順化ケージの資材費以外の建設費</li> </ul>	<p>別添資料 13：C/P 配置実績</p>

### 2.2 活動の実績

2010 年 9 月のプロジェクト開始から 2013 年 5 月までの約 2 年半にわたる活動進捗は、概ね予定通りである。土地収用の遅れなどから、一部のインフラ整備コンポーネントに遅れが見られるが、事業成果の発現には大きくは影響していない。

2/1 Y



## 2.3 アウトプットの実績

### 2.3.1 アウトプット1の達成度

アウトプット1:	
環境情報（トキを含む自然環境及び社会環境）が整備される。	
指標	実績
人とトキが共生する地域環境づくり計画が地元の政策に反映される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各サイトにおけるトキ保護、野生復帰の全般的な状況については、シンポジウムやワークショップ、例会での発表などで情報共有した。</li> <li>本邦研修を実施し、特に県政府高官（洋県の副県長）に日本の地域環境づくりの実例（コウノトリ保全と有機米振興政策の融合など）を実感してもらった。</li> <li>地域環境づくり計画・政策に関して、トキに関する現行の政策に関する情報収集、整理、分析を行い、事業の取組みを総括・分析し、政策提言に必要な成功事例又は教訓を抽出し、報告書とりまとめる。</li> </ul>
環境情報に関する報告書が作成される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>トキの分布域における自然環境調査に関して、既存資料からとりまとめ完了。調査に当たっては、地元の大学に委託した。</li> <li>餌生物資源調査を羅山県の董寨保護区と寧陝県で実施。報告書完成。各サイトのトキの現状データ（個体数、分布等）は、国家林業局が統一管理している。</li> <li>血統、遺伝データは非公開のため、系統管理をプロジェクト活動の対象にするのは困難。</li> <li>社会環境調査は、洋県、寧陝県の4村（草坝村、蔡河村、寨沟村、朱家嘴村）の農村社会調査及び有機農業現状調査を実施し、報告書（中国語）完成。これらの報告書は内部資料扱い。</li> <li>羅山県の董寨保護区モデル事業実施地区（董橋村等）調査は実施していない。トキ放鳥はこれからなので、住民意識化を優先。</li> </ul>

### 2.3.2 アウトプット2の達成度

アウトプット2:	
トキの野生復帰を行う体制が構築される。	
指標	実績
飼育下のトキの個体数が10%増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼育繁殖技術については、各サイトともすでに基本的に確立。技術ニーズは大きくなく、飼育繁殖技術に係る研修・経験交流は未実施。飼育繁殖に必要な資機材を供与。</li> <li>良質の餌を地元で安定的に調達する必要があることから、洋県保護区及び農民による武漢ドジョウ養殖先進地視察し、ドジョウのモデル養殖施設を建設。養殖池用資材等の資機材を提供。収穫したドジョウはすべて保護区管理局が買い取っている。</li> <li>保護区がドジョウを農民から買い取る制度を作ったので、すでに4箇所プロジェクト資金なしで模倣されたとの情報あり</li> </ul>
野生のトキの個体数が15%増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋県飼育場の順化ケージの大規模補修、羅山県の順化ケージ整備を完了。寧陝県の順化ケージは、ほぼ完成。給水設備を含め、ケージ内外の生息環境整備が2013年内に完成予定。</li> <li>洋県で、2011年のトキ発見30周年記念式典に20羽放鳥。同年に寧陝県で、丹羽大使訪問の際に10羽放鳥。</li> <li>董寨保護区の野生復帰放鳥計画を立案、放鳥は2013年秋を予定。</li> </ul>

指標	実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生トキの採餌環境整備として、寧陝県で水路を補修、水田約 100 畝 (6.5ha) の回復を予定し、約 35 畝 (約 2.3ha) が既に回復。洋県でも水路を改修。水田約 1,000 畝 (約 65ha) に灌漑が可能となった (うち新規回復水田の面積は不明)。今後、各サイトで冬水田回復、湿地整備などを進める。</li> </ul>
モニタリング技術者が 20 人育成される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家による詳細なニーズ調査をもとに、車両やバイク、望遠鏡、カメラ等の観察機材、モニタリングデータの管理のための PC 等の器材の仕様や数量を特定し、提供した。モニタリング体制の強化、データ管理体制の整備構築を支援した。</li> <li>モニタリング合同研修会を開催。バンディングセンター研究員と北京林業大学教授、陝西師範大学教授及び長期専門家により、足環の制作・装着を実地指導。カラーリングやナンバリングなどの標識のルールが統一された。</li> <li>各サイトでのモニタリング研修として、短期専門家が 3 サイトを巡回し、佐渡での手法を紹介。また、洋県及び寧陝で長期専門家が GPS やビデオカメラ等のモニタリング用機材の使用手法、リング装着、記録方法等を指導。羅山県は放鳥に向けて、モニタリング体制整備を支援した。</li> <li>長期専門家がバンディングセンターの C/P とともに、繁殖状況等調査用の記録フォーマット案を作成、洋県、寧陝県に提案し、洋県では試行的に使用。また、トキ順化訓練観察用記録フォーマットを作成し、董寨自然保護区管理局に提案した。</li> <li>将来的な 3 サイトで統一のモニタリングシステムを整備することを念頭に、今後初めての放鳥を予定し、モニタリング活動の強化が重要な河南省羅山県では、改良フォーマットを導入し、モニタリングのシステムを確立する。すでに野生のトキがいる洋県や寧陝県では、過去のデータとの整合性などの課題がある。</li> <li>春の繁殖状況、秋の分布・個体数調査に長期・短期専門家が参加、随時指導。</li> <li>外国人の訪問に関する国の関連規定により、一部地域における日本人専門家の行動に制約があり、モニタリング作業内容や業務体制の把握、あるいはモニタリング方法の現場での指導に影響が出ている。</li> <li>モニタリングを実施する能力の向上のために、標準化されたフォーマットを開発しており、今後モニタリングデータや資料の利用を通じて協働の分析を行って、技術移転を実施する。</li> </ul>

### 2.3.3 アウトプット 3 の達成度

アウトプット 3: 住民参加型事業のモデルが構築される。
---------------------------------

指標	実績
6 種類のモデル事業が提案され、関係者によって承認される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋県 - 1) 有機梨栽培、2) エコツーリズム、寧陝県 - 3) 有機粟、4) 漢方薬材用菌類・キノコ栽培、5) 有機米栽培、2) エコツーリズム、羅山県 - 6) 有機茶栽培、2) エコツーリズム、を選定。</li> <li>モデル事業の選定では、以下を考慮した：1) 野生トキ生息地あるいは今後想定される生息地で実施できるもの、2) トキの生息環境改善に資する事業、3) 耕作農家数が多く、波及効果が高いもの、4) 農業収入の大きな部分を占めるもの、5) 農民のニーズ・やる気、6) カウンターパート機関 (保護区管理局、林業局) の意見</li> </ul>

2020

指標	実績
エコツアーリズムのコースが4コース開発される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西安在住日本人向けの洋県トキツアー試行。日本の自然志向観光客を対象にした洋県・寧陝県モニターツアー試行。ただし、エコツアーリズムは、外国人立入規制により、今後は地元向けを重点にする。</li> <li>・ エコツアーリズムモデル事業は、今後各地の観光局や旅行業者、民宿（「農家楽」）経営者、NPO等との連携を試みる予定。</li> </ul>
承認されたモデル事業のうち、5種類の事業が実施される。	<p>&lt;洋県&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 洋県において、トラクター、誘蛾灯、フェロモン剤等を32戸の農家に提供。集中型有機梨栽培技術研修4回（毎回参加者60～100名）、継続型現場研修（毎回参加者15名程度）を8回開催して、基幹農家を養成。</li> <li>・ メタンガス汚泥を利用した有機肥料生産のためのバキュームカーを合作社に供与。</li> <li>・ 洋県有機産業全般を対象にした、市場開拓研修会を開催。合作社、企業、県政府幹部等が参加。</li> </ul> <p>&lt;寧陝県&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機粟、漢方薬材用菌類・キノコ栽培の研修会を4回開催（毎回参加者30～50名程度）。クリ接ぎ木用穂木、薬用菌種苗、剪定鋏等を提供。</li> <li>・ 新しい有機農業合作社が2013年3月に設立されたので、連携に向けた協議を進めている。</li> <li>・ プロジェクトが契機となり、エコツアーリズムの将来性に期待して対象村に「農家楽」が新たに2軒開業した。</li> <li>・ NPOと連携して、西安市民を対象とした自然体験活動を実施している。</li> </ul> <p>&lt;羅山県&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機茶栽培とメタンガス汚泥利用の研修会を開催。村や合作社幹部が参加。</li> <li>・ 合作社員を対象にした有機茶栽培の現場研修を18回開催（毎回参加者20～30名程度）。バキュームカー、剪定機、誘蛾灯等の資機材を提供。活用状況のモニタリングが重要となる。</li> <li>・ 合作社から、汚泥による施肥や誘蛾灯、その他の事業投入の結果、生産した有機茶の質と量が向上したという報告と聞き取り結果がある。</li> </ul>
有機農業を実施する世帯数が10%増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国の関連規定により、ベースラインデータが入手できなかった。</li> <li>・ 受益農家の実像を明確にし、供与資機材の適正管理や事業成果の客観的な測定を可能とするために、一般を対象とした研修というアプローチから、対象を基幹農家に絞り込むアプローチに転換しつつある。</li> <li>・ 水路の改修の計画時に、復旧が想定される水田の面積を推定した。モデル活動への参加のために、冬水田の維持などを特に条件にしているわけではない。農民との間に協定書なども交わしていない。</li> <li>・ 寧陝県で漢方薬材用菌類の種苗を10世帯に供給した際、収穫時には種苗を他の農家へ分配することを協定書で規定している。</li> <li>・ 羅山県での有機茶振興では、董寨自然保護区管理局と県茶葉生産事務所、靈鼎峰茶業合作社、プロジェクトの4者協定を結び、技術支援や研修参加者の確保、資機材協力などを合意している。同様に、洋県での有機梨栽培推進でも、漢中トキ自然保護区管理局と漢中市植物研究所、朱鷺湖果業專業合作社、プロジェクトの4者で類似の協定を結んでいる。</li> <li>・ 有機栽培棟の手法をマニュアル化した。今後、マニュアルの普及を</li> </ul>

指標	実績
	おこなう。
モデル事業に参加した地域住民のうち80%の所得が増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベースラインデータが入手できなかった。</li> <li>・ 所得向上は、多くの要素に起因するため、事業による効果だけを隔離して分析することは技術的に難しく、時間と費用がかかる。</li> <li>・ 所得向上のためにも、組織制度的、政策的な支援などが必要。</li> </ul>

### 2.3.4 アウトプット4の達成度

<b>アウトプット4:</b>
トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上する。

指標	実績
環境教育を実践する活動の回数が15回となる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 洋県の小学校に関する環境教育基礎調査を実施し、教師との意見交換を実施。環境教育活動計画を取りまとめた。報告書を作成。</li> <li>・ トキ保護30周年活動として、洋県の10小学校を対象に、トキの絵画、書、作文コンクール1回を実施。寧陝県の小学校においてもコンクールを1回実施。</li> <li>・ 4小学校（洋県2校、寧陝県1校、羅山県1校）において、トキ保護教育プログラムを7回実施。住民に対する農村宣伝活動とバードウォッチング研修会を1回ずつ実施。</li> <li>・ セミナー・ワークショップの報告書を刊行。（キックオフミーティング、トキ保護30周年記念国際シンポジウム、科学的探鳥とエコツーリズムの検討会、ほか）</li> <li>・ 野鳥の下敷、絵本（二種）、トキのデコイ、通学用ザック、ペンケース等の文具セット、トキ折り紙等のトキグッズを制作。</li> <li>・ 季刊広報誌、ホームページ、トキカレンダー、トキデザインのエコバッグ、マグカップを作成して配布。</li> <li>・ 環境教育活動の実績の詳細は別添資料14、作成・配布した環境教育教材・広報用資料は別添資料15にある。</li> </ul>
地域住民1,500人が環境教育の活動に参加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在まで約1,500名の生徒と住民が環境教育活動に参加した。</li> <li>・ 洋県の2村で、農民向けの保護普及活動を実施。</li> <li>・ 羅山県での放鳥に向けた宣伝普及実施計画を作成。</li> </ul>
トキを含む自然環境保全に関する地域住民の理解度が明確に向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウェブ上のプロジェクトのソーシャルネットワーク（フェイスブックの中国版のウェイボー）の立ち上げ、維持管理（現在登録数約1,500名）。</li> </ul>
10万人の観光客がトキに対する知識を深める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 董寨保護区の野鳥観察ガイドブック作成。</li> <li>・ 董寨保護区において、科学的探鳥とエコツーリズムの検討会を開催。中国全土の研究者、保護区管理者、NPO、日本の研究者が参加。探鳥ルールの草案を策定。</li> <li>・ 武漢大学緑の舟環境保護協会へ委託し、董寨保護区バードウォッチングモデルコース調査実施。</li> </ul>
環境教育用湿地ビオトープが3箇所増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寧陝県にあるケージ周辺の湿地環境の回復作業に関する準備を始めた。</li> </ul>

### 2.4 プロジェクト目標の達成度

<b>プロジェクト目標:</b>
対象地域において、人とトキの共生に向けた環境が整備される。

指標	実績
地域住民の満足度が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の満足度に関する調査は、まだ行われていない。今後、終了時評価に向けて行われることになる。</li> <li>洋県と寧陝県で水路と貯水池を補修し、梨や栗、キノコなどの有機栽培技術の普及とそれに必要な資機材の提供などを実施し、利益を増進することのできる有機栽培の普及に努めている。</li> </ul>
対象地域におけるトキの生息地が30%拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人とトキの共生を実現するために、トキの保全を収入向上につなげる工夫を行っている。</li> <li>一部のトキ生息地域では開発が進行している。一方、特定の山間部におけるトキ生息地では、過疎・労働力不足の問題があり、水田や棚田の維持管理が課題となっている。</li> <li>トキ生息環境を改善するために、保護行政担当当局と農業担当当局、観光担当当局、農業専門合作社、「農家楽」経営者、観光業者、教育関係機関、民間の動物保護団体などによる協力体制を確立に向けて、プロジェクトが機運を醸成している。</li> </ul>

## 2.5 上位目標の達成予測

上位目標:
対象地域およびその他の地域において、人とトキの共生に向けた環境整備が促進される。

指標	事業終了後数年内の達成見込み
プロジェクトの成果が3箇所を活用される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト終了後、トキの野生復帰とモニタリング、データ管理などの技術的な文書を手引書化し、国家林業局の主導を通じて他地域にも紹介することが期待される。</li> <li>プロジェクト対象地での取り組みを、日本などの関係者に紹介し、技術交流を行うことも期待される。</li> <li>人とトキの共生には、プロジェクト期間内で行った政策提言が実際に具現化し、実施されることが期待される。また、事業で強化された関係機関間の協働が、トキ連絡協議会のような形で制度化され、活発に活動を行って機能すれば理想的である。</li> <li>陝西省の秦嶺山脈北側の銅川でのトキの新たな放鳥計画があり、将来的に事業成果が生かされる可能性がある。</li> <li>プロジェクトでは、過去と現在の関連事業・スキームを取りまとめて、草の根無償資金協力などの他のスキームとの連携を実現し、特に関心の高い日本の地方自治体や研究機関、市民団体など、トキ保全に関係する様々な組織の活動をサポートしている。中国はもとより、日本（佐渡など）へも中国の保全状況に関する情報を提供し、交流を促進している。日中交流や技術交換で重要な役割を果たしている。今後さらに、日中のトキ保全のプラットフォームが発展してゆくことが期待される。</li> <li>日中のトキを通じた友好と相互協力は、巨視的かつ長期的な視点に立って、「日中共同トキ保護計画（第2期）」や中国の国家環境保護計画、生物多様性条約・里山イニシアティブ、ラムサール条約などの国際的なイニシアティブの推進を支えていることをアピールすることが期待される。</li> </ul>

## 2.6 事業対象地域

事業対象地域は、陝西省洋県と寧陝県と河南省羅山県の3箇所であるが、陝西省の対象地域から羅山県のサイトまでは、数百キロ離れている。洋県では30年以上に渡るトキ保全の歴史と経

験があり、野生のトキの数も多い一方、寧陝県では放鳥の歴史は浅く、野生の個体数も少ない。羅山県では、放鳥はこれからである。したがって、各サイトの保全のニーズも異なる。距離が離れていることも考慮し、プロジェクトでは各サイトのニーズに即した支援を行っている。

今後、さらに優先順位に応じて事業を実施するため、今回 PDM と PO を見直し、対象地ごとの詳細な指標を提案して、事業の方向性がより明確になった。

また、主要な C/P は北京にもおり、3つのサイトが遠方に分散しているため、関係者全てが頻繁に一堂に会することは困難であることから、日本人専門家が頻繁に各地へ訪問する方法を採用し、効果を発揮している。中国における外国人の訪問に関する規定から、一部地域における日本人専門家の行動に制約がある。

## 2.7 事業実施プロセスと枠組み

### 2.7.1 事業活動への C/P や関係者の参加と意思疎通

国家、省、県、保護区などの様々なレベルの C/P 機関と日本人専門家が良好な関係を保ち、適正に意思疎通を行いながら事業を実施している。C/P 機関とその他の関係機関の能力向上は、技術協力プロジェクトの主要な目的である。C/P 機関の職員と日本人専門家が、現場の活動に参加することで、技術能力が向上している。

プロジェクトでは、四半期に一度、ニュースレター（四季報）を出版し、プロジェクトの成果に関する情報共有を促進している。

### 2.7.2 波及効果を意識した取り組み

限られたリソースと事業期間で、生み出される事業成果を最大化するために、トキの順化やモニタリングに関する技術研修と指導、人とトキが共生できる地域環境づくりのためのモデル的な生計向上・環境教育事業を実施しており、効果的なアプローチといえる。モニタリングデータ記録フォーマットや農業技術マニュアル、バードウォッチングのガイドブックを作成するなど、事業成果の普遍化も図り、事業の取り組みを広く周知するために、広報活動にも力を入れている。

### 2.7.3 ニーズ分析

本プロジェクトは、JICA の他の類似技術協力事業と比較して、多くの資機材を供与している。プロジェクトでは、C/P 機関や住民と十分に意思疎通を図り、課題を分析したうえで、ニーズを基に供与資機材や事業活動の内容を決めている。

### 2.7.4 事業管理運営

プロジェクトは2つの重要な会合（JCC と例会）によって管理され、その有効性が関係者に認識されている。それぞれの現状は下表の通り：

	会合	現状
1.	JCC（合同調整委員会）	プロジェクトの最高意思決定機関で、年1回開催される。現在まで、ほぼ全員のメンバーの出席を得て、陝西省で過去2回実施された。会議では、事業の進捗や成果、課題が協議され、今後の計画が話し合われた。PDM の改訂が話し合わせられ、微修正された。その他の重要な決議がされた。
2.	例会	実務者レベルの関係者が集まり、日常的な事業活動に関する課題や対策、計画を協議する場となっている。西安で4回、北京で3回、河南省で1回の合計8回開催された。プロジェクトの方針や進め方などに関して、関係者が知見を出し合い、共通の理解を確立する場として、有効に機能している。

### 2.7.5 他ドナーや事業との調整

本事業は、大使館の「草の根無償資金協力」と調整しながら、相乗効果を生み出している。例

えば、ケージや水路の補修で、草の根無償資金協力と連携した。

また、日本の地方自治体や研究機関、市民団体などが、トキ保全に関係する様々な活動を行っており、それらのサポートや取りまとめも行っている。また、中国人のインターンを受け入れ、中国の教育機関や芸術家を事業活動で活用している。こうして、トキの保全を通じた日中の技術交流と友好に貢献し、プロジェクトの意義を高めている。

Wetland International が発行しているニュースレターを通じて、プロジェクト活動が紹介された。

## 2.8 効果発現に貢献した要因

トキの保全に関する中国の30年以上に渡る長い歴史と経験が、事業効果発現に重要な役割を果たしている。また、草の根無償資金協力などを通じた在中国日本大使館の支援も効果発現に貢献している。

## 2.9 問題点及び問題を惹起した要因

外国人の訪問に関する国の関連規定により、一部地域における日本人専門家の行動に制約があり、一部の活動に影響が出ている。そうした状況の中、現地の人的リソースを活用するなど、遠隔で対処している。

## 第3章 評価結果

評価5項目による評価結果の概要は下表の通り：

5項目評価	評価結果	備考
妥当性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 2010年の事前評価から、妥当性に大きな影響を与える変化はない。</li> <li>- 生物多様性条約（愛知目標、里山イニシアティブ）やラムサール条約などに対する両国の国際的なコミットメントを扶助する事業である。</li> <li>- 日中共同トキ保護計画（第2期）の目的と方針、方法と一致。</li> <li>- 国家環境保護第12次五ヵ年計画、野生動物保護法、トキ保全に関する各種の行政通知などと合致している。検討中の「中国トキ保護全体計画」の策定が待たれる。</li> </ul>
有効性	結論付けるには時期尚早であるが、高いと見込まれる	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 住民の満足度やトキの生息環境の改善などに関する具体的な情報収集はこれからであるため、プロジェクト目標の達成見込みに関して、現時点では断定できない。</li> <li>- 有機農業振興や水田の回復、野生のトキのモニタリング体制強化などが順調に進んでいるとともに、モデル事業を導入し、トキとその生息環境を資源とした生計向上や地域振興の例示に取り組んでいる。こうした活動により、人とトキが共生できる環境づくりという目標が達成されると見込まれる。</li> </ul>
効率性	中程度と見込まれるが、ニーズと費用対効果に留意し、事業インプットの利用状況や効果をモニタリングすれば、さらに改善する見込みがある	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 日本人専門家やC/P職員が適正に配置され、その技術力が効率的に活用されている。また、現地の人的リソースを有効に起用することで、財源を効率的に活用している。</li> <li>- 供与資機材の多くは、C/P機関と相談の上、その種類や仕様、数量などを決め、有効に活用されている。公共性を担保するため、モデル事業のために提供された一部の資機材は合作社を通じて管理し、受益農民と協定書を結ぶなどの工夫を行っている。今後、受益農民への資機材供与時に、保全活動への参加を働きかけることができるか検討する余地がある。受益農民の選定方法に改善の余地があった。</li> <li>- 供与された資機材のなかには、使用状況などを記録していないものもあったので、費用対効果の判断が困難なものもあった。</li> <li>- 国の関連規定により、一部の調査結果が活用できないケースがあった。また、中国における外国人の訪問に関する規定から、一部地</li> </ul>

5 項目評価	評価結果	備考
		域における日本人専門家の行動に制約があることが、日本人専門家の活動の効率性にマイナスの影響がある。
インパクト	正のインパクトは適度に高いと予想されるが、波及効果がさらに広がるように尽力すると良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>- トキ保護 30 周年シンポジウムやアジア湿地シンポジウム、ラムサール条約 COP、生物多様性条約 COP など、国際的な場で事業を紹介した。また、多くの広報ツールも作成して情報発信し、ウェブ上のソーシャルネットワークの整備など、広報に力を入れている。</li> <li>- モデル的な活動の一部を、マニュアルなどに普遍化する取り組みを行ったうえ、国家、省、県、保護区の様々なレベルの関係者と協働しており、事業成果が他地域に広がる潜在性がある。例えば、羅山県の有機茶生産モデル事業では、各地から見学者が来ている。</li> <li>- 草の根無償資金協力などの他のスキームと連携し、事業効果を最大化している。また、トキの保全に関心を持つ日本の組織や関連事業の支援を取りまとめ、トキの保全を通じた日中の技術交流と友好にとって重要な役割を担っている。</li> <li>- 環境への負のインパクトは予想されておらず、今後も住民間の不公平感などがなければ、社会的な負のインパクトもないと予想される。</li> </ul>
持続性	中程度と予想されるので、制度強化や能力向上をさらに推進する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>- プロジェクトでは、技術交流や、本邦研修を含む研修事業などの能力向上に注力しており、個人レベルでの持続性を確保している。</li> <li>- 寧陝県では、トキの野生復帰の成功が出発点となり、プロジェクトの支援を契機として、新規にトキ保護区の設立の具体的な計画が動き出している。これが実現すれば、関係する職員数や予算が強化されることが予想される。</li> <li>- 有機農業振興やエコツーリズムなど、一部モデル事業では、農業合作社を巻き込んで、マーケティングや流通を意識し、商業ベースに乗せるための取り組みを行っており、ビジネスとしての持続性を担保しようとしている。</li> <li>- 一方、一部の供与資機材や補修・建設活動の維持管理計画をより明確にし、将来のメンテナンス費用の捻出方法を考える必要がある。</li> </ul>

#### 第4章 結論

日中の関係する機関の協力 C/P 職員及び日本人専門家の多大な尽力により、プロジェクトは全体として順調に実施され、想定された成果を上げている。事業対象地が分散し、関係機関も多い中で、トキの飼育、順化およびモニタリングに必要な施設を整備し、資機材の充足や研修、実地指導などを通じて C/P 機関の能力が強化された。また、野生のトキの生息環境改善を担う住民を巻き込み、生計向上事業などで彼らのやる気を引き出し、農業合作社などを巻き込みつつ、トキとその生息環境をリソースとした地域振興のモデルを示したことは、トキ保全のさらなる発展に貢献している。

また、中国国内と日本側の双方に対する広報活動にも力を入れており、プロジェクトの存在感を高めるのみならず、市民や意思決定者に対するトキ保全に関する宣伝にも貢献している。草の根無償資金協力などの他のスキームや事業との連携をファシリテートし、日本の地方自治体や研究機関、市民団体など、トキ保全に関係する様々な組織へのサポートを行っており、トキの保全を通じた日中の技術交流と友好に貢献している。

今後、効率性や持続性を担保し、よりインパクトのある事業とするために、合同評価団が PDM・PO をより詳細かつ的確にする修正を提言した。今後、JCC の決定をもとに、次章の提言を取り入れて事業を進めることが期待される。

21/12



## 第5章 提言(本プロジェクト後半の活動に向けて)

- i. 事業終了に向けて、事業のインパクトと持続性を増進させることが重要である。例えば、環境教育や広報、エコツーリズムなどの単発のイベントは、それを実施する組織体制や制度、裏付けとなる政策、予算措置を強化することで、持続性を担保できる。そのために、政策に関する事業活動にさらに注力し、地方政府の主導力のもと、トキ保護や農業、観光を担当する各当局、農業合作社、「農家楽」経営者、観光事業者、教育関係者、民間団体などが、人とトキの共生環境づくりに関するテーマ毎(有機農業促進、エコツーリズム振興、環境教育推進、水田・冬水田拡大など)の協議の場をプロジェクトの活動を通じて創造する必要がある。また、事業インパクトと持続性の担保のためには、人とトキが共生する郷づくりをサポートする長期的・包括的な政策の策定に参考となる教訓をプロジェクト活動から引出し、地方政府の意思決定部局に提出する。その為にプロジェクトが地方政府の意思決定部局への働きかけを強めることを期待する。
- ii. 大衆向けの広報資料には含まれない、事業成果の技術的な説明や課題分析、計画等に照らし合わせた進捗状況、活動モニタリングの結果、次期の詳細計画、支出・予算概要などが記載された報告を定期的に取りまとめ、関係者と共有すべきである。また、研修やセミナー、環境教育などの主要イベントの実施後は、参加者からアンケートを取り、別途報告書を作成すべきである。こうした報告書類を取りまとめることで、終了時評価などで、事業成果が正当に評価できるとともに、関係者間の情報共有が促進される。
- iii. 事業対象地の状況が大きく異なるプロジェクトであることから、詳細事業計画は、事業対象地ごとに作成し、それぞれの対象地の各活動が最終的に帰結する目標を明確にすべきである。事業計画策定時に、対象地ごとに関係者を集め、ワークショップを実施すると良いであろう。そのなかで、限られた事業期間とリソースを勘案し、それぞれの活動が計画通りに完了するよう、対象地毎・活動毎の投入に優先順位付けをするなど、戦略的かつ大胆な「集中と選択」が求められる。
- iv. 今後、供与資機材がより有効に活用されるために、費用対効果を慎重に検討し、活用目的や運用制度、維持管理方法などを事前に明確にし、供与資機材を活用する団体・個人に対して、運用・維持管理方法が記された内規や誓約書等を事前に準備させることを検討すると良い。また、合作社や C/P 機関が活用状況を記録して、資機材の運用・維持管理状況を適正にモニタリングできる体制になると良い。
- v. 野外モニタリングデータの各サイト間の垣根を越えた情報交流、整理集計、分析については、各サイトで共通の仕組みやツールを整備する必要がある。野生のトキの生息状況や繁殖状況のモニタリング結果をプロジェクト期間中に日中合同で分析したうえで、トキの保全対策に活用すると良い。
- vi. 正のインパクトを確保し、非受益者の不公平感の発生を防止するためにも、受益農民や合作社のトキ保全に資する義務と事業目的を明確に説明し、非受益農民への利益分配方法を工夫すると良い。例えば、モデル事業がトキの保全に結びつくために、受益農民による生息環境の保全活動の実施を働きかける。また、メタンガス製造設備からの汚泥の有機農業への利用など、その普及を担保する必要がある。
- vii. 各種モデル事業・生計向上事業が持続的に発展し、一部は商業・採算ベースに乗る必要がある。それらのために、それぞれの活動の最終的な到達点を明確にし、必要に応じて日本や現地の多様な専門家やコンサルタントを動員するなどの対策を行うべきである。農業合作社の活用は有効であるので、それを継続するとともに、合作社の限界も認識しつつ、それを補う取り組みも必要である。

## 第6章 他の類似プロジェクトや新規案件形成などに有用な教訓

- i. 本事業のように、関係機関が多いプロジェクトは、案件形成段階から入念に関係者を洗い

出し、十分に協議しながら事業実施体制や C/P 機関の特定などを行うと良い。また、そうした事業では政策レベルの働きかけと大局的な計画づくりへの貢献が重要となる。

- ii. 本事業のように、対象地域が分散している案件では、すべての対象地で一律の投入規模で活動を実施する必要はなく、対象地域ごとに活動の優先順位を付けて事業を計画・実施すべきである。
- iii. 現地に人的なリソースがある場合は、現地の専門家などを有効に活用し、事業効率を向上させると良い。

## 第7章 PDM および PO の改訂

今回の中間レビューで再確認したこととして、人とトキの共生環境の整備を目指している本事業は、日本と中国が国際的にコミットしている生物多様性条約の愛知目標や里山イニシアティブなどの実施に貢献している。また、中国国内では、国家環境保護計画が提唱する生態文明のレベル向上に貢献している。こうした国際的・国家的寄与に関する発信を継続し、事業のスケールアップをするために、上位目標の表現を再検討した。オリジナルの上位目標は「対象地域およびその他の地域において、人とトキの共生に向けた環境整備が促進される」であったが、「対象地域およびその他の関連地域において、人とトキの共生モデルの発展と普及を通じて、中国の国家環境保護計画の推進と里山イニシアティブの実施に貢献する」に改訂することを提言した。

また、現地の状況や事業の展開などに合わせて、PDM と PO の改訂を提言する。改訂の提言に関する詳細は、それぞれ別添資料 16 と別添資料 17 に記した。

上記の変更に伴い、各指標に対応するデータ入手手段なども見直し、PDM と PO を改訂してそれぞれバージョン 03 とバージョン 04 とすることを JCC に提案することとした。(それぞれ別添資料 18 と別添資料 19)。

### 別添資料リスト

- 別添資料 01：プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)
- 別添資料 02：PO
- 別添資料 03：評価グリッド
- 別添資料 04：在外事業強化費実績
- 別添資料 05：主要供与資機材リスト
- 別添資料 06：主要建造物リスト
- 別添資料 07：現地再委託調査一覧
- 別添資料 08：現地人コンサルタントとサポートスタッフ活用実績
- 別添資料 09：セミナー等の開催支援と参加実績
- 別添資料 10：中国国内研修実績
- 別添資料 11：本邦研修実施実績
- 別添資料 12：日本人専門家専門家派遣実績と業務分掌
- 別添資料 13：C/P 配置実績
- 別添資料 14：環境教育活動実績
- 別添資料 15：環境教育教材実績
- 別添資料 16：PDM の評価指標改訂提言
- 別添資料 17：主要事業活動改訂案
- 別添資料 18：改訂 PDM
- 別添資料 19：改訂 PO

別添資料 01

修正日：2011年4月22日

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト名：人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト  
(The Project for Harmonization of Local Community and the Crested Ibis)  
プロジェクトエリア：陝西省洋県/寧陝県・河南省羅山県

プロジェクト実施期間：5年間  
ターゲットグループ：陝西省洋県/寧陝県・河南省羅山県の地域住民、トキを含む自然環境保全に関わる行政等関係者

Ver 2.0

要約	指標*	入手手段*	外部条件
<p><b>上位目標</b> 対象地域およびその他の地域において、人とトキの共生に向けた環境整備が促進される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- プロジェクトの成果が3箇所で活用される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 関係機関へのインタビュー</li> </ul>	なし。
<p><b>プロジェクト目標</b> 対象地域において、人とトキの共生に向けた環境が整備される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 地域住民の満足度が向上する。</li> <li>- 対象地域におけるトキの生息地が30%拡大する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- インタビュー・アンケート調査</li> <li>- モニタリング報告書</li> </ul>	<p>自然環境条件の大幅な変更がない。</p>
<p><b>成果</b> 1：環境情報(トキを含む自然環境および社会環境)が整備される。 2：トキの野生復帰を行う体制が構築される。 3：住民参加型事業のモデルが構築される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 人とトキが共生する地域環境づくり計画が地元の政策に反映される。</li> <li>- 環境情報に関する報告書が作成される。</li> <li>- 飼育下のトキの個体数が10%増加する。</li> <li>- 野生のトキの個体数が15%増加する。</li> <li>- 中堅のモニタリング技術者が20人育成される。</li> <li>- 6種類のモデル事業が提案され、関係者によって承認される。</li> <li>- エコツーリズムのコースが4コース開発される。</li> <li>- 承認されたモデル事業のうち、5種類の事業が実施される。</li> <li>- 有機農業を実施する住民の数が10%増加する。</li> <li>- モデル事業に参加した地域住民の内80%の住民の所得が増加する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 関係機関へのインタビュー調査報告書</li> <li>- モニタリング報告書</li> <li>- 活動報告書</li> <li>- ニーズ調査報告書</li> <li>- 事業提案書</li> <li>- インタビュー・アンケート調査</li> </ul>	<p>中国におけるトキ保護政策に変更がない。 農産物の価格が市場で暴落しない。</p>
<p>4：トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 環境教育を実施する活動の回数が15回となる。</li> <li>- 地域住民1500人が環境教育の活動に参加する。</li> <li>- 10万人の観光客がトキに対する知識を深める。</li> <li>- トキを含む自然環境保全に関する地域住民の理解度が明確に向上する。</li> <li>- 環境教育用湿地ビオトープが3箇所増加する。</li> <li>- 広報ツールが7種類作成される。</li> <li>- スタディーツアーが3回実施される。</li> <li>- セミナー・シンポジウムが4回開催される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- インタビュー・アンケート調査</li> <li>- セミナー・シンポジウム報告書</li> <li>- 広報ツール</li> <li>- 活動報告書</li> </ul>	

<p>活動</p> <p>1-1 自然環境・社会経済状況の基礎調査を実施する。</p> <p>1-2 基礎調査結果を踏まえ、人とトキが共生する地域環境づくり計画を策定する。</p> <p>1-3 調査結果をプロジェクト関係者間で共有する体制を構築する。</p>	<p>日本側投入</p> <p>1. 長期専門家 2. 短期専門家 3. 研修生受入 4. 機材供与 5. ローカルコストの一部負担</p>	<p>中国側投入</p> <p>1. 事務所スペース等の提供 2. カウンターパートの配置と経費負担 3. ローカルコスト負担</p>	<p>前提条件なし。</p>
<p>2-1 飼育繁殖の管理技術向上のための技術交換を行う。</p> <p>2-2 順化訓練技術およびモニタリング技術向上のための技術交換を行う。</p> <p>2-3 順化訓練および放鳥に備えた環境整備を行う。</p> <p>2-4 野生トキのモニタリングを実施し、その結果を共有する。</p> <p>2-5 モニタリングの結果からトキの活動範囲・行動を把握し、保護計画・政策に提言する。</p>			
<p>3-1 住民の生活環境に関する現状と課題を把握する。</p> <p>3-2 ニーズ調査を実施する。(行政機関、住民の意識調査など)</p> <p>3-3 住民の生計向上や生活環境改善に資する事業の実施可能性を調査する。</p> <p>3-4 モデル事業実施に関する研修を行う。</p> <p>3-5 実施可能性のある事業をモデル的に実施する。</p> <p>3-6 モデル事業の実施状況のモニタリングおよび成果の評価を行う。</p> <p>3-7 モデル事業の評価結果を踏まえて政策に提言する。</p>			
<p>4-1 環境教育の現状把握、計画立案、実施、評価を行う。</p> <p>4-2 技術交換・情報交換を目的としたスタディーツアーを実施する。</p> <p>4-3 広報ツールを作成する。</p> <p>4-4 プロジェクト活動内容・成果を普及するためセミナー・シンポジウムを開催する。</p>			

別添資料02  
人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト(PO)

Ver.3

2012年6月7日修正

活動	2010				2011				2012				2013				2014				2015																			
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				
成果：環境情報(トキを含む自然環境)並びに社会環境(自然環境)が整備される。																																								
1. 自然環境、社会環境の意識調査を実施する。																																								
1. 社会経済状況調査																																								
1. 意識調査結果を踏まえ、人とトキが共生する地域環境づくり計画を策定する。																																								
1. 調査結果をプロジェクト関係者間で共有する体制を整備する。																																								
成果2: トキの野生復帰を行う体制が構築される。																																								
2. 両事業種の管理技術向上のための技術交換を行う。																																								
2. 麻化飼料技術及びモニタリング技術向上のため																																								
2. 麻化飼料及び成鳥に備えた環境整備を行う。																																								
2. 野生トキのモニタリングを実施し、その結果を共有する。																																								
2. モニタリングの結果からトキの活動範囲、行動																																								
5. を把握し、飼料計画、政策に反映する。																																								
成果3: 住民参加型事業のモデルが構築される。																																								
3. 住民の生活環境に関する現状と課題を把握す																																								
1. る。																																								
3. 一二次調査を実施する。(行政機関、住民の意見調査など)																																								
3. 住民の生活向上や生活環境改善に関する事業の可能性を調査する。																																								
3. モデル事業実施に関する研究を行う。																																								
3. 実施可能性のある事業をモデル的に実施する。																																								
3. モデル事業の実施状況のモニタリング及び成果																																								
6. の評価を行う。																																								
3. モデル事業の評価結果を踏まえて政策に提言す																																								
7. る。																																								
成果4: トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識向上を図る。																																								
4.1 環境教育の現状を把握し、計画を立案する。																																								
4. 環境教育活動を実施し、結果の評価を行う。																																								
2. アーを実施する。																																								
4. 技術交換、情報交換を目的としたスタディーツ																																								
3. 広域ツールを作成し、広域活動を展開する。																																								
4. プロジェクト活動内容、成果を普及するための																																								
4. セミナー、シンポジウムを開催する。																																								

重点的に、又は継続的に活動を実施する期間  
準備段階、フォローアップ期間、又は必要に応じ随時に活動を実施する期間



## 別添資料 03

人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト  
中間レビュー：評価グリッド

2013年5月1日更新

評価5項目	評価設問		情報収集方法・情報源	質問票番号					留意点	
	大項目	小項目		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		
0. プロジェクトの運営	PDMの構成改訂「指標」の適性 プロジェクト運営	0-1	プロジェクトロジックや運用適性に照らした、指標の適正化	X	X					
		0-2	現地カウンターパートとの意思疎通の円滑な実施	X	X					
		0-3	カウンターパートとのプロジェクト内容、実施方針の共通理解	X	X					
		0-4	プロジェクトモニタリングの実施状況	X	X					
		0-5	プロジェクト活動、成果の妥当性	X	X					プロジェクトロジックに照らした活動の適性と技術的妥当性、有効性の検証。
1. 妥当性	現地ニーズとの合致 基本方針の適正 両国の政策や生物多様性条約等の国際的枠組の優先度との合致	1-1	事前調査時に把握していたニーズと新たな発見、それらのニーズの事業計画や設計への反映、ニーズへの対応	X	X					
		1-2	関連する行政方針や制度、人材、事業実施の基本方針の適性	X	X					
		1-3	プロジェクト目標が政策・国際的枠組みに照らして妥当であるか。	X	X					

1 Q1: 専門家用質問票、Q2: カウンターパート機関、Q3: モデル事業関連・協力機関、Q4: モデル事業参加世帯、Q5: 環境教育参加者

評価5項目	評価設問		情報収集方法・情報源	質問票番号 <sup>1</sup>					留意点
	大項目	小項目		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	
2. 有効性	「プロジェクト」の達成度	2-1 「プロジェクト」の「指標」の達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業進捗報告書と以下に関する関連資料： <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトで実施した地域住民へのインタビュー・アンケート調査の結果</li> <li>モニタリング報告書（トキの生息地拡大に関するデータの確認）－指標とその運用の適性を含めて検証。</li> </ul> </li> <li>聞き取り</li> </ul>	X	X	X	X	X	
		2-2 「アウトプット」の「指標」の達成度（各アウトプットの到達度の確認。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業進捗報告書と以下に関する関連資料： <ul style="list-style-type: none"> <li>Output 1: 地元政策文書、環境情報に係る調査報告書</li> <li>Output 2: モニタリング報告書</li> <li>Output 3: ニーズ調査報告書、事業提案書、インタビュー・アンケート調査報告書（モデル事業の妥当性、受益者・社会への便益）、モデル事業モニタリング報告書</li> <li>Output 4: インタビュー・アンケート調査結果、セミナーセッション報告書、広報ツール（配布数、配布先、活用事例）</li> </ul> </li> <li>聞き取り</li> </ul>	X	X	X	X	X	活動の成果の質・技術的妥当性については、中間レビュー調査団担当専門家が検証。 モデル事業、環境教育関係者への聞き取りによる、活動、成果の妥当性と自立発展性の検証。
3. 効率性	促進・阻害要因	2-3 「プロジェクト」と「アウトプット」の達成に影響を与えた制度・法律・体制・リソース、技術、政治、社会文化、環境等の側面に関する要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場調査</li> <li>事業進捗報告書、プロジェクト活動記録</li> <li>聞き取り</li> </ul>	X					
		3-1 「投入」の実績と投入の活用状況、「活動」の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>供与機材リストやCPリストなど</li> <li>事業進捗報告書、プロジェクト活動記録</li> <li>目視と聞き取り</li> </ul>	X	X				
	3-2	供与された資機材の設置・資機材の状態・管理・活用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>供与機材リスト</li> <li>目視と聞き取り</li> </ul>	X	X				供与資材マトリクスをもとに情報収集、聞き取りを実施。



評価5項目	評価設問		情報収集方法・情報源	質問票番号 <sup>1</sup>					留意点	
	大項目	小項目		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		
4. インパクト	意思疎通、調整、管理運営 促進・阻害要因 「上位目標」の達成見込み	3-3 他機関や事業との適正や調整を通じた連携によるリソースの増強	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業関連機関・組織との連携聞き取り</li> </ul>	X					中国側の各分野の専門家の人数、能力などを確認。プロジェクトへの協力の可能性を検討。	
		3-3 事業計画策定や資料の作成、報告書の作成、事業進捗モニタリング、評価、フィードバックなどの方法と過程	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業進捗報告書</li> <li>専門家の成果品と投入（人月）のバランス聞き取り</li> </ul>	X						
		3-4 「投入」の実績に影響を与えた要因	聞き取り	X						
		4-1 利害関係者の「上位目標」の理解度と受入れ度	事業進捗報告書、プロジェクト活動記録、その他の関連資料	X	X					
		4-2 「上位目標」の「指標」の達成見込み	(専門家とCPと指標に関して協議)	X						
		4-3 想定外のインパクト、副次的効果、シナジー効果	事業進捗報告書、プロジェクト活動記録、その他の関連資料 ✓ 相互に学ぶという視点から、日本が学んだこと	X	X	X			X	
5. 自立発展性	人材開発 促進・阻害要因	4-4 負のインパクトの軽減	聞き取り	X						
		4-5 「上位目標」の達成に影響を与える可能性のある促進・阻害要因の抽出と対応策	事業進捗報告書、プロジェクト活動記録、その他の関連資料	X	X					
		5-1 カウンターパート各種研修内容・実施回数、研修参加資格の妥当性	事業進捗報告書（研修計画、実績、研修回数、研修対象者の妥当性） 聞き取り	X						
		5-2 研修参加者や受益者の姿勢、行動、意欲、士気などの変化	現場調査 聞き取り	X	X					
		5-3 モニタリング手法や、モデル事業実施、環境教育など手法の移転	聞き取り	X	X			X		
		5-4 トキの活動範囲や、行動、農村生計向上の視点からの「人とトキの共生できる環境づくり」政策への提言	聞き取り	X	X					
政府のコミットメント	促進・阻害要因	5-5 事業成果に対する政府の継続支援の可能性と種類	聞き取り	X	X					
		5-6 持続性に影響を与える要因	聞き取り	X	X					



## 別添資料 04: 人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト 在外事業強化費実績

年	期 間	在外事業強化費
一 年 目	2010年09月 - - - 2011年03月	2,778,959.75 円
二 年 目	2011年04月 - - - 2012年03月	3,361,641.72 円
三 年 目	2012年04月 - - - 2013年03月	2,276,112.20 円
	合計	8,416,713.67 円



別添資料05: 主要供与資機材リスト

No.	品名	仕様	数量	単価 (万円)	合計 (万円)	調達日 (年/月/日)	調達場所	機材の状態	利用状況	使用機関	用途
1	野化調査(順化ケーブ)	3200m <sup>2</sup>	1	111.0	111.0	2012年2月1日	野化調査野化復原センター	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	軍隊	野生環境の体制整備
2	野化調査(順化ケーブ)	2000m <sup>2</sup>	1	80.0	80.0	2012年2月1日	野化調査野化復原センター	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	順山	野生環境の体制整備
3	越野年(ケーブ型車両)	半田山地遊歩機	3	83.3	189.9	2011年2月28日	漢陽保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山	プロジェク活動、環境教育等
4	多功用途多車(ミニバン)	半田普通排気2.4	1	47.4	47.4	2011年2月28日	軍隊林業局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽林業局	専門家活動、プロジェクト業務
5	皮卡(ベックアップトラック)	尼桑 D22 2.4 MT 4x4	3	18.0	54.0	2011年2月28日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山(各1台)	専門家活動、野外観測
<b>合計</b>						482.3					

在外事業強化費

No.	品名	仕様	数量	単価 (万円)	合計 (万円)	調達日 (年/月/日)	調達場所	機材の状態	利用状況	使用機関	用途
6	野化調査用(順化ケーブ)	5000m <sup>2</sup>	1	130.0	130.0	2011年2月1日	漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽(ケーブ)用監視カメラ含む	野生環境の体制整備
7	野化調査用(順化ケーブ)	P-008A-TOKI52	3	3.7	11.1	2012年3月13日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	漢陽北隊、想定された目的・頻度で使用されている。	順山(2台)、軍隊(1台)	野生環境の体制整備
8	野化調査用(順化ケーブ)	TOKI52	2	8.3	16.6	2012年3月13日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	漢陽北隊、想定された目的・頻度で使用されている。	順山(1台)、軍隊(1台)	野生環境の体制整備
9	野化調査用(順化ケーブ)	IS200	1	4.3	4.3	2011年2月28日	P1車務局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	北京	トキ養殖用ナンパ-入りカラーリング作成
10	野化調査用(順化ケーブ)	順江 精玉0J125	7	0.8	4.7	2012年2月18日	漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	順山	野外観測
11	野化調査用(順化ケーブ)	鈴木 OS125-SE	5	0.7	3.4	2013年2月19日	軍隊林業局トキモニタリングステーション(兼羽、鳥屋、湖岸、節草溝、節草溝)	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	順山	野外観測
12	野化調査用(順化ケーブ)	順江 臥龍125	8	0.7	5.4	2012年10月24日	漢陽自然保護区管理局(保護区3台、保護区5台(兼車×2、花園×1、兼車×2))	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山、漢陽林業局	野外観測
13	野化調査用(順化ケーブ)	KOWA TSN-774 + TE-10Z	4	2.1	8.4	2011年1月17日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山、漢陽林業局	野外観測
14	野化調査用(順化ケーブ)	Discoopa 85	2	2.1	4.2	2011年2月21日	P1車務局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	北京	野外観測
15	野化調査用(順化ケーブ)	尼康 ED82A + 25-75X	9	2.2	19.8	2011年2月21日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山(各7台)、漢陽林業局(1台)、西安事務室(1台)	野外観測
16	野化調査用(順化ケーブ)	Manifrotto 065CX3+70HDV	23	0.5	12.0	2011年2月21日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	北京	野外観測
17	野化調査用(順化ケーブ)	金鐘 EL500A	2	0.2	0.4	2011年2月21日	P1車務局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽(1台)、軍隊(1台)、順山(1台)	野外観測、記録
18	野化調査用(順化ケーブ)	尼康 D300S + 18-105	9	1.1	9.9	2011年2月8日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽(1台)、軍隊(1台)、順山(1台)、西安事務室(2台)	野外観測、記録
19	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(一眼レフカメラ+標準レンズ)	2	1.3	2.6	2012年2月28日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽(1台)、軍隊(1台)、順山(1台)	野外観測、記録
20	野化調査用(順化ケーブ)	逆光 APO 120-400 OS	9	0.6	5.6	2012年2月28日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽(1台)、軍隊(1台)、順山(1台)	野外観測、記録
21	野化調査用(順化ケーブ)	尼康 P8100	8	0.3	2.5	2012年2月28日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽	野外観測、記録
22	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(デジタルカメラ)	2	0.3	0.6	2011年2月28日	西安事務室	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山、西安事務室	野外観測、記録
23	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(デジタルビデオカメラ)	4	1.1	4.4	2011年2月8日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山、西安事務室	野外観測、記録
24	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(デジタルビデオカメラ)	1	2.9	2.9	2011年2月18日	西安事務室	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	北京	野外観測、記録
25	野化調査用(順化ケーブ)	尼康 HDG-AX2000E	1	0.5	0.5	2011年2月21日	P1車務局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽(1台)、軍隊(1台)、順山(1台)	野外観測、記録
26	野化調査用(順化ケーブ)	尼康 12 x 42DF	14	0.4	6.0	2011年2月21日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽(1台)、軍隊(1台)、順山(1台)	野外観測
27	野化調査用(順化ケーブ)	Victory 8 x 32T	2	1.3	2.6	2011年2月21日	P1車務局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	北京	野外観測
28	野化調査用(順化ケーブ)	尼康 MONARCH Bx36	5	0.3	1.5	2013年2月30日	軍隊林業局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽	野外観測
29	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(双筒鏡)	20	0.1	1.6	2011年11月30日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	西安事務室	野外観測
30	野化調査用(順化ケーブ)	台式照相機(デジタルビデオカメラ)	2	0.7	1.4	2011年2月18日	軍隊林業局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	北京	野外観測
31	野化調査用(順化ケーブ)	联想 M4340	4	0.5	2.0	2012年11月29日	漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽	野外観測
32	野化調査用(順化ケーブ)	台式照相機(省公費機)	1	0.9	0.9	2011年12月9日	西安事務室	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	西安事務室	野外観測
33	野化調査用(順化ケーブ)	DELL XP88300	5	0.5	2.3	2011年10月10日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山(各1台)、西安事務室(2台)	野外観測
34	野化調査用(順化ケーブ)	ノートパソコン	3	1.1	3.3	2011年2月18日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山、漢陽林業局	野外観測
35	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(双筒鏡)	5	0.3	1.6	2011年10月20日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山、漢陽林業局	野外観測
36	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(双筒鏡)	1	0.1	0.1	2010年10月20日	漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	西安事務室	野外観測
37	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(双筒鏡)	2	0.1	0.2	2010年10月1日	西安事務室	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	西安事務室	野外観測
38	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(双筒鏡)	1	3.2	3.2	2011年2月23日	漢陽自然保護区管理局、軍隊林業局、漢陽自然保護区管理局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	漢陽、軍隊、順山、漢陽林業局	野外観測
39	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(双筒鏡)	1	0.1	0.1	2011年1月8日	西安事務室	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	西安事務室	野外観測
40	野化調査用(順化ケーブ)	数碼照相機(双筒鏡)	1	0.2	0.2	2011年2月18日	P1車務局	良好	想定された目的・頻度で使用されている。	北京	野外観測

No.	メーカー	機種	数量	単価 (万円)	合計 (万円)	調達日 (年/月/日)	設置場所	機材の状態	利用状況	使用箇所	用途
41	映彩(株) (プロジェクター、スクリーン含む)	SONY VPL-EX175	5	0.9	4.5	2011年3月4日	洋野保護区管理区、軍休林業局、 重兼自然保護区、鹿岡林業庁	良好	想定された目的・用途で使われている。	洋野、軍休、鹿山、北京、陝西林業庁(各1台)	環境教育、普及啓発
42	大摩産業(株) (液晶テレビ)	松下TH-P50U30C	1	0.7	0.7	2011年9月23日	西安事務室	良好	想定された目的・用途で使われている。	西安事務室	環境教育、普及啓発
43	GPS(ハンディGPS)	GARMIN GPSmap 80CSx	16	0.4	6.1	2011年2月18日	洋野保護区管理区、軍休林業局、 重兼自然保護区、西安事務室	良好	想定された目的・用途で使われている。	洋野(5台)、軍休(5台)、 重兼(5台)、西安事務室(1台)	野外観察
44	GPS(ハンディGPS)	GARMIN GPSmap 80CSx	8	0.3	2.6	2012年9月19日	重兼自然保護区管理区	良好	想定された目的・用途で使われている。	重兼	野外観察
45	GPS送信機	Norstar 30g GPS送信機	8	2.7	18.4	2012年2月24日	重兼自然保護区管理区	良好	使用中、設置場所の位置情報収集	鹿山	放鳥モニタリング
47	トキコイ		4	1.8	7.2	2011年11月28日	洋野保護区管理区、重兼自然保護区、 重兼、重兼自然保護区、西安事務室	良好	想定された目的・用途で使われている。	洋野、重兼、 重兼(各1台)	環境教育、普及啓発
			合計		1457.5						
			総合計		1939.8						

寧陝秦沟村水路修復工事材料一覧表

寧陝県秦沟村

実施場所

2011年6月2日

実施時間  
材料一覧表

名称	単価	数量	金額(元)
セメント	380元/トン	20トン	7,600
鋼材	5000元/トン	1トン	5,000
石材	90元/m <sup>2</sup>	200m <sup>2</sup>	18,000
砂	70元/m <sup>3</sup>	200m <sup>3</sup>	14,000
合計			44,600

寧陝県秦沟村

実施場所

2012年3月20日

実施時間  
材料一覧表

名称	単価	数量	金額(元)
セメント	400元/トン	40トン	16,000
鋼材	5000元/トン	2トン	10,000
石材	100元/m <sup>2</sup>	390m <sup>2</sup>	39,000
栗石	70元/m <sup>3</sup>	200m <sup>3</sup>	14,000
細砂	70元/m <sup>3</sup>	300m <sup>3</sup>	21,000
合計			100,000

総合計 681,660 元

洋県水路修復工事材料一覧表

洋県水鎮劉庄村小鄭沟

2013年3月18日

実施場所

実施時間  
材料一覧表

名称	単価	数量	金額(元)
セメント	400元/トン	25トン	10,000
U形煉瓦	20元/枚	540枚	10,800
石材	130元/m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup>	2,600
栗石	130元/m <sup>3</sup>	21m <sup>3</sup>	2,730
砂	130元/m <sup>3</sup>	25m <sup>3</sup>	3,250
合計			29,380

洋県蒙家渡村

2013年3月20日

実施場所

実施時間  
材料一覧表

名称	単価	数量	金額(元)
セメント	320元/トン	18トン	5,760
赤レンガ	0.4/枚	5000枚	2,000
U形レンガ	13元/枚	1600枚	20,800
石材	100元/m <sup>3</sup>	24m <sup>3</sup>	2,400
細砂	100元/m <sup>3</sup>	16m <sup>3</sup>	1,600
合計			32,560



## 別添資料06-3:主要建造物リスト

洋県ドジョウ養殖池用材料一覧表  
 実施場所 洋県草ハバ村

2012年7月18日

実施時間  
材料一覧表

名称	単価	数量	金額
セメント	500元/トン	15トン	7,500
砂	60元/m <sup>3</sup>	80m <sup>3</sup>	4,800
赤レンガ	0.5/枚	26900枚	13,450
温室サポート(鋼材)	80元/m <sup>2</sup>	500m <sup>2</sup>	40,000
防水プラスチック	3元/m <sup>2</sup>	4000m <sup>2</sup>	12,000
柵	10元/メートル	500m	5,000
ナイロンネット	3元/m <sup>2</sup>	3500m <sup>2</sup>	10,500
排水パイプ	100元/メートル	30元/メートル	3,000
厚いプラスチック	10元/m <sup>2</sup>	800m <sup>2</sup>	8,000
ポンプ	2500元/台	1台	2,500
酸素吹き込み機	4000元/台	1台	4,000
給餌機	3000元/台	1台	3,000
		合計	113,750

別添資料06-4: 主要建造物リスト

洋泉草坝村有機梨栽培  
日付

品目	数量	単価(元)	金額(元)	供与先	摘要
剪定鋏	32 本	50	1,600	朱鷺湖果業専業合作社	6月16--17日 栽培管理研修
高枝剪	32 本	80	2,560		
ノコギリ	32 本	40	1,280		
「無公害梨安全生産の手引き」	50 冊	20	1,000		
「梨新品種の特性及び商品果実生産技術」	50 冊	15	750		
有機菌肥料	32 袋	110	3,520		
農家肥	128 m <sup>3</sup>	80	10,240		
メタン汚泥バキュームカー	2 両	28,600	57,200		
小型耕運機	2 両	6,500	11,200		
フェロモン誘引剤	500 個	10	5,000		
殺虫灯	10 基	500	5,000	5月25日 栽培管理研修	
なし袋	10,000 枚	0.1	10,000		

合計 109,350

別添資料06-5:主要建造物リスト

寧陝寨沟村有機板栗・中藥材栽培		品目	数量	単価(元)	金額(元)	供与先	摘要
2011年3月	日付	剪定鋏	240 本	50	12,000	寨沟村委員会→農民	2013/3/9 栽培管理研修
		高枝剪	20 本	300	6,000		
		ノコギリ	240 本	50	12,000		
		板栗接ぎ穂	10,000 本	0.15	1,500		
2011年12月	日付	猪苓種菌	200 kg	28,600	57,200	村委員会→農民 (20kg/戸 × 10戸 名簿) 壬子ル農家代表+村委 +原林業局+JICA 協 議書署名	2013/12/9 栽培管理研修
		天麻菌株	1,950 本	-	20,000	村委員会→農民 (65戸 名簿)	6月16-17日 栽培管理研修
2012年3月	日付	板栗接ぎ穂	10,000 本	0.15	1,500	村委員会 (会計)	事業記録用
		子ジカメ	1 台	1,500	1,500		
				合計	111,700		

別添資料06-6: 主要建造物リスト

薑寨有機茶栽培

日付	品目	数量	単価(元)	金額(元)	供与先	摘要
2012年3月	メタン汚泥バキュームカー	2 両	24,700	49,400	薑寨茶業専業合作社 2012年4月2日 合作社+保護区+JICAで研修 協議書署名	栽培管理研修
	小型耕運機	2 両	3,800	7,600		
	エンジン剪定機	2 台	3,000	6,000		
	太陽電池殺虫灯	8 基	1,860	3,720		
2012年9月	害虫誘引粘着シート	2000 枚	2.6	5,200		
	メタン汚泥溜め枳建設資材 (ブロック、モルタル、砂、碎石等)	1 式		47,200		
2012年12月	エンジン剪定機	4 台	3,200	12,800		
	害虫誘引粘着シート	3000 枚	2.8	8,400		
			<u>合計</u>	<u>140,320</u>		

## 自然調査情況一覽表

場所	時間	課題	発注先/依頼先	費用(元)	成果品名	成果品納入日
洋県	2011年4月18日-20日	2011年春季野生トキ調査	洋県保護区管理局	5,000	2011年春季野生トキ調査報告書	2011年5月8日
	2011年11月17日-23日	2011年秋季野生トキ個体数調査	洋県保護区管理局	5,000	2011年秋季野生トキ個体数調査報告書	2011年11月10日
寧陝	2011年8月	トキ個の春季調査	西北農林科技大学	36,640	トキ個豊富度の調査報告書	2012年1月20日
	2011年10月	トキ個の秋季調査	西北農林科技大学	11,800	トキ個豊富度の調査報告書	2012年1月20日
	2012年1月	トキ個の冬季調査	西北農林科技大学	24,050	トキ個豊富度の調査報告書	2012年1月20日
董寨	2012/2/12日-18日	水田中の生物豊富度の調査	北京林業大学	6,290	董寨自然調査報告書	2012年4月8日
合計				88,780		

社会調査情况一覧表

場所	時間	課題	発注先/依頼先	費用	成果品名	成果品納入日
洋県	2012年1月3日-5日	トキ生息地に関わる社会調査	北京林業大学	35,350元	朱鹮保护项目区 2011年农村社会经济和环境状况 调研报告	2012年3月14日
宁陝	2012年1月5日-8日	トキ生息地に関わる社会調査				
董寨	調査なし					

## 洋県有機農業持続性発展調査

時間	2011年11月12月
課題	洋県及び寧陝県における有機産業の現状と発展課題の把握
発注先/依頼先	中国社会科学院農村發展研究所
費用	110,110元
成果品名	陝南朱鸞活動区域内生态农业可持续发展的研究报告
成果品納入日	2012年3月





## 別添資料 08: 現地人コンサルタントとサポートスタッフ活用実績

氏名	勤務期間			担当分野
派遣会社経由契約				
索 文娜	2011年01月	- - -	現在	総務アシスタント
種 璟珂	2011年10月	- - -	現在	業務通訳
アルバイト				
周 霞	2011年02月	- - -	2011年8月	通訳補助兼アシスタント
岩下 拓	2011年08月	- - -	2011年10月	臨時通訳・広報編集
小池 真実	2011年10月	- - -	現在	環境教育・広報・普及啓発アシスタント
劉 玉卓	2011年12月	- - -	2012年3月	環境教育グッズ・広報ツールのデザイン
	2012年08月	- - -	2013年3月	
曹 煜	2011年12月	- - -	2012年3月	環境教育グッズ・広報ツールのデザイン
庄 苗苗	2012年07月	- - -	現在	通訳補助・翻訳・微博管理



## 別添資料09:

## セミナー等の開催支援と参加実績

内容	対象者	場所	参加者数	期間	
				開始日	終了日
プロジェクト始動式・中日専門家ワークショップ	プロジェクト関係者・日中専門家	西安	50	2010年12月23日	
トキ再発見30周年記念国際検討会	国家林業局、省、市県行政官、研究者、日本環境省、日本研究者	洋県	90	2011年5月23日	2011年5月24日
タイ林業セミナー発表	プロジェクト-C/P	タイ	28	2011年8月7日	2011年8月10日
JICA西部地域行政官研修講義	内蒙古自治区科学技術庁職員、研修参加者(行政、区科技術、企業等)	内蒙古自治区	70	2011年9月14日	2011年9月16日
第2回アジア湿地シンポジウム(分科会)発表	国内外湿地保護関係行政官、研究者、NGO等	無錫	約60	2011年10月10日	2011年10月13日
JICA林業セミナー発表	国家林業局、JICA、林野庁、企業、NGO関係者	北京	約60	2011年12月7日	2011年12月8日
ラムサールCOP発表	ラムサール条約加盟国及びNGO	ルーマニア	多数	2012年7月5日	2012年7月10日
陝西師範大学校日本語系トキ講義(2012年)	陝西師範大学校日本語系学生、教員	西安	60~100	2012年3月2日 2012年3月15日 2012年5月13日	
陝西師範大学校日本語系トキ講義(2013年)	陝西師範大学校日本語系学生、教員	西安	50~	2013年3月2日 2013年5月22日	
陝西師範大学校インターン受け入れ	陝西師範大学校日本語系四年生	西安	2	2012年9月	2012年11月
COP10ブース展示	COP10参加者	インド	多数	2012年10月8日	2012年10月12日



別添資料10:中国国内研修実績  
アウトプット2研修:順化訓練、モニタリング技術向上

研修	対象者	場所	参加者数	期間		研修日数
				開始日	終了日	
カラーリング製作	全国鳥類ハンディングセンター、漢中トキ自然保護区職員	洋県	6	2011年4月10日	同日	1
カラーリング製作	全国鳥類ハンディングセンター、漢中トキ自然保護区職員	洋県	7	2011年4月25日	同日	1
佐渡モニタリング手法紹介	漢中トキ自然保護区職員	洋県	9	2011年9月13日	同日	1
佐渡モニタリング手法紹介	董寨自然保護区職員	董寨	9	2011年8月5日	同日	1
佐渡モニタリング手法紹介	寧陝風林業局職員、トキ野生復帰基地職員	寧陝	10	2011年9月6日	同日	1
合同モニタリング研修会	董寨自然保護区、寧陝風林業局、漢中トキ自然保護区職員、通信員	洋県	30	2011年11月20日	2011年11月24日	5
モニタリング・カラーリング研修	全国鳥類ハンディングセンター、董寨自然保護区、寧陝風林業局職員	洋県	7	2012年4月22日	2012年4月28日	7
野生復帰経験交流会(例会)	陝西省林業庁、漢中トキ自然保護区、寧陝風林業局、董寨自然保護区職員	西安	22	2012年10月26日	同日	1
北戴河国際ハンディング研修会	全国鳥類ハンディングセンター、各省標識調査従事者	河北省秦皇島	45	2011年5月9日	2011年5月12日	4
遼寧省日中共同ズグロカロマハンディング	全国鳥類ハンディングセンター、遼寧双台子河口、丹東鴨綠江国家級自然保護区職員、中国林科院研究員等	遼寧省盤錦市	11	2011年6月11日	2011年6月20日	10
野生復帰・順化訓練技術指導	全国鳥類ハンディングセンター、陝西省林業庁、董寨自然保護区職員	董寨	10	2013年3月15日	同日	1

\*着色はプロジェクト外活動(短期専門家が指導者として参加)

アウトプット3研修:モデル事業関連

内容	対象者	場所	参加者数	期間		研修日数
				開始日	終了日	
有機梨栽培管理	草坝村有機梨栽培モデル農家及び一般梨農家	洋県草坝村	約100	2011年6月16日	2011年6月17日	2
有機梨栽培管理(集合研修)	〃	〃	約70	2011年10月22日	2011年10月23日	2
有機梨栽培管理(集合研修)	〃	〃	約100	2011年2月24日	同日	1
有機梨栽培管理(集合研修)	〃	〃	約60	2012年5月23日	〃	1
有機梨栽培管理(継続研修)	草坝村有機梨栽培積極農家	〃	27	2012年6月19日	〃	1

内容	対象者	場所	参加者数	期間		研修日数
				開始日	終了日	
"	"	"	21	2012年7月12日	"	1
"	"	"	31	2012年7月31日	"	1
"	"	"	30	2012年8月16日	"	1
"	"	"	16	2012年10月23日	"	1
"	"	"	14	2012年11月20日	"	1
"	"	"	20	2012年11月28日	"	1
有機産業 (集合研修)	洋農政府、有機企業、合作社	洋農 城	約80	2012年11月27日	"	1

板栗栽培管理 (集合研修)	秦沟村板栗農家	寧陝 沟村	30	2011年3月9日	2011年3月10日	2
板栗・猪苓栽培管理 (集合研修)	秦沟村板栗・猪苓農家	"	60	2011年12月9日	同日	1
板栗・天麻栽培管理 (集合研修)	秦沟村板栗・天麻農家	"	80	2012年3月6日	"	1
猪苓・天麻栽培管理 (集合研修)	秦沟村猪苓・天麻農家	"	32	2012年12月18日	"	1

有機茶栽培管理 (集合研修)	保護区、県、鎮、村、合作社及び村民	董寨天 橋村靈 鼎峰台	40	2012年3月3日	同日	1
有機茶栽培管理 (継続研修)	合作社社員・周辺茶業農民	"	20	2012年4月3日	"	1
"	"	"	18	2012年4月6日	"	1
"	"	"	22	2012年4月15日	"	1
"	"	"	35	2012年4月22日	"	1
"	"	"	32	2012年5月5日	"	1
"	"	"	23	2012年5月20日	"	1
"	"	"	20	2012年6月2日	"	1
"	"	"	12	2012年6月14日	"	1
"	"	"	22	2012年7月6日	"	1
"	"	"	18	2012年8月10日	"	1
"	"	"	31	2012年9月15日	"	1
"	"	"	15	2012年10月15日	"	1
"	"	"	15	2012年10月25日	"	1
"	"	"	16	2012年11月21日	"	1
"	"	"	26	2012年11月28日	"	1
"	"	"	26	2012年12月6日	"	1
"	"	"	30	2012年12月11日	"	1
"	"	"	20	2012年12月20日	"	1

## 別添資料11:本邦研修実施実績

内容	対象者	場所	参加者数	期間	
				開始日	終了日
第1回カウンターパート研修	国家林業局:劉立軍、王曉潔 バンデイングセンタ:陸軍 洋県政府:王志安 トキ自然保護区管理局:蒙進栄 河南省林業庁:王学会 董寨自然保護区管理局:阮祥鋒	東京→佐渡→ 豊岡→関西	6	2011年10月23日	10月31日
第2回カウンターパート研修	国家林業局:孫念軍 バンデイングセンタ:劉冬平 陝西省林業庁:常秀雲 洋県政府:蒙燕钰 トキ自然保護区管理局:王超 河南省林業庁:師永全 董寨自然保護区管理局:王科	関西→豊岡→ 大阪→佐渡→ 沖繩	7	2012年7月18日	7月28日





## 別添資料 12： 日本人専門家専門家派遣実績と業務分掌

氏名	派遣期間	担当分野
長期専門家		
森 康二郎	2010年9月21日 - 2013年9月20日	チーフアドバイザー
米田 重玄	2010年9月21日 - 2012年9月20日	鳥類保護
平野 貴寛	2010年12月11日 - 2013年12月12日	環境教育/業務調整
中島 卓也	2012年9月11日 - 2014年9月10日	鳥類保護/普及
短期長専門家		
雲山 蘇	2010年9月25日 - 2011年3月10日 2011年5月9日 - 2011年8月12日 2011年10月19日 - 2012年3月23日 2012年10月11日 - 2013年1月11日	参加型開発
中島 卓也	2011年7月29日 - 2012年3月30日	鳥類モニタリング

## 専門家 業務分掌

## 1. チーフアドバイザー

- プロジェクト運営全般に関する協力体制の構築
- プロジェクト運営管理に関する指導・助言
- プロジェクト戦略（出口戦略含む）の策定
- プロジェクト活動計画の作成・見直し
- プロジェクト活動計画に基づくプロジェクト進捗管理
- 広報戦略・広報計画の作成と実施
  - マスコミ等への対応（日本/中国）
  - ワークショップ等の計画・立案
  - 学会誌等への投稿
- 関係者/関係機関との連絡調整
  - 北京関係者/地方省関係者との連絡調整
  - 北京一地方省連絡調整の支援
  - 日本国内関係者（国内支援委員等）との連絡調整
  - 周辺国/第3国との連絡調整（広域支援）
  - 他ドナー/国際機関等との調整・協議

## 2. 鳥類保護

- 飼育繁殖の管理技術向上のための技術交換
- 順化訓練技術およびモニタリング技術向上のための技術交換

- 順化訓練および放鳥に備えた環境整備
- 野生トキのモニタリングの実施と、その結果の共有
- モニタリングの結果を踏まえたトキの活動範囲・行動の把握および保護計画・政策への提言
- 上記に関する進捗管理と評価

### 3. 参加型開発

- 住民の生活環境に関する現状と課題の把握
- ニーズ調査の実施（行政機関、住民の意識調査など）
- 住民の生計向上や生活環境改善に資する事業の実施可能性の調査
- モデル事業実施に関する研修の実施
- 実施可能性のある事業をモデル的に実施
- モデル事業の実施状況のモニタリングおよび成果の評価
- モデル事業の評価結果を踏まえた政策への提言
- 上記に関する進捗管理と評価

### 4. 業務調整員/環境教育

#### (運営管理業務)

- チーフアドバイザーの行う運営管理業務を補佐し、また相手国機関との協議を踏まえ、協力計画(実施計画、年間計画)のとりまとめを行う。
- 年間計画(専門家派遣計画、研修員受入計画、機材供与計画、現地業務費執行計画、ローカルコスト負担事業計画)の進捗状況の管理を行う。
- 合同調整委員会への参加等を通じ、相手国期間のプロジェクト実施計画(インプットの規模等、プロジェクトを取り巻く環境)の把握を行う。
- 提出する報告書の作成にあたり、チーフアドバイザーを補佐する。
- 各種の広報活動を通してプロジェクトを積極的に宣伝する。
- プロジェクトの専門家の行う技術移転に関する計画立案に関し、協議を行い、実施について支援する。
- プロジェクトの円滑な実施に支障が生じた場合、関係機関、チーフアドバイザーと連携し、その解決にあたる。
- 日本側チームの活動に伴う公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、その計画的な執行を図る。
- セミナー・シンポジウムの運営に関し、チーフアドバイザー、中国側関係者と調整し、その準備・運営・評価を行う。

#### (促進業務)

- 相手国、JICA、日本人専門家間の連絡・調整役として、JICA 事務所等と協議をしつつ活動の効率化を図る。
- 年次計画の進行に支障となる事項(機材通関、C/P の配置、相手国の予算等)に常時注意を払い、問題が生じた場合には、相手国、日本大使館、JICA 事務所等について十分に協議し、その打開策を見つけ出すとともにその解決の促進を図る。

(環境教育)

- 環境教育に関する現状、課題、将来計画の把握
- 環境教育のニーズの把握
- 環境教育活動の現地リソースの把握
- 環境教育活動計画の作成
- 環境教育活動の実施
- 環境教育活動の実施状況のモニタリングおよび成果の評価
- 評価結果を踏まえ、今後に向けた提言



別添資料13: C/P配置実績

No.	氏名	所属	担当業務	期間(開始)	期間(終了)	特記事項
	陸軍 刘冬平 王毅花	中国科学院全国鸟类研究中心主任 全国鸟类志中心助理研究员 全国鸟类志中心助理	项目办公室主任, 项目总体运营管理 项目具体运营管理, 有关朱鹮保护、野化放飞活动为主 项目运营管理助理	2010/9 2010/9 2011/7		
	白永庆 常秀云 闫方	陕西省林业厅副巡视员 林业厅调研员(省野生动植物保护协会副秘书长) 林业厅宣传科科员	项目运作总体协调管理 项目运作具体协调管理 项目运作协调管理助理	2010/9 2010/9 2010/9		
	丁海华 路宝忠 翟天庆 庆保平 柯立 路晋 李佳	汉中朱鹮国家级自然保护区管理局局长 汉中朱鹮国家级自然保护区管理局副局长(原) 汉中朱鹮国家级自然保护区管理局副局长(原) 汉中朱鹮国家级自然保护区管理局副局长 保护区管理局保护科科长 保护区管理局科研科科长 保护区管理局科研科科长	项目运作总体管理 项目运作总体管理 项目运作总体管理 项目运作总体管理 有关野生朱鹮保护活动为主 其他项目活动 其他项目活动	2010/9 2010/9 2010/9 2010/9 2010/9 2012/5 2011/5	2012/6 2012/6	
	柯小伟 陈文贵 田宁朝 田毅均 李夏	宁陕县林业局局长 林业局总工程师(原) 林业局动物植物保护站长 动物植物保护站副站长 林业局秦沟野化放飞基地主任	项目运作总体管理 项目具体运营管理 项目具体运营管理 项目具体运营管理 有关朱鹮保护、野化放飞的活动为主	2011/5 2010/9 2010/9 2012/5 2010/9	2012/5	
	王学会 杨智勇	河南省林业厅副厅长, 林业厅调研员	项目运作总体协调管理 项目运作具体协调管理	2010/9 2010/9		
	阮祥峰 朱家贵 溪波 祝文平 王科	董寨国家级自然保护区管理局局长 董寨国家级自然保护区管理局副局长 保护区管理局科研所长 保护区管理局宣教科科长 保护区朱鹮饲养站主任	项目运作总体管理 项目运作总体管理 有关鸟类保护、野外跟踪活动为主 宣传活动为主 有关朱鹮饲养繁殖, 野化放飞活动为主	2010/9 2010/9 2010/9 2010/9 2010/9		



別添資料14:  
環境教育活動実績

内容	対象者	場所	参加者数	期間		実施後の評価報告書の有無
				開始日	終了日	
小学校書画・作文コンクール	小学生(洋泉の小学校10校)	洋泉	150	2011年10月20日	2011年11月24日	四季報/4号・5号
朱鷺湖小学校環境教育活動	小学生(5年生)	洋泉	15	2012年4月12日		四季報/5号
洋泉槐樹閣鎮白路完全小学校環境教育活動	小学生(1~6年)	洋泉	320	2012年4月12日		四季報/6号
周家坎村農村宣伝活動	小学生(1~6年)・住民	洋泉	150	2012年11月19日		四季報/8号
蒙家渡村農村宣伝活動	住民	洋泉	30	2012年12月19日		四季報/8号
寧陝小学校環境教育活動	小学生(5年生)	寧陝県	300	2012年3月2日		四季報/5号
寧陝小学校書画コンクール・トキ絵本読み聞かせ	小学生(1~6年の代表者)	寧陝県	120	2013年1月7日		四季報/8号
董橋小学校環境教育活動	小学生(1~3年)	羅山県	40	2012年5月9日		四季報/6号
高寨小学校環境教育活動	小学生(1~6年)	羅山県	300	2012年5月10日		四季報/6号
科学探鳥(バードウォッチング)研修会	中国全土野鳥関係者	羅山県	30	2012年6月2日	2012年6月3日	バードウォッチング・エコツアー・シンポジウム報告書
西安市高新小学校トキ絵本読み聞かせ	小学生(1年生)	西安市	50	2012年12月6日		四季報/8号

合計 1,505





別添資料15:  
環境教育教材(実績)

内容	配布対象者	作成時期 開始	終了	製作部数	配布先・配布数		特記事項
					主な配布先	配布部数	
リュック	各サイト小学生	2011年9月	2012年2月	3000	各サイト小学校	北京:30、西安:50、洋 県:1000、寧陝:1000、 董寨:900十、JICA:10、	
トキ文具セット	各サイト小学生	2011年11月	2012年2月	30000	各サイト小学校	北京:150、西安:3500、 洋県:10000、寧陝: 8000、董寨:8000十、 JICA:200、佐渡:150	
トキペンケース	各サイト小中学生	2011年11月	2012年2月	12500	各サイト小学校	北京:200、西安:1000、 洋県:4000、寧陝: 3500、董寨:3500十、 JICA:200、佐渡:100	
トキノート	各サイト保護区・PJ関係者	2011年12月	2011年12月	10000	各サイト小学校	北京:100、西安:600、 洋県:3500、寧陝: 2500、董寨:3000、 JICA:200、佐渡:100	
董寨野鳥ガイドブック	各サイト小学生・エコツアー 参加者	2011年9月	2011年12月	2000	各サイト小学校	洋県:500、寧陝:500、 董寨:1000	
トキの絵本(低学年用)	各サイト小学生・小学校	2012年3月	2012年3月	1000	各サイト小学校	洋県:300、寧陝:300、 董寨:400	
トキの絵本(高学年用)	各サイト小学生・小学校	2012年3月	2012年3月	1000	各サイト小学校	洋県:300、寧陝:300、 董寨:400	
野鳥下敷き	各サイト小中学生 普及啓発活動参加者	2011年11月	2012年2月	10000	各サイト小学校	北京:10、西安:50、洋 県:3000、寧陝:1440、 董寨:5500	
トキ折り紙				5000			
デコイ(トキの実物大模型)	各サイト保護区・事務所	2011年10月	現在	4	各サイト	洋県:1、董寨:1、西安 事務所:1、寧陝:1予定	

## 広報ツール(実績)

内容	配布対象者	作成時期 開始	終了	製作部数	配布先・配布数		特記事項
					配布先	配布部数	
プロジェクト広報誌(四季報)1号				1500(日) 2000(中)	中国語版:国家林業 局、バンデイングセン		
プロジェクト広報誌(四季報)2号				1500(日) 1500(中)	ター、河南省林業庁、 陝西省林業庁、董寨		
プロジェクト広報誌(四季報)3号				2000(日) 2000(中)	保護区、洋県保護区、 寧陝林業局、関連大		
プロジェクト広報誌(四季報)4号	PJ関係者全て	2011年4月	現在	1500(日) 1500(中)	学の日本語学部等		
プロジェクト広報誌(四季報)5号				1500(日) 1500(中)	日本語版:JICA本部、		

内容	配布対象者	作成時期 開始	終了	製作部数	配布先	配布先・配布数 部数	特記事項
プロジェクト広報誌(四季報)6号				1000(日)	JICA北京事務所、佐		
プロジェクト広報誌(四季報)7号				1000(中)	渡、日本中国トキ保護		
プロジェクトパンフレット(初版)		2011年4月	同月	1000(日)	協会、新潟大学等		
プロジェクトパンフレット(2版)	PJ関係者全て	2011年8月	2011年9月	1000(中)			
プロジェクトパンフレット(3版)		2012年5月	2012年7月	1000(英)			
プロジェクトホームページ		2012年6月	現在	10000(中)			配布部数 は2012年 3月末日 現在
プロジェクト微博アカウント		2011年	現在	1サイト			
トキエコバック	日本・それ以外の市民一般 中国国内の市民一般	2011年11月	2011年12月	1サイト			
トキ・オナガキエコバック	各サイト保護区・PJ関係者 研修参加者、普及啓発活動 参加者、環境教育活動参加 者等	2013年3月	現在	2000	各サイト・PJ関係者	洋県:700、寧陝:500、 董業:700、JICA:50、佐 渡:50	
トキマガカップ	各サイト保護区・PJ関係者 研修参加者、普及啓発活動 参加者、環境教育活動参加 者等			1000	各サイト・PJ関係者	西安:100(洋県:200、寧 陝:200、董業:300、 JICA:100、佐渡:100	
トキのしおり	各サイト保護区・PJ関係者 研修参加者、普及啓発活動 参加者、環境教育活動参加 者等	2013年4月		10000	各サイト・PJ関係者	北京:10、西安:104、洋 県:200、寧陝:150、董 業:150、JICA:50、佐 渡:50	
バードウォッチング・エコツアー・シンポジウ ム宣伝ポスター	董業保護区	2012年	2012年				
洋県トキカレンダー	洋県保護区・住民	2010年	2010年	10000部			
トキ普及啓発用カレンダー	各サイト保護区・学校	2011年	2011年	12000部			
洋県有機梨カレンダー	洋県保護区・地域住民	2012年	2012年	2000部			
寧陝トキカレンダー	寧陝保護区・地域住民	2012年	2012年	2000枚			
董業トキ普及啓発用壁掛けカレンダー	董業保護区・地域住民	2012年	2012年				
董業トキ普及啓発用卓上カレンダー	董業保護区・地域住民	2012年	2012年	4000部			
トキTシャツ		2012年	2012年	100枚			
トキTシャツ白		2011年	2011年	200枚			

## 別添資料 16 :

「人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト」  
中間レビューミッション PDM の評価指標改訂提言

指標改訂の基本方針を下記の通り定める：

- 2年以上前の事業開始当初は不明だったことや、事業を進めながら新展開があったことなどを勘案し、中間レビューを機に現行の指標を見直し、日中双方の合意のもと、必要に応じて改訂する。
- 活動やアウトプットの目的を再確認し、それらに的確に対応する指標とする。
- 事業の実績を正當に評価でき、かつ達成可能な指標とする。
- 指標が意味することが具体的・明確で、ベースラインデータやベンチマーク（目標値）、事業効果を他の要因から隔離でき、客観的に測定可能な指標となっているかを検証する。
- 指標は、活動に起因する現象や状態を評価するためのもので、活動を実施すればほぼ自動的に生み出される結果は指標として不適切なので見直す。

上記の方針をもとに、改訂指標の素案を作成した：

現行の指標	改訂の必要性	提案する改訂指標
<b>アウトプット1：環境情報（トキを含む自然環境および社会環境）が整備される。</b>		
人とトキが共生する地域環境づくり計画が地元の政策に反映される。	✓ 政策に関する成果はプロジェクト目標に関するものなので、プロジェクト目標の指標に移動。	(移動)
環境情報に関する報告書が作成される。	✓ (変更なし)	1.1. 環境情報に関する報告書が作成される。
(新規指標)	✓ 環境情報の収集や集計、分析の一連のプロセスや仕組みに関して、報告書の作成を通じて課題が明らかになり、能力向上がプロジェクトで実現しているので、それを正當に評価する追加の指標が適切。	1.2. 自然環境情報の管理・共有の仕組みと改善方法を C/P 職員が明確に説明できる。
<b>アウトプット2：トキの野生復帰を行う体制が構築される。</b>		
飼育下のトキの個体数が 10%増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 目的は「体制構築」なので、個体数増加は次のステップ。目的に的確に対応する指標とすべき。</li> <li>✓ さらに、個体数の増加は、ケージの容量やエサ代の予算などで決まるため、事業の成果を測る指標として不適切。</li> <li>✓ 一方、プロジェクトは、トキの飼育と馴化、モニタリングに必要なハードウェアや資機材の整備に尽力しており、これに</li> </ul>	2.1. ケージや湿地環境、ドジョウ養殖施設、モニタリング機材など、事業を通じて整備され、ハードウェアが適正に利用・維持管理される。

現行の指標	改訂の必要性	提案する改訂指標
	関する指標が適当。	
野生のトキの個体数が15%増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 同上</li> <li>✓ プロジェクト目標の指標2で、この点は網羅されている。</li> </ul>	
中堅のモニタリング技術者が20人育成される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (変更なし)</li> </ul>	2.2. 中堅のモニタリング技術者が20人育成される(研修や実地訓練の結果を実践している)。
<b>アウトプット3: 住民参加型事業のモデルが構築される。</b>		
6種類のモデル事業が提案され、関係者によって承認される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ モデル事業の選定プロセスの適正を評価することが重要。</li> </ul>	3.1. 少なくとも6種類のモデル事業が提案され、モデル事業やその受益者の選定方法や選定結果に関係者が賛成する。
承認されたモデル事業のうち、5種類の事業が実施される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「事業が実施される」は、事業対象地やモデル事業の種類によってその目的が異なるため、別添のマトリックスに事業対象地ごとの指標を記載することとする。</li> </ul>	3.2. 付随資料に詳細を記載。
エコツーリズムのコースが4コース開発される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エコツーリズムもモデル事業のひとつであり、特出させるのは不自然。指標3.2と3.4. に統合。</li> </ul>	(移動)
有機農業を実施する住民の数が10%増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 有機農業振興もモデル事業のひとつであり、特出させるのは不自然。指標3.2と3.4. に統合。</li> </ul>	(移動)
モデル事業に参加した地域住民の内80%の住民の所得が増加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 所得向上は、多くの要素に起因するため、事業による効果だけを隔離して分析することは技術的に困難。</li> </ul>	(削除)
<b>アウトプット4: トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上する。</b>		
環境教育を実践する活動の回数が15回となる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 活動の回数ではなく、その活動に起因する現象や状態を指標にすべき。</li> <li>✓ コンクールなどのイベント実施や学校での活動の持続性を適正に評価できるように、啓蒙活動に関する人材開発の指標が適当。</li> </ul>	4.1. 少なくとも20人の教師や環境教育の人材が、作成されたガイドブックやマニュアル、或いは教材などを適正に活用・説明できる。(第3者専門家が聞き取りを行うことが条件)
地域住民1500人が環境教育の活動に参加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 活動参加の人数ではなく、その活動に起因する現象や状態を指標にすべき。</li> </ul>	4.2. 付随資料に詳細を記載。
10万人の観光客がトキに対する知識を深める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 観光客の知識の深化が、プロジェクト目標である環境整備にどのように繋がるかをより具体的に表現する必要がある。</li> <li>✓ 広報資料の配布やトキ保護展示の整備、バードウォッチングワークショップ、トキツアーの実施などが、総花的な単発の活動に帰結しないために、持続性とインパクトを測る指標が適当。</li> </ul>	
トキを含む自然環	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 対象集団の特定し、ベンチマークを伴っ</li> </ul>	

現行の指標	改訂の必要性	提案する改訂指標
環境保全に関する地域住民の理解度が明確に向上する。	て客観的に評価できる指標にすべき。	
スタディーツアーが3回実施される。	✓ ツアーの開催は現象や状態ではなく活動そのものなので、指標として不適切。	
環境教育用湿地ビオトープが3箇所増加する。	✓ これは、トキの生息環境の改善のために実施される意味合いが強いので、アウトプット2の指標2.1に移動して統合 ✓ プロジェクトが目指しているものにより近い表現として「ビオトープ」の代わりに「湿地環境」とする。	(移動、統合)
広報ツールが7種類作成される。	✓ 広報ツールの作成は現象や状態ではなく活動そのものなので、指標として不適切。	4.3. ウェイボー（中国版フェイスブック）の登録者数が2,000人を超える。
セミナー・シンポジウムが4回開催される。	✓ セミナー開催は現象や状態ではなく活動そのものなので、指標として不適切。 ✓ セミナー・シンポジウムに参加した結果を測る指標に改訂する必要がある。	4.4. セミナー・シンポジウムに参加した人の80%がイベントに総合的に満足する。
プロジェクト目標：対象地域において、人とトキの共生に向けた環境が整備される。		
地域住民の満足度が向上する。	✓ 何に対する満足度を明確にすべき。 ✓ 目標達成の数値的ベンチマークが必要。 ✓ 「対象住民」を特定できるか要検討。	1. モデル事業を実施した村の少なくとも50%の住民が、プロジェクト関係機関が実施するトキ保護と地域住民の参加型モデル事業に対して総合的に満足する。
対象地域におけるトキの生息地が30%拡大する。	✓ プロジェクト目標は「環境整備」であり、生息地の拡大は次のステップ。目的に的確に対応する指標とすべき。 ✓ プロジェクトではケージや水路、ドジョウ養殖場などの基礎施設の整備に尽力しており、「環境整備」の達成を直接的に測る指標が適切。	2. トキ保全に携わる第3者専門家が、事業対象地において人とトキの共生環境が総合的に改善したと判断する（終了時評価で、事業開始前の状態を知っている第3者専門家が参加することが条件）。
(新規指標)	✓ 「環境整備」が実現したかどうかを測るために、組織制度の成果・指標をプロジェクト目標レベルに追加する必要がある。	3. トキ保護や農業、観光を担当する各当局、農業合作社、「農家楽」経営者、観光事業者、教育機関、民間団体などが、人とトキの共生環境づくりに関するテーマ毎（有機農業促進、エコツーリズム振興、環境教育推進、水田・冬水田拡大など）の協議を行う。
(新規指標)	✓ アウトプット1から移動。 ✓ 「環境整備」が実現したかどうかを測るために、政策レベルの成果・指標をプロジェクト目標レベルに追加する必要がある。	4. 人とトキが共生する地域環境づくりをサポートする政策に関する提言が意思決定者に提出される。

現行の指標	改訂の必要性	提案する改訂指標
<p>上位目標：対象地域およびその他の関連地域において、人とトキの共生モデルの発展と普及を通じて、中国の国家環境保護計画の推進と里山イニシアティブの実施に貢献する</p>		
<p>プロジェクトの成果が3箇所で活用される。</p>	<p>✓ どのような成果がどのように、どこで誰が活用するのか不明確で、指標として不適切。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業で提言された内容が関連の保全政策に反映される。</li> <li>2. トキの野生復帰とモニタリング及びデータ管理など技術資料が手引書化され、他地域でも参照される。</li> <li>3. 事業対象地での取り組みが、他の地域の関係者に参照される。</li> <li>4. トキ保全の取り組みが国際的なイベントで少なくとも年に1回継続的に発表される</li> </ol>

## 別添資料 17：主要事業活動改訂案

主要活動（オリジナル）	主要活動（改訂案）
アウトプット1：環境情報（トキを含む自然環境及び社会環境）が整備される。	
1-1 自然環境・社会経済状況の基礎調査を実施する。	（変更なし）
1-2 基礎調査結果を踏まえ、人とトキが共生する地域環境づくり計画を策定する。	基礎調査結果を踏まえ、人とトキが共生する地域環境づくりに関する政策提言を行う。
1-3 調査結果をプロジェクト関係者間で共有する体制を構築する。	（変更なし）
アウトプット2：トキの野生復帰を行う体制が構築される。	
2-1 飼育繁殖の管理技術向上のための技術交換を行う。	（活動 2-3 に統合）
2-2 順化訓練技術およびモニタリング技術向上のための技術交換を行う。	（変更なし）
2-3 順化訓練および放鳥に備えた環境整備を行う。	飼育繁殖、順化訓練および放鳥に備えた環境整備を行う。
2-4 野生トキのモニタリングを実施し、その結果を共有する。	（変更なし）
2-5 モニタリングの結果からトキの活動範囲・行動を把握し、保護計画・政策に提言する。	野生トキのモニタリング手法に関する文書を取りまとめ、将来の手引書等の作成準備を行う。
アウトプット3：住民参加型事業のモデルが構築される。	
3-1 住民の生活環境に関する現状と課題を把握する。	（変更なし）
3-2 ニーズ調査を実施する。（行政機関、住民の意識調査など）	（変更なし）
3-3 住民の生計向上や生活環境改善に資する事業の実施可能性を調査する。	（変更なし）
3-4 モデル事業実施に関する研修を行う。	（変更なし）
3-5 実施可能性のある事業をモデル的に実施する。	（変更なし）
3-6 モデル事業の実施状況のモニタリングおよび成果の評価を行う。	（変更なし）
3-7 モデル事業の評価結果を踏まえて政策に提言する。	（変更なし）
アウトプット4：トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上する。	
4-1 環境教育の現状把握、計画立案、実施、評価を行う。	（変更なし）
4-2 技術交換・情報交換を目的としたスタディーツアーを実施する。	（変更なし）
4-3 広報ツールを作成する。	（変更なし）
4-4 プロジェクト活動内容・成果を普及するためのセミナー・シンポジウムを開催する。	（変更なし）
（新規追加）	4-5 環境教育を担う人材育成を行う。
（新規追加）	4-6 モデルとなる環境教育を実施し、普及や制度化に向けた働きかけを行う。
（新規追加）	4-7 過去、現在、未来の関連事業・スキームを結び付けて、日中のトキ保全に関する技術交流を促進する。





プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト名：人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト  
 (The Project for Harmonization of Local Community and the Crested Ibis)  
 プロジェクトエリア：陝西省洋県/寧陝県・河南省洋県/寧陝県・河南省羅山県の地域住民、トキを含む自然環境保全に関わる行政等関係者

プロジェクト実施期間：5年間  
 ターゲットグループ：陝西省洋県/寧陝県・河南省洋県/寧陝県・河南省羅山県の地域住民、トキを含む自然環境保全に関わる行政等関係者

Ver 3.0

上位目標	要約	指標	入手段	外部条件
対象地域およびその他の関連地域において、人とトキの共生モデルの発展と普及を通じて、中国の国家環境保護計画の推進と里山イニシアティブの実施に貢献する。	1. 人とトキの共生に向けた環境が整備される。	1. 事業で提言された内容が関連の保全政策に反映される。 2. トキの野生復帰とモニタリング及びびデータ管理など技術資料が手引書化され、他地域でも参照される。 3. 事業対象地での取り組みが、他の地域の関係者に参照される。 4. トキ保全の取り組みが国際的なイベントで少なくとも年に1回継続的に発表される	1. 関連保全政策に関する文書、聞き取り調査 2. 手引書、聞き取り調査 3. 訪問者リスト、聞き取り調査 4. 発表時の資料、聞き取り調査	なし。
プロジェクト目標 対象地域において、人とトキの共生に向けた環境が整備される。	1. 環境情報(トキを含む自然環境および社会環境)が整備される。 2. トキの野生復帰を行う体制が構築される。 3. 住民参加型事業のモデルが構築される。 4. トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上する。	1. モデル事業を実施した村の少なくとも50%の住民が、プロジェクト関係機関が実施するトキ保護と地域住民の参加型モデル事業に対して総合的に満足する。 2. トキ保全に携わる第3者専門家が、事業対象地において人とトキの共生環境が総合的に改善したと判断する。 3. トキ保護や農業、観光を担当する各当局、農業合作社、「農家菜」経営者、観光事業者、教育機関、民間団体などが、人とトキの共生環境づくりに関するテーママサ(有機農業促進、エコツーリズム振興、環境教育推進、水田・冬水田拡大など)の協議を行う。 4. 人とトキが共生する地域環境づくりをサポートする政策に関する提言が意思決定者に提出される。	1. アンケート調査、聞き取り調査 2. 第3者専門家の報告書 3. 協議議事録、聞き取り調査 4. 提言書、プロジェクトの定期報告書、聞き取り調査	自然環境条件の大幅な変更がない(大規模な開発行為がトキの生息地を脅かさないなど)。
成果 1: 環境情報(トキを含む自然環境および社会環境)が整備される。 2: トキの野生復帰を行う体制が構築される。 3: 住民参加型事業のモデルが構築される。 4: トキを含む自然環境保全に関する関係者の意識が向上する。	1. 環境情報に関する報告書が作成される。 1.2 自然環境情報の管理・共有の仕組みと改善方法をG/P職員が明確に説明できる。 2.1 ケーージや埋地環境、ドジョウ養殖施設、モニタリング機材など、事業を通じて整備され、ハードウェアが適正に利用・維持管理される。 2.2 中堅のモニタリング技術者が20人育成される(研修や実地訓練の結果を実践している)。 3.1 少なくとも6種類のモデル事業が提案され、モデル事業やその受益者の選定方法や選定結果に関係者が賛成する。 3.2 付随資料に詳細を記載。 4.1 少なくとも20人の教師や環境教育の人材が、作成されたガイドブックやマニュアル、或いは教材などを適正に活用・説明できる。 4.2 付随資料に詳細を記載。	1.1 環境情報に関する報告書が作成される。 1.2 自然環境情報の管理・共有の仕組みと改善方法をG/P職員が明確に説明できる。 2.1 ケーージや埋地環境、ドジョウ養殖施設、モニタリング機材など、事業を通じて整備され、ハードウェアが適正に利用・維持管理される。 2.2 中堅のモニタリング技術者が20人育成される(研修や実地訓練の結果を実践している)。 3.1 少なくとも6種類のモデル事業が提案され、モデル事業やその受益者の選定方法や選定結果に関係者が賛成する。 3.2 付随資料に詳細を記載。 4.1 少なくとも20人の教師や環境教育の人材が、作成されたガイドブックやマニュアル、或いは教材などを適正に活用・説明できる。 4.2 付随資料に詳細を記載。	1.1 報告書 1.2 聞き取り調査 2.1 現地視察、聞き取り調査、プロジェクトの定期報告書やその他の資料 2.2 現地視察、聞き取り調査、プロジェクトの定期報告書(研修実績) 3.1 事業提案書等関連資料、プロジェクトの定期報告書、聞き取り調査 3.2 付随資料に詳細を記載 4.1 聞き取り調査と報告書 4.2 付随資料に詳細を記載。	中国におけるトキ保護政策に変更がない。 農産物の価格が市場で暴落しない。

<p>活動</p> <p>1-1 自然環境・社会経済状況の基礎調査を実施する。</p> <p>1-2 基礎調査結果を踏まえ、人とトキが共生する地域環境づくりに関する政策提言を行う。</p> <p>1-3 調査結果をプロジェクト関係者間で共有する体制を構築する。</p> <p>2-1 順化訓練技術およびモニタリング技術向上のための技術交換を行う。</p> <p>2-2 銅育繁殖、順化訓練および放鳥に備えた環境整備を行う。</p> <p>2-3 野生トキのモニタリングを実施し、その結果を共有する。</p> <p>2-4 野生トキのモニタリング手法に関する文書を取りまとめ、将来の手引書等の作成準備を行う。</p> <p>3-1 住民の生活環境に関する現状と課題を把握する。</p> <p>3-2 ニーズ調査を実施する。(行政機関、住民の意識調査など)</p> <p>3-3 住民の生計向上や生活環境改善に資する事業の実施可能性を調査する。</p> <p>3-4 モデル事業実施に関する研修を行う。</p> <p>3-5 実施可能性のある事業をモデル的に実施する。</p> <p>3-6 モデル事業の実施状況のモニタリングおよび成果の評価を行う。</p> <p>3-7 モデル事業の評価結果を踏まえて政策に提言する。</p> <p>4-1 環境教育の現状把握、計画立案、実施、評価を行う。</p> <p>4-2 技術交換・情報交換を目的としたスタディーツアーを実施する。</p> <p>4-3 広報ツールを作成する。</p> <p>4-4 プロジェクト活動内容・成果を普及するためのセミナー・シンポジウムを開催する。</p> <p>4-5 環境教育を担う人材育成を行う。</p> <p>4-6 モデルとなる環境教育を実施し、普及や制度化に向けた働きかけを行う。</p> <p>4-7 過去、現在、未来の関連事業・スキームを結び付け、日中のトキ保全に関する技術交流を促進する。</p>	<p>4.3 ウェイボ- (中国版フェイスブック)の登録者数が2,000人を超える。</p> <p>4.4 セミナー・シンポジウムに参加した人の80%がイベントに総合的に満足する。</p> <p>日本側投入</p> <p>1. 長期専門家</p> <p>2. 短期専門家</p> <p>3. 研修生受入</p> <p>4. 機材供与</p> <p>5. ローカルコストの一部負担</p>	<p>4.3 ウェイボ-</p> <p>4.4 セミナー・シンポジウム終了時のアンケート調査、セミナー報告書</p> <p>中国側投入</p> <p>1. 事務スペース等の提供</p> <p>2. カウンターパートの配置と経費負担</p> <p>3. ローカルコスト負担</p>	<p>前提条件 なし。</p>
---	---	---	---------------------

## 別添資料 18-02 : PDM の付随資料 (事業対象地ごとの指標)

	洋県	寧陝県	羅山県
指標 3.2	i. モデル事業実施地区の先駆的農民がプロジェクトで紹介した技術を実践できる	i. トキや美しい棚田などの観光資源を活用したエコツーリズムの支援活動が関係組織によって継続する	i. 合作社とその連合会、茶業事務所などの関係機関が有機茶栽培と販売に関する研修を自主的に実施できる
入手手段	現地視察、聞き取り調査	聞き取り調査、現場視察	現地視察、聞き取り調査
	ii. 合作社等の組織により、有機栽培資機材の利用やメタン汚泥利用が継続される	ii. トキ生息地域で、少なくとも20の農家が、新たに糧食、換金作物、又は中薬材の無農薬・減農薬栽培に取り組む、もしくは冬水田を回復させる	ii. 合作社等の組織により、有機栽培資機材の利用やメタン汚泥利用が継続される
入手手段	現地視察、聞き取り調査、合作社の汚泥利用に関する記録	現場視察、聞き取り調査	現地視察、聞き取り調査、合作社の汚泥利用に関する記録
	iii. トキ生息地域で少なくとも20の農家が冬水田を回復させる。		
入手手段	現地視察、聞き取り調査		
	iv. プロジェクトで育成された人材が関連技術をエコツーリズムに活用する		
入手手段	現場視察、聞き取り		

	洋県	寧陝県	羅山県
指標 4.2	i. C/P 機関やトキ愛護団体が環境教育・宣伝に関するプロジェクトの提案を自主的に実施できる	i. 環境教育がトキ生息地の学校教育の中 (特にカリキュラムの中の自由時間のようなものの中) で定例化する	i. 盤山鎮の小学校の教師の少なくとも10名が、トキの生態に関して説明できる
入手手段	聞き取り調査	聞き取り調査	アンケート調査、聞き取り調査
			ii. パードウォッチングのコースが来訪者に有効に利用される。
入手手段			現場視察、聞き取り調査







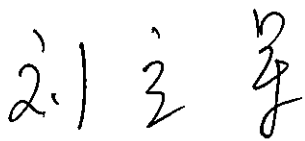
中日技术合作  
关于人与朱鹮和谐共存的地区环境建设项目  
中期评估协议备忘录

中日双方为确认技术合作人与朱鹮和谐共存的地区环境建设项目（以下称“项目”）的实施情况及今后的计划，组成了由中方国家林业局刘立军及日方日本国际协力机构长谷川基裕为团长的联合评估调查团，于2013年5月12日至2013年5月31日之间进行了调查。

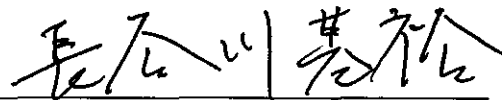
联合评估调查团对中日两国相关人员以访谈及现场考察的形式进行了调查。调查结果体现在后附的联合中期评估报告书中，中日双方就报告书内容达成一致，并决定将评估调查结果提交本项目的联合协调委员会，同时向双方政府汇报。

本备忘录正本为中日文一式各两份，两种文本具有同等效力。

2013年5月31日 中国 郑州



刘立军  
中期评估调查团团长  
中国国家林业局



长谷川 基裕  
中期评估调查团团长  
日本国际协力机构





附加资料

中华人民共和国  
人与朱鹮和谐共存的地区环境建设项目  
中期评估联合调研报告书

西 安

2013年5月31日

2013

Yue

## 第1章 调研概要

### 1.1 序文

根据 2010 年 1 月 29 日中华人民共和国与日本国政府之间签署的实施协议会谈纪要（以下称“R/D”），于 2010 年 9 月 25 日启动了为期五年的人与朱鹮和谐共存的地区环境建设项目（以下称“项目”）。

依照现行的项目逻辑框架表（以下称“PDM”）第二版，项目目标如下：

#### 【项目目标】

在项目实施地区，完善人与朱鹮和谐共存的环境建设。

#### 【总体目标】

在项目地区及以外地区，促进人与朱鹮和谐共存的环境建设。

日本国际协力机构（以下称“JICA”）为有效实施技术合作，采用项目周期管理（以下称“PCM”）作为项目管理方法。本报告书作为 PCM 方法的一个环节，是在项目合作期间进入半程之际实施的中期评估概要报告书。

### 1.2 中期评估的目的

本次中期评估的目的如下：

- (1) 确认项目活动的实施成果。
- (2) 以评估五科目（妥当性、有效性、效率性、影响、持续性）为视角评估项目。
- (3) 确认项目后半期需要解决的课题以及今后的工作方向。

与中方相关人员共同实施上述评估工作，将调研结果作成中期评估报告书并提交联合协调委员会（以下称“JCC”）。

此次中期评估是基于 2011 年 4 月制作的 PDM 第二版（附件资料 1）和项目活动计划（以下称“PO”）第三版（附件资料 2）的内容实施的。

### 1.3 中期评估调查团构成

#### (1) 日方

姓名	领域	所属单位	参加时段
长谷川 基裕	总负责	JICA 国际合作专员	5/21~6/1
吉井 雅彦	自然环境保护	原环境省自然环境局 环境信息分析官	5/21~6/1
三户森 宏治	评估计划	JICA 地球环境部森林与自然环境组 森林与自然环境保护 第一课	5/21~6/1
辻 新一郎	评估分析	日本工营株式会社环境技术部参事	5/12~6/1

#### (2) 中方

姓名	所属单位	职务
刘立军	国家林业局对外合作项目中心	副主任
刘冬平	中国林业科学研究院全国鸟类环志中心	博士
常秀云	陕西省自然保护区和野生动物管理站	正高工
孟德荣	沧州师范学院生命科学系	教授
熊林春	河南省信阳市野生动植物保护协会、河南省信阳市野生动植物保护管理站	秘书长 高工

201

40

## 1.4 评估方法

评估团制作了包括记述评估目的和与每个目的相关的信息收集方法在内的《评估表》(附件资料3)。根据该表的内容,针对项目专家组以及各相关方,实施了问卷调查、访谈调查和有关项目活动情况的实地考察等,并收集了评估所需要的相关信息。对收集的信息进行分析,确认项目工作的完成情况、验证实施过程、基于评估五科目(妥当性、有效性、效率性、影响、持续性)进行了评估。并且根据评估结果,共同对今后的项目内容提出了建议和经验借鉴。下面就 JICA 评估指南中规定的评估五科目说明如下:

评估五科目	说明
妥当性	援助项目在目标群体、受援国、机构的重视程度以及与政策、方针之间的协调性。
有效性	衡量援助项目的目标实现程度的尺度。
效率性	检查相对于投入所产出的成果(定性及定量)。是用于表示达成援助项目所期待的结果、表示使用了最小成本资源的经济术语。为确认是否采用了最有效率的过程,通常需要与其他工作开展情况进行比较。
影响	开展援助项目直接或间接地、有意或无意地产生的正面、负面的变化。包括援助项目给当地社会、经济、环境以及其他发展指标带来的主要影响和效果。
持续性	确认援助机构提供合作的项目结束后,援助项目所产生的效果是否持续。援助项目必须在环境层面、财政层面上具有可持续性。

## 1.5 项目背景

20 世纪 70 年代末改革开放后,中国经济迅速发展,但也面临着缓解环境压力的问题。近年来,自然环境保护与可持续发展逐渐成为整个中国社会关注的课题,中国政府提出了开展“生态文明建设”的方针,以期实现经济发展与自然环境保护的协调发展。另一方面,在中国农村地区,存在着经济收入差异和三农问题(农村问题、农民问题、农业问题是中国影响经济社会可持续发展的因素),而自然环境保护与农村社会的发展有着不可分割的紧密联系。

朱鹮,是被列入 IUCN(世界自然保护联盟)濒危物种红色名录中的鸟类。中日之间开展的保护朱鹮相关合作自 1985 年起已经持续了近 30 年。中国的朱鹮数量曾经一度减少到 1981 年的 7 只,但通过这些年来开展的持续性保护工作,目前野外朱鹮个体数已经增加到约 1000 只。分别于 2004 年和 2007 年在洋县和宁陕成功放飞并于次年开始在野外持续繁殖成功。日本也凭借中国赠与的朱鹮使个体繁殖数量大幅度增加,目前已经超过了 240 只,2008 年 9 月开始在佐渡进行野化放飞,并于 2012 年首次在野外繁殖成功。中日之间开展的朱鹮保护合作,不仅仅在全球范围内起到了拯救濒危物种、保护生物多样性的典范作用,还成为了中日友好交流的象征。2003 年中国国家林业局与日本环境省之间签署了《中日朱鹮保护合作计划》,就两国从各自的立场开展朱鹮保护事业并相互提供合作,达成了共识。

中国主要在陕西省境内的三个地点开展朱鹮的繁育工作,但出于在禽流感发生时分散风险等考虑,中国政府制定了向其他省扩大繁育基地的方针,目前各地已经开始开展有关朱鹮保护相关工作。而批准作为朱鹮保护区的目前只有陕西省洋县,河南省董寨国家级自然保护区也于 2007 年开始朱鹮饲养繁殖并计划于 2013 年开始放飞,因此进一步建立健全相关机制成为当务之急。当前各地点的生态环境调查等进行得还不是十分充分,解决朱鹮保护与农村经济共同发展的具体措施还不完善。在这一背景下,启动了中日合作“人与朱鹮和谐共存的地区环境建设项目”(以下称“项目”),项目自 2010 年 9 月 25 日开始至 2015 年 9 月 24 日结束,为期五年。

## 第2章 工作开展情况

本章全盘记述与 PDM 指标相关的工作开展情况。

### 2.1 投入情况

调研期间确认的中日双方对项目的投入实际情况如下:

2.1

投入	关于投入的调研结果	附件资料
日方： 长期专家 短期专家 承担赴日研修 提供器材 分摊部分项目 活动经费	<ul style="list-style-type: none"> <li>在外事业强化费相对比较充足，截至去年财年实际投入 8,416,713.67 元。用于建设大网笼、水渠、蓄水池、泥鳅养殖场所需材料的购置以及微耕机、抽渣机、育雏器等饲养设备、雕刻机、双筒望远镜、照相机、GPS 等野外监测器材、办公设备等仪器设备和器材的购置，运用管理大体得当。还利用在外事业强化费委托当地机构实施培训和各类调查。</li> <li>除在外事业强化费以外，还投入了约 482 万元，用于购置仪器设备和器材（车辆等）以及大网笼修缮，大体上使用得当。聘用了 4 名（2 名全职）的翻译兼助理。调研活动等通过委托当地大学等机构进行，已经提交了成果品。</li> <li>其他方面，参与协办朱鹮保护 30 周年研讨会，积极参加亚洲湿地探讨会的分会、国际湿地公约缔约国会议（罗马尼亚）的分会、生物多样性公约缔约国会议（海德拉巴）的现场活动等。还在中国国内实施了为数众多的培训。。</li> <li>赴日培训：第 1 次赴日培训（中方 7 名、项目 1 名）、第 2 次赴日培训（中方 7 名、项目 2 名）。</li> <li>在中国国内组织实施了朱鹮野外监测以及有机农业等方面的多次培训。</li> <li>日方专家配备时机合适。4 名长期专家在华工作累计约 96 个月、2 名短期专家在华工作累计约 25 个月</li> </ul>	附件资料 4：在外事业强化费实际支出情况  附件资料 5：主要仪器设备和器材清单  附件资料 6：主要建造物清单  附件资料 7：現地再委托一览表  附件资料 8：本地雇员情况一览表  附件资料 9：协办研讨会等或参会情况  附件资料 10：中国国内培训情况  附件资料 11：赴日培训实施情况  附件资料 12：日方派遣专家实际情况与业务分工
中方： 提供办公场所等 配备对口人员及其经费 承担配套资金	<ul style="list-style-type: none"> <li>项目办公室设置在西安市的一家酒店内。在北京的项目办公室设在全国鸟类环志中心内，保证了充足的空间面积。</li> <li>适时适当地配备了 22 名对口人员，人事变动不大。</li> <li>中方承担对口人员的补助、住宿费、差旅费等。</li> <li>承担培训以及会议等的部分费用。</li> <li>中方承担了日方提供设备的维护管理费用以及大网笼除材料以外的施工建设费。</li> </ul>	附件资料 13：对口人员配备情况

## 2.2 活动开展实际情况

自 2010 年 9 月项目启动至 2013 年 5 月的大约 2 年半的时间里，项目活动进度大致按照既定计划实施。虽然因土地征用延迟等原因，造成部分基础设施建设环节有滞后现象，但未对项目成果造成影响。

## 2.3 成果产出实际情况

### 2.3.1 成果 1 的实现程度

<b>成果 1：</b> 完善环境信息（包含朱鹮在内的自然环境和社会环境）。
---

211

Ye

指标	实际情况
人与朱鹮和谐共存的地区环境建设计划在当地的政策中得以体现。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各项目实施地区开展的朱鹮保护、野化放飞的总体情况，都通过研讨会以及专题座谈会、例会上的信息沟通方式，实现了共享。</li> <li>实施了赴日研修，特别是有县政府高层干部（洋县的副县长）参加，增进了其对日本的社区环境建设实际案例（东方白鹳保护与有机大米发展政策相融合等）的切身理解。</li> <li>在地区环境建设计划和政策方面，收集、整理和分析了与朱鹮有关的现行政策，综合解析项目工作，为提交政策建议整理必要的成功案例和经验，并编写了报告书。</li> </ul>
制作有关环境信息的报告。	<ul style="list-style-type: none"> <li>在朱鹮分布区的自然环境调查方面，已完成对现有资料的整理。实际调研委托当地的大学实施。</li> <li>在罗山县的董寨保护区和宁陕县实施了朱鹮食物资源调查。已完成报告书。各项目实施地区朱鹮的现状相关数据（个体数、分布等）由国家林业局统一管理。</li> <li>血统、遗传数据属于非公开资料，项目难以将其系统管理纳入工作范畴。</li> <li>在社会环境调研方面，在洋县、宁陕县的4个村（草坝村、蔡河村、寨沟村、朱家嘴村）实施了农村社会调查及有机农业现状调研，已完成报告书（中文）。这些报告书属于内部资料。</li> <li>没有针对罗山县董寨保护区内示范项目地区（董桥村等）进行调研。因下一阶段准备朱鹮放飞，目前主要课题是提高公众的意识水平。</li> </ul>

2.3.2 成果2的实现程度

成果2: 建立朱鹮野化放飞的相关体系。
------------------------

指标	实际情况
饲养的朱鹮个体数量增加10%。	<ul style="list-style-type: none"> <li>关于饲养繁育技术，各项目实施地区基本上已经确立起来。这方面的技术需求并不大，没有实施有关饲养繁育技术方面的培训和经验交流。提供了饲养繁育所需要的仪器设备和器材。</li> <li>由于需要在本地解决饲料的稳定供应，洋县保护区及农民代表一起赴位于武汉市的泥鳅养殖先进地区考察，回来后建设了泥鳅示范养殖场。项目提供了养殖池塘的建设材料等。捕捞的泥鳅全部由保护区管理局统一收购。</li> <li>保护区已经建立了从农民手里收购泥鳅的机制。据了解，目前已经出现4处非项目资助的泥鳅养殖池塘。</li> </ul>
野外的朱鹮个体数量增加15%。	<ul style="list-style-type: none"> <li>对洋县饲养场的野化训练用大网笼进行了大规模修缮，在罗山县新建的野化训练用大网笼，目前已经完工。宁陕县的野化训练用大网笼也已经基本完成，预计在2013年内完成大网笼内外的溪流水塘等栖息环境恢复工作。</li> <li>洋县于2011年举办的朱鹮保护30周年纪念庆典上放飞了20只。同年宁陕县在丹羽大使来访时放飞了10只。</li> <li>董寨保护区已经制定了野化放飞计划，预计在2013年秋季实施放飞。</li> <li>为完善野外朱鹮的觅食环境，在宁陕县进行了水渠修复施工，计划约恢复100亩（6.5ha）水田，目前已恢复约35亩（约2.3ha）。在洋县也修缮了水渠，使大约1,000亩（约65ha）的水田得到了灌溉（其中新增恢复水田面积不详）。今后，还将继续在各项目实施地区开展冬水田恢复、湿地建设等工作。</li> </ul>
培养监测技术人员20	<ul style="list-style-type: none"> <li>日方专家在详细调研收集需求的技术上，提供了车辆、摩托车、望远</li> </ul>

2.1

Yee

指标	实际情况
名。	<p>镜、照相机等野外监测器材以及用于对野外监测数据进行管理的电脑等器材并指定了这些器材的技术配置和数量，为促进建立野外监测机制、构建并完善数据管理制度提供了支持。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 举办了野外监测联合培训班。由全国鸟类环志中心的研究员、北京林业大学教授、陕西师范大学教授进行了授课。由日方长期专家进行了脚环制作、安装方面的实际指导，规范了彩色和数字等环志的使用。</li> <li>• 在各项目实施地区开展的野外监测培训方面，短期专家分别在三个项目实施地介绍了佐渡的方法。在洋县及宁陕县，长期专家针对 GPS 以及摄像机等野外监测器材的使用方法、环志安装、记录方法等进行了指导。为罗山县的放飞提供了野外监测机制建设方面的支援。</li> <li>• 长期专家与全国鸟类环志中心的对口人员一道，制作了调查繁殖情况等时使用的标准记录表格试用版，并分发给洋县、宁陕。洋县已经试行。同时，制作了朱鹮野化训练监测记录表，交给董寨自然保护区管理局参考。</li> <li>• 考虑完善三个项目实施地区之间的野外监测体系，同时考虑河南省计划首次放飞的野外监测活动很重要，项目制作了统一记录格式，以期建立野外监测系统。以往洋县以及宁陕县对野生朱鹮的野外监测数据都是单独进行的。</li> <li>• 长短期专家参与了春季繁殖调查、秋季分布和个体数调查，并随时进行了指导。</li> <li>• 基于中国国家关于外国人前往非开放地区的相关规定，日本专家在部分地区的行动受到局限，部分工作内容以及对业务方式的把握或在现场进行野外监测的方法的指导受到一定影响。</li> <li>• 为完善野外监测能力建设，制作了记录标准表格，今后将利用表格收集的数据和资料共同分析，传授技术。</li> </ul>

### 2.3.3 成果 3 的实现程度

成果 3:
建立示范性的社区参与型模式。

指标	实际情况
提出 6 类示范项目的方案，得到相关人员、社区公众的认可。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 洋县 - 选定了 1) 有机梨栽培、2) 生态旅游，宁陕县 - 3) 有机板栗、4) 药用菌类猪苓栽培、5) 有机米栽培、2) 生态旅游、罗山县 - 6) 有机茶栽培、2) 生态旅游。</li> <li>• 示范项目的选定是基于下列考虑的：1) 在野生朱鹮栖息地或者今后有可能成为栖息地、具有实施可能性的项目、2) 促进改善朱鹮栖息环境的项目、3) 从事农耕的农户较多，辐射效果较高的、4) 在农业收入中所占比例较大的、5) 农民的需求、积极性、6) 考虑对口人员所属机构（保护区管理局、林业局）的意见</li> </ul>
开发 4 条生态旅游线路。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 组织西安常驻的日本人，组成赴洋县的朱鹮观光团，尝试实施生态旅游。以日本的自然环境爱好者为对象，组成赴洋县、宁陕县的野外观测旅游团。但是，基于国家相关规定，给外国人进入部分地区的生态旅游带来一定影响，今后将以面向当地游客为重点。</li> <li>• 生态旅游示范项目今后将尝试与各地旅游局和旅游从业者、农家乐经营者、NPO 等进行合作。</li> </ul>
得到认可的示范项目中，5 类的项目得以实施。	<p>&lt;洋县&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 向洋县的 32 家农户提供了微耕机、诱虫灯、诱虫剂等。实施了有机梨栽培技术集中授课式的培训班 4 期（每期参加人数 60~100 名）、连续</li> </ul>

21

Yes

指标	实际情况
	<p>8 次开展现场培训（每次参加人数 15 名左右），培养了骨干农户。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>· 为方便利用沼渣生产有机肥料，向专业合作社提供了抽渣机。</li> <li>· 举办了面向洋县所有有机产业为对象的市场开拓培训班。专业合作社、企业、县政府领导等参加。</li> </ul> <p>&lt;宁陕县&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>· 召开了 4 期有机板栗、药用菌类猪苓栽培培训班（每期参加人数 30~50 名左右）。提供了板栗接穗、药用菌种苗、剪枝工具等。</li> <li>· 2013 年 3 月成立了新的有机农业专业合作社，项目正在与其进行合作协商。</li> <li>· 以项目实施为契机，生态旅游有望发展，项目实施地区的村里新增了两家农家乐。</li> <li>· 与 NPO 组织合作，针对西安游客开展了自然体验式的生态游。</li> </ul> <p>&lt;罗山县&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>· 召开有机茶栽培和沼渣利用培训班。村民及专业合作社干部参加。</li> <li>· 召开以专业合作社的社员为对象的有机茶栽培现场培训共 18 次（每次参加人数 20~30 名左右）。提供了抽渣机、剪枝工具、诱虫灯等仪器设备和器材。今后对其使用情况的跟踪是重点。</li> <li>· 在对专业合作社的访谈中了解到，使用沼渣作为有机肥料以及引进诱虫灯及其他投入，提高了有机茶的质量。</li> </ul>
开展有机农业的农户数量增加 10%。	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 基于中国的相关法规，无法获得基准数据。</li> <li>· 为了能够弄清楚受益农户的实际情况，以便确认项目提供的器材是否得到恰当的管理以及对示范项目成果进行客观评估，将针对一般民众的培训逐渐向针对骨干农户转变。</li> <li>· 在制定水渠修复修计划时，对恢复水田的面积进行了推测。</li> <li>· 参与示范项目开展的活动，并不是专门以承诺冬水田灌水为条件的。与农户之间也未签订协议书。</li> <li>· 在宁陕县，向 10 家农户提供了猪苓菌种，并通过签订协议，规定在收获猪苓后将菌种再分给其他农户。</li> <li>· 在罗山县的有机茶园发展方面，由董寨自然保护区管理局、县茶叶生产办公室、灵鼎峰茶业专业合作社及项目之间签署四方协议，分别负责技术支持、保证农民参加培训、提供器材等。在洋县的有机梨栽培也同样采用该方式，由汉中朱鹮自然保护区管理局、汉中市植物研究所、朱鹮湖梨果专业合作社、项目之间签署了四方协议。</li> <li>· 将有机栽培等方法汇编成册。今后将予以推广。</li> </ul>
参与示范项目的居民中有 80% 的收入增加	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 未获得基准数据。</li> <li>· 收入的提高受诸多因素影响，如果将示范项目产生的效果单独拿出来进行分析，技术上过于费时费力。</li> <li>· 提高收入，还需要在组织机构层面、政策层面等提供支持。</li> </ul>

2.3.4 成果 4 的实现程度

成果 4:
提高包含从事朱鹮保护在内的自然环境保护工作者和当地社区公众的意识。

指标	实际情况
开展环境教育的组织、团体的数量为 15 次。	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 对洋县的小学进行了有关环境教育基础调查，并与教师们进行了交流。汇总制定了环境教育活动计划。编制了报告书。</li> <li>· 作为朱鹮保护 30 周年活动的环节，针对洋县的 10 所小学，实施了一次朱鹮杯绘画、书法、作文竞赛。宁陕县的小学也实施了一次。</li> </ul>

21f

指标	实际情况
	<ul style="list-style-type: none"> <li>在 4 所小学内（洋县 2 所、宁陕县 1 所、罗山县 1 所），共实施朱鹮保护教育授课 7 次。针对社区居民开展了一次农村宣传活动，实施了一次观鸟培训。</li> <li>汇编印制了研讨会专题、座谈会的报告书。（项目启动会、朱鹮保护 30 周年国际研讨会、科学观鸟与生态旅游研讨会等）</li> <li>垫板、画册（二种）、朱鹮模型、学生书包、笔袋、文具、朱鹮折纸等与朱鹮有关的用品。</li> <li>编印并发放了四季报、开通项目网页、制作朱鹮挂历、朱鹮图案的环保袋、马克杯。</li> <li>有关环境教育活动的实际情况见附件资料 14、编印并发放的环境教育教材和宣传资料见附件资料 15。</li> </ul>
社区居民 1,500 人次参加环境教育活动	<ul style="list-style-type: none"> <li>截至目前，约有 1,500 名学生和公众参加了环境教育活动。</li> <li>在洋县的两个村子，实施了针对农民的保护宣传活动。</li> </ul>
社区公众对包含朱鹮在内的自然环境保护的理解程度明显增加。	<ul style="list-style-type: none"> <li>在罗山县制定了放飞宣传实施计划</li> <li>开通项目官方微博并进行管理（目前专注人数约有 1,500 人）</li> </ul>
游客 10 万人加深了对朱鹮知识的理解。	<ul style="list-style-type: none"> <li>编印了董寨保护区的观鸟手册。</li> <li>在董寨保护区，召开了科学观鸟与生态旅游探讨会专题座谈会。参加人员有来自中国境内的研究人员、保护区管理者、NPO、日本的研究人员。制定了观鸟守则草案。</li> <li>委托武汉大学绿舟环保协会对董寨保护区观鸟示范线路进行调研。</li> </ul>
增加 3 处环境教育用湿地生境。	<ul style="list-style-type: none"> <li>正在准备恢复宁陕县大网笼附近的湿地环境。</li> </ul>

#### 2.4 项目目标的实现程度

项目目标：
在项目实施地区，完善人与朱鹮和谐共存的环境建设。

指标	实际情况
当地社区居民的满意度提高。	<ul style="list-style-type: none"> <li>还未进行针对社区居民的满意度调查。今后为实施终期评估将予以实施。</li> <li>在洋县和宁陕县修缮了水渠和蓄水池，推广梨果或板栗、猪苓等有机栽培技术并提供了必要的仪器设备和器材，为农民增收、推广有机栽培做出了努力。</li> </ul>
项目地区内的朱鹮栖息地扩大 30%	<ul style="list-style-type: none"> <li>为实现人与朱鹮和谐共存，努力将朱鹮保护与经济效益相结合。</li> <li>在一些朱鹮栖息地附近，正在进行房屋基建项目。另一方面，在一些山区的朱鹮栖息地出现了人口减少、劳动力减少的问题，如何保证水田和梯田的维护管理，已经成为需要解决的课题。</li> <li>为了共同改善朱鹮栖息环境，项目正在创造条件，在负责保护工作的行政部门以及农业部门、旅游部门、农业专业合作社、农家乐经营者、旅游从业者、教育机构、民间动物保护团体等之间建立合作协调机制。</li> </ul>

#### 2.5 总体目标的实现预测

总体目标：
在项目地区及以外地区，促进人与朱鹮和谐共存的环境建设。

2.1

46



指标	合作项目结束后数年内的实现预测
项目成果在3个地点得到应用。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 项目结束后，有望能够将记录有朱鹮野化放飞和野外监测、数据管理等技术资料作为指导性文件，由国家林业局作为主导推广到其他地区。</li> <li>• 将项目成果介绍给日本等的相关人员并开展相互间的技术交流。</li> <li>• 在人与朱鹮和谐共存方面，有望能够将项目执行期间内形成的政策建议具体化并付诸实施。项目实施过程中加强了相关部门之间的协作，如果能够像朱鹮联席会议那样，形成固定机制并能够发挥积极作用，是比较理想的。</li> <li>• 项目成果有望为陕西铜川的野化放飞提供参考。</li> <li>• 在总结项目过去和现阶段的相关事业开展方法的基础上，实现了与利民工程合作项目等形式的合作，支持了对保护朱鹮关注度比较高的日本地方政府以及研究机构、市民团体等开展的各类活动，项目不仅为中国而且也为日本（佐渡等）提供了朱鹮保护情况的相关信息，促进了交流，为中日交流以及技术互换起到了重要作用。今后，作为中日朱鹮保护平台有望得到进一步发展。</li> <li>• 中日两国通过朱鹮结成了友好与相互合作关系，以宏观和长远的视角，共同推进以《中日朱鹮保护合作计划》（第2期）》的实施和中国的生态文明建设的实施、生物多样性公约中的 SATOYAMA（里山）倡议、国际湿地公约等国际履约行动的实施为支撑的行动。</li> </ul>

## 2.6 项目实施地区

项目实施地区包括陕西省洋县和宁陕县和河南省罗山县三个地点，从陕西省的项目实施地到罗山县的项目实施地相隔数百公里。洋县已经具有30年以上的朱鹮保护历史和经验，野生朱鹮的个体数较多，而宁陕县放飞的时间较短，野生个体数较少。罗山县处于将要进行放飞的阶段，因此，各项目实施地区对保护的需求各有不同。考虑到距离因素，项目针对各项目实施地区的不同需求给予了相关支持。

为了根据项目的重要程度而有效的实施项目活动，此次对PDM和PO进行了修改，按照不同的项目实施地区提出了具体指标的建议，以使项目的方向更加明确。

另外，主要对口人员在北京，且三个项目实施地相距较远，经常性召集各项目实施地区的相关人员聚在一起开会存在困难，项目采取由日方专家频繁下到各地进行访问的方法，起到效果。基于中国国家相关规定，给日本专家在部分地区的行动带来不便。

## 2.7 项目实施过程和框架

### 2.7.1 与参加项目活动的对口人员以及相关人员的沟通

国家、省、县、保护区等各级对口单位与日方专家保持着良好的关系和沟通，有效的促进了项目实施。加强对口单位及其他相关单位的能力建设是技术合作项目的最主要的目的。通过对口单位的人员和日本专家共同参加项目活动，提高了技术能力。

项目每季度发行一次项目通讯《四季报》，促进了项目成果的信息共享。

### 2.7.2 考虑辐射效果，开展相应工作

为了能够在有限的资源和项目合作期限内最大限度地取得项目成果，项目开展了朱鹮野化放飞训练以及野外监测相关的技术培训和指导，实施了以提高农民收入、加强环境保护意识为目的的人与朱鹮和谐共存的地区环境建设的示范项目，取得了积极效果。制作了野外监测记录表格、农业技术手册和观鸟指南等资料，并通过有效的宣传，推广了项目示范成果。

### 2.7.3 需求分析

本项目与JICA其他类似的技术合作项目相比较，提供了较多的仪器设备和器材。项目在与对口单位和社区居民充分沟通、分析存在问题的基础上确定了所需仪器设备和器材以及相关项目活

动的内容。

#### 2.7.4项目运营管理

项目通过两个重要会议机制（JCC会议和例会）进行管理，起到了有效作用。各会议的具体情况如下表所示：

	会议	现状
1.	JCC(联合协调委员会)	是项目的最高决策会议，每年召开一次。截至目前已经在陕西省召开了2次，几乎所有成员单位的代表都出席了。会议围绕项目工作进度以及产出成果、存在问题进行讨论，并就今后的计划交换意见。商量有关PDM修改事宜并进行微调。对一些重大事项作出决议。
2.	例会	召集业务层次的相关人员，就开展日常项目活动中存在的问题及解决对策、活动计划进行商议。在西安召开4次，北京召开3次，河南省召开1次，共计8次。相关人员就项目方针以及开展方式等，发表各自见解，已获得共同理解。有效地发挥了作用。

#### 2.7.5与其他援助组织及项目之间的协调

本项目与日本驻华使馆实施的“利民工程合作项目”相配合，形成了叠加效果。例如，在大网笼以及水渠修复方面得到了利民工程合作项目的支持。

此外，日本的地方政府以及研究机构、市民团体等，各自开展了与朱鹮保护有关的各项活动，项目或向其提供支持、或组织实施。接受中国学生实习。在项目开展的活动中充分发挥中国的教育机构以及艺术家的作用。通过开展这些朱鹮保护工作，项目为促进中日技术交流与友好关系发挥了积极作用，提高了项目的意义。

在湿地国际发行的《湿地通讯》中，介绍了项目的活动

#### 2.8 促进效果显现的因素

中国在朱鹮保护方面拥有30多年的长期实践和经验，对项目的效果显现起到了重要作用。日本驻华使馆实施的利民工程合作项目等也对项目效果显现起到了促进作用。

#### 2.9 问题点及其原因

基于中国国家关于外国人前往非开放地区的相关规定，给日本专家在部分地区的行动带来不便，部分工作受到一定影响。针对这种情况，充分利用本地人力资源间接应对。

### 第3章 评估结果

根据评估五科目实施的评估结果概要如下表所示：

评估五科目	评估结果	备注
妥当性	高	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 2010年实施事前评估之后，妥当性方面未发生大的变化。</li> <li>- 是促进生物多样性公约（爱知目标、SATOYAMA（里山）倡议）、国际湿地公约等双边履约的事业。</li> <li>- 与《中日朱鹮保护合作计划》（第2期）的目的和方针、方法一致。</li> <li>- 与中国国家环境保护“十二五”规划、野生动物保护法、朱鹮保护相关的各类文件等一致。《中国朱鹮保护总体规划》的制定工作正在探讨当中。</li> </ul>
有效性	目前下结论还为时尚早，但可预测程度为：高	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 由于今后还需要收集有关公众满意程度以及朱鹮栖息环境改善等方面的具体信息，现阶段还无法判断项目目标的实现程度。</li> <li>- 有机农业的开展以及水田的恢复、朱鹮野外监测机制的加强等工作开展顺利，同时，正在开展与完善朱鹮及其栖息环境相关的农民增收和</li> </ul>

214

Yea

评估五科目	评估结果	备注
		社区发展的示范项目。通过上述活动，可以预测人与朱鹮和谐共存的环境建设目标能够实现。
效率性	预测程度为：中等，但如果能够做到留意需求与费用的比较效果，并跟踪投入后的利用情况和效果，则可以预测到今后将有所改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 日方专家以及对口人员配置适宜，其技术能力得到有效发挥。通过有效地发挥本地人才的作用，使投入经费得到了有效的利用。</li> <li>- 提供的大多数仪器设备和器材，在种类以及技术规格和数量等方面，都是经过与对口单位商量后确定的，有效地发挥了作用。为确保公共事业的特色，为示范项目提供的部分仪器设备采取通过合作社管理、与受益农户签署协议的模式实施。今后，向受益农户提供设备器材时，还可以考虑鼓励其参与保护活动。在受益农户的选择方法方面尚存在改进的空间。</li> <li>- 在所提供的仪器设备和器材中，有一部分没有使用记录，无法判定经费投入与效果比。</li> <li>- 部分调查结果因国家相关规定无法充分利用。基于中国国家关于外国人前往非开放地区的相关规定，给日本专家在部分地区的行动带来不便，日方专家的工作效率受到一定影响。</li> </ul>
影响	预测到可产生较高的正面影响，今后最好能够着力扩大辐射效果	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 利用朱鹮保护 30 周年研讨会以及亚洲湿地研讨会、国际湿地公约缔约国会议、生物多样性公约缔约国会议等国际会议的机会，介绍了项目概况。通过制作多种宣传材料进行信息发布，完善面向社会的网页等，在宣传方面做了大量工作。</li> <li>- 将示范项目的部分活动汇编成册，推广手册内容，并保持与国家、省、县级和保护区相关方协同合作关系，有望使示范项目成果推广到其他地区。例如，罗山县的有机茶生产示范项目，引来了各地的参观者。</li> <li>- 与日本政府的利民工程项目合作等方式相联动，最大限度地发挥了项目效果。对热心于朱鹮保护的日本相关组织和相关事业进行整合并予以支持。通过保护朱鹮的方式对中日交流与友好起到了积极作用。</li> <li>- 未确认到对环境产生负面影响。如果今后社区居民中没有不满情绪，将不会产生社会层面的负面影响。</li> </ul>
持续性	预计程度为：中等，今后需要进一步完善制度，加强能力建设	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 项目注重能力建设，通过技术交流以及赴日研修等培训，提高了相关人员的能力水平，保证了可持续性。</li> <li>- 宁陕县以野化放飞朱鹮成功为基点，以本项目的实施为契机，正在申建朱鹮保护区。如若申建成功，在人员编制以及预算方面有望得到加强。</li> <li>- 在开展有机农业、生态旅游等部分示范项目时，吸收了农业专业合作社参与并注意了市场营销和流通，结合商业模式，努力确保事业的可持续发展。</li> <li>- 今后需要明确制定关于日方提供的部分仪器设备和器材和修缮、施工工程的维护管理计划，并考虑将来维护管理所需要的经费筹措方式。</li> </ul>

#### 第4章 结论

在中日相关部门的指导下，在项目对口人员和日方专家的共同努力下，项目在整体上得到顺利实施，取得了预期效果。尽管项目实施地区比较分散、涉及多个相关部门，项目仍然完善了朱鹮饲养、野化训练以及野外监测所需要的设施建设，并通过补充配备仪器设备和器材、开展培训和现场指导，提高了对口单位的能力。社区居民在野生朱鹮的栖息环境改善方面发挥着重要作用，项目采用参与型模式，通过开展增收示范项目等激发了农民的积极性，同时吸收农业专业合作社等组织，开展以朱鹮及其栖息环境为资源的社区发展示范，促进了朱鹮保护的进一步发展。

项目在中国国内以及针对日方相关单位大力开展宣传推广活动，不仅加深了人们对项目的了解，还在提高公众以及决策层的朱鹮保护宣传方面发挥了作用。将日本政府利民工程项目合作以及其他形式与项目有机结合，向日本地方政府以及研究机构、民间团体等朱鹮保护相关单位开展的活动提供了支持，通过朱鹮保护促进了中日间的技术交流与友好关系。

201

42

为了确保项目今后的效率性和持续性，进一步扩大项目影响，中期评估团建议对 PDM 和 PO 进行具体且适当的修改。待 JCC 审核批准后，结合下一章所述的建议内容，推进项目实施。

## 第5章 建议（针对本项目后半期工作开展）

- i. 项目后半期，加强项目影响与持续性是很重要的。例如，单独开展的环境教育、宣传和生态旅游等活动，能够通过完善实施组织机制、制度及其支撑政策和预算措施，确保可持续性。为此，应进一步加强有关政策的项目活动力度，建议通过项目活动，为政府牵头召开、由朱鹮保护部门以及农业、旅游的各管理部门、农业合作社、农家乐经营者、旅游从业者、教育机构、民间团体等参加的、人与朱鹮和谐共存的环境建设相关主题联席会议（促进有机农业发展、发展生态旅游、开展环境教育、扩大水田和冬水田等）创造机会。为确保项目的影响和持续性原则，建议从项目活动中找出向人与朱鹮和谐共存之乡建设提供支持过程中总结的长期性且综合性的能够成为决策性参考的经验，提供给决策部门。希望项目对地方政府决策部门加强呼吁。
- ii. 应定期编写报告书，将面向社会的宣传资料中未涉及的项目成果的技术性叙述以及问题分析、计划完成进度、活动跟踪结果、下一年度详细计划、支出和预算概要等内容进行归纳整理，并与相关方分享。实施培训以及研讨会、环境教育等主要活动后，应向参与人员发放问卷实施调查并另行编写报告书。编写并汇总这些报告书，有助于在项目结束时对项目成果进行正确评估，同时可促进相关人员之间的信息共享。
- iii. 鉴于各项目实施地区的实际情况存在很大差异，应按照不同的项目实施地区制定详细工作计划，明确各项目实施地区开展活动的最终目标。建议在制定工作计划时，分别召集各项目实施地区相关人员召开专题座谈会。这一过程中，应考虑项目实施期限和可用资源，以保证项目活动按期完成，并对各项目实施地区的投入设定优先顺序等，本着战略与发展的观点，采取“择优”原则。
- iv. 今后，为了对提供的仪器设备和器材进行更有效地利用，建议认真探讨经费投入和效果比，预先明确使用目的，建立使用制度和维护管理方法等，针对使用该仪器设备和器材的团体和个人，事前规定使用与维护管理的方法或签订保证书等。建议专业合作社和对口单位记录使用情况，形成仪器设备和器材使用维护的有效监管机制。
- v. 希望建立各项目实施地区之间的野外监测数据收集、整理、分析和信息交流的统一模式和工具。项目实施期间中日双方共同对野生朱鹮栖息情况和繁殖情况的监测结果进行分析并应用于朱鹮保护工作。
- vi. 为保证项目正面影响，防止项目非受益者出现情绪落差，需要向受益农户和合作社讲明义务和事业目的，并探寻与非受益农户相关的利益模式和机制。例如，为了使示范项目能够与朱鹮保护建立联系，应鼓励受益农户开展保护栖息环境的活动。还需要保证将沼渣作为有机肥料用于有机农业生产等并加以推广。
- vii. 应持续发展各种示范项目和增收项目，根据需要其中一部分可采取商业运作。为此，应分别对各项项目活动内容的最终达成目标点进行设置，并根据需要，采取动员日本以及中国当地各方面的专家、顾问咨询方面的力量等措施。农业专业合作社所起到的作用很有效，应与其继续保持合作，并认清合作社的局限性，采取必要的补充措施。

## 第6章 为其他类似项目以及新项目的形成等提供借鉴

- i. 像本项目这样，涉及多个相关机构，在项目形成阶段就认真探讨选择相关方并通过充分讨论确定项目实施机制和对口单位，是很好的项目案例。同时，通过实施项目为政策的制定提供建议，对宏观规划的制定发挥促进作用也是重点。
- ii. 像本项目这样，如项目实施地区比较分散，则不需要在所有项目实施地区开展相同投入规模

21

44

的活动。应根据不同实施地区的特点和项目活动的优先顺序，制定项目计划并实施。

iii. 如果当地具备相应的人力资源，最好充分发挥当地专家的作用，以提高项目效率。

## 第7章 PDM 及 PO 的修改

本次中期评估重新对项目目标“完善人与朱鹮和谐共存的环境建设”进行了确认。本项目正在为中日两国生物多样性公约框架下的爱知目标和 SATOYAMA（里山）倡议等的履约做出贡献。同时，在中国国内为国家环境保护规划中提出的生态文明建设做出了贡献。为了向国内外持续地展示项目成果，扩大项目影响，对总体目标的表述进行了重新定义。原来的总体目标为“在项目地区及以外地区，促进人与朱鹮和谐共存的环境建设”，建议修改为“在项目地区及相关地区，通过完善和推广人与朱鹮和谐共存的示范模式，为促进中国的生态文明建设和履行国际生物多样性公约作出贡献”。

结合当地的实际情况和项目工作开展情况等，建议修改 PDM 和 PO。修改建议的详细内容分别记述在附件资料 16 和附件资料 17 中。

结合上述变化，对各类指标的获取方式方法等进行了重新探讨，修改后的 PDM 和 PO 分别为第三版和第四版并提请 JCC 审议。（分别见附件资料 18 和附件资料 19）。

### 附件资料表

- 附件资料 01：项目逻辑框架（PDM）
- 附件资料 02：项目活动计划（PO）
- 附件资料 03：评估表
- 附件资料 04：在外事业强化费的实际支出情况
- 附件资料 05：主要提供器材清单
- 附件资料 06：主要建造物清单
- 附件资料 07：现地再委托调查一览
- 附件资料 08：本地雇员情况一览表
- 附件资料 09：协办召开研讨会等或参会情况表
- 附件资料 10：中国国内培训实施情况
- 附件资料 11：赴日培训实施实际情况
- 附件资料 12：日方派遣专家实际情况与业务分工
- 附件资料 13：C/P 配备实际情况
- 附件资料 14：环境教育活动实际情况
- 附件资料 15：环境教育教材实际情况
- 附件资料 16：PDM 评估指标修改建议
- 附件资料 17：主要项目活动修改草案
- 附件资料 18：修改版项目逻辑框架（PDM）
- 附件资料 19：修改版项目活动计划（PO）

21/

42



## 附件资料 01

修改日期：2011年4月22日

## 项目逻辑框架 (PDM)

项目名称：人与朱鹮和谐共存的地区环境建设项目  
(The Project for Harmonization of Local Community and the Crested Ibis)  
项目地区：陕西省洋县/宁陕县·河南省罗山县

项目实施期间：5年

目标群体：陕西省洋县/宁陕县·河南省罗山县的朱鹮栖息地及其周边地区的社区，从事包  
括朱鹮在内的自然环境保护的行政·研究机构的相关人员  
第2版

概要	指标	获得方式	外部条件
<b>总体目标</b> 在项目地区及以外地区，促进人与朱鹮和谐共存的环境建设。	- 项目成果在3个地点得到应用。	- 相关机构访谈	
<b>项目目标</b> 在项目实施地区，完善人与朱鹮和谐共存的环境建设。	- 当地社区居民的满意度提高。 - 项目地区内的朱鹮栖息地扩大30%。	- 访谈，问卷调查 - 监测报告	自然环境条件无大更改
<b>成果</b> 1：完善环境信息（包含朱鹮在内的自然环境和社 会环境）。 2：建立朱鹮野化放飞的相关体系。 3：建立示范性的社区参与型模式。 4：提高包含从事朱鹮保护在内的自然环境保护工作者和当地社区公众的意识。	- 人与朱鹮和谐共存的地区环境建设计划在当地的政策中得以体现。 - 有关环境信息的报告制作完成。 - 饲养的朱鹮个体数量增加10%。 - 野外的朱鹮个体数量增加15%。 - 培养监测骨干技术人员20人。 - 提出6类示范项目的方案，得到相关人员，社区公众的认可。 - 开发生态旅游线路4条。 - 得到认可的示范项目中，5类的项目得以实施。 - 开展有机农业的农户数量增加10%。 - 参与示范项目的农户之中80%的农户实现收入增加。 - 开展环境教育的活动次数为15次。 - 培训社区居民1500人次。 - 宣教游客10万人次。 - 社区公众对包含朱鹮在内的自然环境保护的理解程度明显增加。 - 用于宣教的湿地生境增加了3处。 - 制定宣传手法7种。 - 举办实地学习3次。 - 召开研讨会4次。	- 相关机构访谈 - 调查报告 - 监测报告 - 活动报告 - 需求调查报告 - 示范项目方案 - 访谈，问卷调查 - 访谈，问卷调查 - 研讨会报告 - 宣传手法 - 活动报告	中国的朱鹮保护政策不变。 农产品市场价格不出现暴跌

附件资料 01

活动	日方投入	中方投入	前提条件
<p>1-1 开展自然环境及社会经济状况的基础调查。</p> <p>1-2 在调查结果的基础上，制定人与朱鹮和谐共存的地地区环境建设规划。</p> <p>1-3 建立项目相关人员间的调查结果的共享体系。</p>	<p>1. 长期专家</p> <p>2. 短期专家</p> <p>3. 接受赴日进修</p> <p>4. 提供设备</p> <p>5. 分摊部分配套资金</p>	<p>1. 提供办公地点等</p> <p>2. 配备对口人员及其费用</p> <p>3. 承担本地活动经费</p>	无
<p>2-1 开展技术交流以提高饲养，繁育的管理技术。</p> <p>2-2 开展技术交流以提高野化技术和监测技术。</p> <p>2-3 开展野化训练及放飞所需的环境建设。</p> <p>2-4 开展野生朱鹮的监测，共享监测结果。</p> <p>2-5 根据监测结果掌握朱鹮的活动范围，活动情况，为制定保护计划，政策提供参考</p>			
<p>3-1 掌握社区生活环境的现状及问题。</p> <p>3-2 实施需求调查。（行政机关，社区的意识调查）</p> <p>3-3 调查开展提高社区生活水平，改善生活环境项目的可行性。</p> <p>3-4 开展与示范项目相关的培训。</p> <p>3-5 示范性实施具有可行性的项目</p> <p>3-6 开展示范项目执行情况监督及效果评估。</p> <p>3-7 根据项目评估结果，为政策制定提供建议。</p>			
<p>4-1 掌握环境教育的现状，制定环境教育计划，实施并评估</p> <p>4-2 开展实地学习以交流技术，信息</p> <p>4-3 确定宣传方法。</p> <p>4-4 举办研讨会推广项目活动内容，成果。</p>			







人与朱鹮和谐共存地区环境建设项目

中期评估：评估表

2013年5月1日更新

评估5科目	评估设问		信息收集方法·信息来源	问卷编号 <sup>1</sup>					注意事项	
	大科目	小项目		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		
0. 项目的运营	PDM的修改「指标」的合理性 项目运营	0-1 根据项目的逻辑框架和运用适应性,来判断指标值的合理化	与专家和C/P的座谈	X	X					
		0-2 与项目实施地对口人员的沟通和交流的通畅实施	与专家、C/P的座谈 访谈调查	X	X					
		0-3 在项目内容、实施方针上,与对口人员达成共识	与专家、C/P的座谈 访谈调查	X	X					
		0-4 项目监测的实施情况	与专家、C/P的座谈 访谈调查	X	X					
		0-5 活动的进展和成果与目标的一致性	项目进度报告、项目活动记录 访谈调查	X	X					依照项目逻辑框架,项目活动的适应性和技术性是否合理,是否有可靠的凭证或依据。
1. 妥当性	与项目实施地需求是否相符 基本方针的合理性 两国的政策或生物多样性公约等是否与国际框架标准一致	1-1 对于事前调查时掌握的需求和新发现需求所做出的项目计划、设计和对策。	项目进度报告、项目活动记录,其他相关资料 访谈调查	X	X					
		1-2 相关行政方针、制度、人员、项目实施基本方针的合理性	项目进度报告、项目活动记录、其他相关资料	X	X					
		1-3 项目目标依照政策·国际框架是否合理。	事前评估·详细计划调查报告 国别援助计划 相关国际公约等文件 访谈调查	X	X					

<sup>1</sup> Q1: 专家用问卷、Q2: 合作单位用问卷、Q3: 示范项目相关单位、Q4: 示范项目参与农户、Q5: 环境教育参加人员

评估5科目	评估问题		信息收集方法·信息来源	问卷编号 <sup>1</sup>					注意事项		
	大科目	小项目		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q5			
2. 有效性	「项目目标」的完成情况	2-1 「项目目标」的「指标」完成情况	<ul style="list-style-type: none"> <li>项目进度报告和以下相关资料： <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 对项目实施地居民的访谈和问卷调查结果</li> <li>✓ 监测报告（确认朱鹮栖息地扩大的相关数据）—包括对指标和其运用合理性的验证。</li> <li>• 访谈调查</li> </ul> </li> </ul>	X	X	X	X	X			
		2-2 「成果」的「指标」的完成情况，各成果的完成确认。	<ul style="list-style-type: none"> <li>项目进度报告和以下相关资料： <ul style="list-style-type: none"> <li>Output 1: 地方政策文件、环境信息的调查报告</li> <li>Output 2: 监测报告</li> <li>Output 3: 需求调查报告、项目提案、访谈·问卷调查报告（示范项目的合理性、受益者、对社会的贡献）、示范项目监测报告</li> <li>Output 4: 访谈·问卷调查结果，研讨会、宣传方式方法（分发数量、分发地、应用案例）</li> </ul> </li> <li>• 访谈调查</li> <li>• 实地考察</li> <li>• 项目进度报告、项目活动记录</li> <li>• 访谈调查</li> </ul>	X	X	X	X	X		活动成果·技术的合理性，将由中期评估调查团专家来验证。向示范项目、环境教育相关人员的询问，来验证活动、成果的合理性和自立发展性。	
	促进·妨碍因素	2-3 对「项目目标」和「成果」的完成造成影响的因素·法律·体制·资源、技术、政治、社会文化、环境等的侧面因素	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 器材供给清单和 C/P 名单等</li> <li>• 项目进度报告、项目活动记录</li> <li>• 目视和访谈调查</li> <li>• 器材供给清单</li> <li>• 肉眼确认和访谈调查</li> </ul>	X	X	X	X	X			
		3-1 对于项目的需求日本和中国的投入/专家的专业类别、人数、水平、时间的合理和平衡	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 与农业相关单位·组织的协调关系</li> <li>• 访谈调查</li> </ul>	X	X	X	X	X			以器材供给的必要性为主收集信息，实施访谈调查。
3-2 供给器材的放置场所·状态·管理·使用情况		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 项目进度报告</li> <li>• 专家的成果完成品和投入的协调</li> <li>• 访谈调查</li> </ul>	X	X	X	X	X			中方各领域专家的人数、水平等的确认。对项目实施的给予的协助力量讨论。	
3. 效率性	「投入」的实绩和投入的应用情况、「活动」的实绩	3-3 拟定项目计划，制作资料、报告，项目进展监测、评估、反馈等的方法和过程	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 项目进度报告</li> <li>• 专家的成果完成品和投入的协调</li> <li>• 访谈调查</li> </ul>	X	X	X	X	X			
		3-4 对「投入」实绩影响的因素	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 访谈调查</li> </ul>	X	X	X	X	X			

评估5科目	评估设问		信息来源・信息来源	问卷编号 <sup>1</sup>					注意事项
	大科目	小项目		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	
4. 影响	「总体目标」的完成预测	4-1 主要相关人员对「总体目标」的理解和接受情况	项目进度报告、项目活动记录、其他相关资料	X	X				
		4-2 「总体目标」的「指标」完成预测	(与专家和对口人员对标设定的商谈)	X	X				
		4-3 意外的影响, 次要效果、协同效应	项目进度报告、项目活动记录、其他相关资料 ✓ 本着相互学习的理念, 日本可学到的东西。	X	X	X	X	X	
	4-4 负面影响减轻	访谈调查	X	X					
	4-5 促进・妨碍因素	对「总体目标」的实现可能造成影响的促进・妨碍因素的判断和对策	项目进度报告、项目活动记录、其他相关资料	X	X				
5. 持续性	人才开发	5-1 对口人员的各种培训内容・实施次数, 培训参加资格的合理性	项目进度报告 (培训计划、实绩、培训次数、培训对象等的合理性判断) 访谈调查	X	X				
		5-2 培训参加人员或受益方的态度、行动、积极性、士气等的变化	实地考察 访谈调查	X	X				
		5-3 监测方法、示范项目实施、环境教育等方法的技术转移情况	访谈调查	X	X		X	X	
	政策环境的建立	5-4 从朱鹮活动范围、行为以及提高农民生活水平角度看待“人与朱鹮和谐共存”的地区环境建设, 并提出政策性意见	访谈调查	X	X				
		5-5 对于项目成果, 政府继续支持的可能性和种类	访谈调查	X	X	X			
		5-6 持续影响的主要原因	访谈调查	X	X				



## 附件资料 04: 人与朱鹮和谐共存的地区环境建设项目 在外事业强化费的实际支出情况

年度	期 间	在外事业强化费
第一年度	2010年09月 - - - 2011年03月	2,778,959.75 元
第二年度	2011年04月 - - - 2012年03月	3,361,641.72 元
第三年度	2012年04月 - - - 2013年03月	2,276,112.20 元
	合计	8,416,713.67 元





附件资料05：主要提供器材清单

序号	名称	规格	数量	单价	总价	品牌	用途	备注	
1	野化放飞无人机	3200m <sup>2</sup>	1	111.0	111.0	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中	
2	野化放飞无人机	2800m <sup>2</sup>	1	80.0	80.0	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中	
3	越野车	丰田陆地巡洋舰	3	63.3	189.9	陕西	宁夏贺兰山野化放飞基地	项目活动、环境教育等	
4	多功能越野车	丰田普拉多2.4	1	47.4	47.4	陕西	宁夏贺兰山野化放飞基地	项目活动、环境教育等	
5	皮卡	尼桑 D22 2.4 4T 4x4	3	18.0	54.0	陕西	宁夏贺兰山野化放飞基地	项目活动、环境教育等	
<b>合计 482.3</b>									

在外蒙业强化教育

6	野化放飞无人机	5000m <sup>2</sup>	1	130.0	130.0	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
7	野化放飞无人机	P-008A-TOK152	3	3.7	11.1	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
8	野化放飞无人机	TOK152	2	8.3	16.6	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
9	野化放飞无人机	LS200	1	4.3	4.3	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
10	野化放飞无人机	越野手	7	0.8	4.7	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
11	野化放飞无人机	越野手	5	0.7	3.4	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
12	野化放飞无人机	越野手	8	0.7	5.4	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
13	野化放飞无人机	越野手	4	2.1	8.4	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
14	野化放飞无人机	越野手	2	2.1	4.2	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
15	野化放飞无人机	越野手	9	2.2	19.8	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
16	野化放飞无人机	越野手	23	0.5	12.0	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
17	野化放飞无人机	越野手	2	0.2	0.4	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
18	野化放飞无人机	越野手	9	1.1	9.9	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
19	野化放飞无人机	越野手	2	1.3	2.6	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
20	野化放飞无人机	越野手	9	0.6	5.6	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
21	野化放飞无人机	越野手	8	0.3	2.5	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
22	野化放飞无人机	越野手	2	0.3	0.6	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
23	野化放飞无人机	越野手	4	1.1	4.4	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
24	野化放飞无人机	越野手	1	2.9	2.9	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
25	野化放飞无人机	越野手	14	0.5	6.5	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
26	野化放飞无人机	越野手	2	1.3	2.6	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
27	野化放飞无人机	越野手	5	0.3	1.5	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
28	野化放飞无人机	越野手	20	0.1	1.6	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
29	野化放飞无人机	越野手	2	0.7	1.4	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
30	野化放飞无人机	越野手	4	0.5	2.0	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
31	野化放飞无人机	越野手	1	0.9	0.9	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
32	野化放飞无人机	越野手	3	0.5	1.5	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
33	野化放飞无人机	越野手	5	0.3	1.5	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
34	野化放飞无人机	越野手	5	0.2	1.0	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
35	野化放飞无人机	越野手	1	0.1	0.1	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
36	野化放飞无人机	越野手	2	0.1	0.2	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
37	野化放飞无人机	越野手	1	3.3	3.3	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
38	野化放飞无人机	越野手	1	0.1	0.1	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
39	野化放飞无人机	越野手	5	0.9	4.5	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
40	野化放飞无人机	越野手	1	0.7	0.7	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
41	野化放飞无人机	越野手	16	0.4	6.4	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中
42	野化放飞无人机	越野手	8	0.3	2.6	宁夏	宁夏贺兰山野化放飞基地	野化放飞目的-频率使用中

46	GPS发射器	Northeast 30g GPS发射器	6	2.7	16.4	2012年2月24日	董寨自然保护区	董寨自然保护区管理局, 宁陵县林业局, 董寨自然保护区、面皮办事处	良好	按照原定目的频率使用中。	罗山	放鸟后的野外监测
47	录音装置		4	1.8	7.2	2011年11月28日	董寨自然保护区管理局原三岔, 宁陵县林业局, 董寨自然保护区、面皮办事处	良好	按照原定目的频率使用中。	罗山, 宁陵, 罗山, 西安办事处 (各1台)	环境教育, 普及宣传	

附件资料06-1: 主要建造物清单

宁陕寨沟村水渠修复工程用材料清单

实施地点 宁陕县寨沟村

2011/6/2

实施时间  
材料清单

名称	单价	数量	金额(元)
水泥	380元/吨	20吨	7,600
钢材	5000元/吨	1吨	5,000
石料	90元/m <sup>2</sup>	200m <sup>2</sup>	18,000
沙	70元/m <sup>2</sup>	200m <sup>2</sup>	14,000
合计			44,600

实施地点 宁陕县寨沟村

2012/3/20

实施时间  
材料清单

名称	单价	数量	金额(元)
水泥	400元/吨	40吨	16,000
钢材	5000元/吨	2吨	10,000
石料	100元/m <sup>2</sup>	390m <sup>2</sup>	39,000
沙石	70元/m <sup>2</sup>	200m <sup>2</sup>	14,000
细沙	70元/m <sup>2</sup>	300m <sup>2</sup>	21,000
合计			100,000

总计 681,660 元



洋县水渠修复工程用材料清单

洋县溢水镇刘庄村小邓沟

2011/3/1

实施地点

实施时间

材料清单

名称	单价	数量	金额(元)
水泥	400元/吨	25吨	10,000
U型砖	20元/片	540片	10,800
石料	130元/m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup>	2,600
沙石	130元/m <sup>3</sup>	21m <sup>3</sup>	2,730
沙	130元/m <sup>3</sup>	25m <sup>3</sup>	3,250
合计			29,380

洋县蒙家渡村

2013/3/20

实施地点

实施时间

材料清单

名称	单价	数量	金额(元)
水泥	320元/吨	18吨	5,760
红砖	0.4/片	5000片	2,000
U形砖	13元/片	1600片	20,800
石料	100元/m <sup>3</sup>	24m <sup>3</sup>	2,400
沙	100元/m <sup>3</sup>	16m <sup>3</sup>	1,600
合计			32,560



附件资料06-3: 主要建造物清单

洋县泥鳅养殖池建设用材料清单

实施地点 洋县草坝村

实施时间 2012/7/18

材料清单

名称	单价	数量	金额
水泥	500元/吨	15吨	7,500
沙	60元/m <sup>3</sup>	80m <sup>3</sup>	4,800
红砖	0.5/片	26900片	13,450
温棚支架(钢材)	80元/m <sup>2</sup>	500m <sup>2</sup>	40,000
防水塑料	3元/m <sup>2</sup>	4000m <sup>3</sup>	12,000
护栏	10元/米	500m	5,000
尼龙网	3元/m <sup>2</sup>	3500m <sup>3</sup>	10,500
排水管	100元/米	30元/米	3,000
加厚塑料	10元/m <sup>2</sup>	800m <sup>2</sup>	8,000
水泵	2500元/台	1台	2,500
增氧机	4000元/台	1台	4,000
给料机	3000元/台	1台	3,000
合计			113,750





附件资料06-4: 主要建造物清单

洋县草坝村有机梨种植						
日期	品名	数量	单价(元)	金额(元)	供给方	摘要
2011/6/1	修枝剪	32 把	50	1,600	朱鹮湖果业专业合作社	6月16-17日 种植管理培训
	高枝剪	32 把	80	2,560		
	手锯	32 把	40	1,280		
	「无公害梨安全生产手册」	50 本	20	1,000		
	「梨新品种的特性和商品果实的生产技	50 本	15	750		
	有机菌肥	32 袋	110	3,520		
	农家肥	128 m³	80	10,240		
2011/10/1	抽渣车	2 辆	28,600	57,200	朱鹮湖果业专业合作社	10月22-23日 种植管理培训
	微耕机	2 辆	6,500	11,200		
2012/3/1	杀虫黄板	500 个	10	5,000	朱鹮湖果业专业合作社	5月25日 种植管理培训
	杀虫灯	10 台	500	5,000		
	纸袋	10,000 个	0.1	10,000		
合计				109,350		



附件自理啊06-5: 主要建造物清单

宁夏寨沟村有机板栗·中药材种植						
日期	品名	数量	单价(元)	金额(元)	供给方	摘要
2011/3/1	修枝剪	240 把	50	12,000	寨沟村委会→农民	2013/3/9 种植管理培训
	高枝剪	20 把	300	6,000		
	手锯	240 把	50	12,000		
	板栗嫁接苗	10,000 株	0.15	1,500		
2011/12/1	猪苓种子	200 kg	28,600	57,200	村委会→农民(20kg/户×10户 有名单) 示范农户代表+村委 会+县林业局+JICA 签署联合协议书	2013/12/9 种植管理培训
2012/3/1	天麻种子	1,950 株	-	20,000	村委会→农民 (65户 有名单)	6月16-17日 种植管理培训
	板栗嫁接苗	10,000 株	0.15	1,500		
	数码相机	1 台	1,500	1,500		
合计				111,700		



附件资料06-6: 主要建造物清单

董寨有机茶叶种植						
日期	品名	数量	单价(元)	金额(元)	供给方	摘要
2012/3/1	抽渣机	2 辆	24,700	49,400	灵鼎峰茶叶专业合作社	种植管理培训
	微耕机	2 辆	3,800	7,600		
	机械修剪机	2 台	3,000	6,000		
	太阳能杀虫灯	8 台	1,860	3,720		
2012/9/1	诱虫黄板	2000 张	2.6	5,200	2012年4月2日 合作社+保护区+JICA 签署 培训联合协议	
	沼气槽建设材料 (预制板、外壁、沙、沙石等)	1 整套		47,200		
2012/12/1	机械修剪机	4 台	3,200	12,800		
	诱虫黄板	3000 张	2.8	8,400		
			合计	140,320		



### 自然环境调查情况一览表

地点	时间	课题	委托方	费用	成果名称	成果提交日
洋县	2011年4月18日 - 20日	2011年春季野生朱鹮调查	洋县保护区管理局	5,000	2011年春季野生朱鹮调查报告	2011年5月8日
	2011年11月17日 - 23日	2011年秋季野生朱鹮个体数调查	洋县保护区管理局	5,000	2011年秋季野生朱鹮个体数调查报告	2011年11月10日
宁陕	2011年8月	朱鹮食物源的春季调查	西北农林科技大学	36,640	朱鹮食物丰富度调查报告	2012年1月20日
	2011年10月	朱鹮食物源的秋季调查	西北农林科技大学	11,800	朱鹮食物丰富度调查报告	2012年1月20日
	2012年1月	朱鹮食物源的冬季调查	西北农林科技大学	24,050	朱鹮食物丰富度调查报告	2012年1月20日
董寨	2012/2/12日 - 18日	稻田生物丰富度调查	北京林业大学	6,290	董寨自然调查报告	2012年4月8日
合计				88,780		

社会调查情况一览表

地点	时间	课题	委托方	费用	成果名称	成果提交日
洋县	2012年1月3日 - 5日	朱鹮栖息地的社会调查	北京林业大学	35,350元	朱鹮保护项目区 2011年农村社会经济和环境状况 调研报告	2012年3月14日
宁陕	2012年1月5日 - 8日	朱鹮栖息地的社会调查				
董寨	没有开展调查活动					



洋县有机农业可持续发展调查

时间	2011年11月12月
课题	洋县及宁陕县有机产业的现状和可持续发展课题的掌握
委托方	中国社会科学院农村发展研究所
费用	110,110元
成果名称	陕南朱鹮活动区域内生态农业可持续发展的研究报告书
成果提交日	2012年3月



附件资料 08：本地雇员情况一览表

姓名	工作期间	主管内容
由派遣公司签约		
索 文娜	2011年01月 - - - 现在	总务助理
种 璟珂	2011年10月 - - - 现在	业务翻译
临时签约		
周 霞	2011年02月 - - - 2011年8月	翻译兼助理
岩下 拓	2011年08月 - - - 2011年10月	临时翻译·四季报编制
小池 真实	2011年10月 - - - 现在	环境教育·普及宣传助理
刘 玉卓	2011年12月 - - - 2012年3月 2012年08月 - - - 2013年3月	环境教育用宣传品的设计
曹 煜	2011年12月 - - - 2012年3月	环境教育用宣传品的设计
庄 苗苗	2012年07月 - - - 现在	翻译助理兼微博管理



附件資料09：协办召开研讨会等或参会情况表

内容	对象者	地点	参加人数	期间	
				开始日期	结束日期
项目启动仪式·中日专家研讨会	项目相关人员·中日专家	西安	50	2010年12月23日	
朱鹮重新发现30周年纪念国际研讨会	国家林业局、省事先行政官员、研究人员、日本环境省、日本研究人员	洋县	90	2011年5月23日	2011年5月24日
泰国林业国际会议演讲	项目、C/P	泰国	28	2011年8月7日	2011年8月10日
JICA西部地区行政官员培训讲座	内蒙古自治区科学技术厅工作人员、培训人员（行政、区科技厅、企业等）	内蒙古自治区	70	2011年9月14日	2011年9月16日
第二次亚洲国际湿地研讨会（分会）演讲	国内外湿地保护相关行政官员、研究人员、NGO等	无锡	约60	2011年10月10日	2011年10月13日
JICA林业会议演讲	国家林业局、JICA、林业厅、企业、NGO相关人员	北京	约60	2011年12月7日	2011年12月8日
拉姆萨湿地公约演讲	拉姆萨湿地公约加盟国以及NGO	罗马尼亚	多次	2012年7月5日	2012年7月10日
陕西师范大学日语系朱鹮讲座（2012年）	陕西师范大学日语系学生、教员	西安	60~100	2012年3月2日 2012年3月15日 2012年5月13日	
陕西师范大学日语系朱鹮讲座（2013年）	陕西师范大学日语系学生、教员	西安	50~	2013年3月2日 2013年5月22日	
陕西师范大学实习生的接受	陕西师范大学日本语系四年生	西安	2	2012年9月	2012年11月
COP10展示会议	COP10参加人员	印度	多次	2012年10月8日	2012年10月12日



附件资料10：中国国内培训实施情况  
成果2培训：提高野化放飞技术和野外监测技术

培训	培训对象	地点	参加人数	期间		培训次数
				开始日期	结束日期	
彩环制作	全国鸟类环志中心、汉中朱鹮自然保护区职员	洋县	6	2011年4月10日	同日	1
彩环制作	全国鸟类环志中心、汉中朱鹮自然保护区职员	洋县	7	2011年4月25日	同日	1
佐渡野外监测方法介绍	汉中朱鹮自然保护区职员	洋县	9	2011年9月13日	同日	1
佐渡野外监测方法介绍	董寨自然保护区职员	董寨	9	2011年8月5日	同日	1
佐渡野外监测方法介绍	董寨自然保护区职员、朱鹮野化放飞基地职员	董寨	10	2011年9月6日	同日	1
联合野外监测培训会	董寨自然保护区、宁陕县林业局、汉中朱鹮自然保护区职员、信息联络员	洋县	30	2011年11月20日	2011年11月24日	5
野外监测·彩环制作培训	全国鸟类环志中心、董寨自然保护区、宁陕县林业局职员	洋县	7	2012年4月22日	2012年4月28日	7
野外监测经验交流会（例会）	陕西省林业厅、汉中朱鹮自然保护区、宁陕县林业局、董寨自然保护区职员	西安	22	2012年10月26日	同日	1
北戴河国际环志培训会	全国鸟类环志中心、各省环志标识调查者	河北省秦皇岛市	45	2011年5月9日	2011年5月12日	4
辽宁省中日合作黑嘴鸥环志工作	全国鸟类环志中心、辽宁省双台子河口、丹东绿岛国家级自然保护区职员、中国林业科学研究院等	辽宁省盘锦市	11	2011年6月11日	2011年6月20日	10
野化放飞·野化训练技术指导	全国鸟类环志中心、陕西省林业厅、董寨自然保护区职员	董寨	10	2013年3月15日	同日	1

\*着色代表项目外活动(短期专家作为指导人员参加)

成果3培训：关于示范项目

内容	培训对象	地点	参加人数	期间		培训次数
				开始日期	结束日期	
有机梨种植管理	草坝村有机梨种植示范农户及一般农户	洋县草坝村	约100	2011年6月16日	2011年6月17日	2
有机梨种植管理（集体型培训）	"	"	约70	2011年10月22日	2011年10月23日	2
有机梨种植管理（集体型培训）	"	"	约100	2011年2月24日	同日	1
有机梨种植管理（集体型培训·首次提高型培训）	"	"	约60	2012年5月23日	"	1
有机梨种植管理（提高型培训）	草坝村有机梨种植积极农户	"	27	2012年6月19日	"	1
"	"	"	21	2012年7月12日	"	1
"	"	"	31	2012年7月31日	"	1
"	"	"	30	2012年8月16日	"	1
"	"	"	16	2012年10月23日	"	1

内容	培训对象	地点	参加人数	时间		培训次数
				开始日期	结束日期	
"	"	"	14	2012年11月20日	"	1
"	"	"	20	2012年11月28日	"	1
有机产业 (集体型培训)	洋县政府、有机企业、合作社	洋县城	约80	2012年11月27日	"	1
板栗栽培管理 (集体型培训)	寨沟村板栗农户	宁陕县寨沟村	30	2011年3月9日	2011年3月10日	2
板栗·猪苓种植管理 (集体型培训)	寨沟村板栗·猪苓农户	"	60	2011年12月9日	同日	1
板栗·天麻种植管理 (集体型培训)	寨沟村板栗·天麻农户	"	80	2012年3月6日	"	1
猪苓·天麻种植管理 (集体型培训)	寨沟村猪苓·天麻农户	"	32	2012年12月18日	"	1
有机茶种植管理 (集体型培训)	保护区、县、镇、村、合作社及村民	董寨天 桥村灵 鼎峰合 作社	40	2012年3月3日	同日	1
有机茶种植管理 (提高型培训)	合作社社员·周边茶农	"	20	2012年4月3日	"	1
"	"	"	18	2012年4月6日	"	1
"	"	"	22	2012年4月15日	"	1
"	"	"	35	2012年4月22日	"	1
"	"	"	32	2012年5月5日	"	1
"	"	"	23	2012年5月20日	"	1
"	"	"	20	2012年6月2日	"	1
"	"	"	12	2012年6月14日	"	1
"	"	"	22	2012年7月6日	"	1
"	"	"	18	2012年8月10日	"	1
"	"	"	31	2012年9月15日	"	1
"	"	"	15	2012年10月15日	"	1
"	"	"	15	2012年10月25日	"	1
"	"	"	16	2012年11月21日	"	1
"	"	"	26	2012年11月28日	"	1
"	"	"	26	2012年12月6日	"	1
"	"	"	30	2012年12月11日	"	1
"	"	"	20	2012年12月20日	"	1



附件资料11：赴日培训实施实际情况

内容	对象	地点	参加人数	期间	
				开始日期	结束日期
第1次中方对口人员赴日培训	国家林业局：刘立军、王晓洁 全国鸟类环志中心：陆军 洋县政府：王志安 朱鹮自然保护区管理局：蒙进荣 河南省林业厅：王学会 董寨自然保护区管理局：阮祥锋	东京→佐渡→ 丰冈→关西	6	2011年10月23日	2011年10月31日
第2次中方对口人员赴日培训	国家林业局：孙念军 全国鸟类环志中心：刘冬平 陕西省林业厅：常秀云 洋县政府：蒙燕钰 朱鹮自然保护区管理局：王超 河南省林业厅：师永全 董寨自然保护区管理局：王科	关西→丰冈→ 大阪→佐渡→ 冲绳	7	2012年7月18日	2011年7月28日



附件资料 12: 日方派遣专家实际情况与业务分工

姓名	派遣期间	负责领域
长期专家		
森 康二郎	2010年9月21日 - 2013年9月20日	首席顾问
米田 重玄	2010年9月21日 - 2012年9月20日	鸟类保护
平野 贵宽	2010年12月11日 - 2013年12月12日	环境教育/业务协调
中岛 卓也	2012年9月11日 - 2014年9月10日	鸟类保护/宣传普及
短期专家		
云山 苏	2010年9月25日 - 2011年3月10日 2011年5月9日 - 2011年8月12日 2011年10月19日 - 2012年3月23日 2012年10月11日 - 2013年1月11日	社区参与型开发
中岛 卓也	2011年7月29日 - 2012年3月30日	鸟类野外监测

### 专家 业务分工

#### 1. 首席顾问

- 构筑有关项目整体运营的合作机制
- 关于项目运营管理的指导·建议
- 筹划项目战略(包含出口战略)
- 制订·调整项目活动计划
- 基于项目活动计划管理项目进展情况
- 制订并实施宣传战略·宣传计划
  - 新闻媒体等方面的对应(日本/中国)
  - 研修会等的计划安排·方案制订
  - 向学会杂志等投稿
- 协调同相关人员/相关机构的联络
  - 协调同北京相关人员/地方各省相关人员的联络
  - 协助北京一地方省上的联络
  - 协调同日本国内相关人员(国内协助委员等)的联络
  - 协调同周边国家/第3国家的联络(广范围协助)
  - 同其他援助组织/国际机构等的协调·商讨

#### 2. 鸟类保护

- 开展技术交流以提高饲养、繁殖的管理技术
- 开展技术交流以提高野化放飞技术及野外监测技术

- 开展野外放飞训练及放飞所需的环境建设
- 开展野生朱鹮的监测，共享监测结果
- 根据野外监测结果掌握朱鹮的活动范围·活动情况，为制定保护计划·政策提供建议
- 上述内容有关的进展情况管理和评估

### 3. 社区参与型开发

- 掌握社区生活环境的现状及课题
- 实施需求调查（行政机关、社区的意识调查等）
- 调查开展提高社区生活水平、改善生活环境项目的可行性
- 开展与示范项目相关的培训
- 实施具有可行性的示范项目
- 对示范项目区的执行情况的监督和效果评估
- 根据对示范项目的评估结果，为政策制定提供建议
- 上述内容有关的进展情况管理和评估

### 4. 业务协调员/环境教育

#### (运营管理业务)

- 辅助首席顾问管理项目运营，并根据同对方国家合作机构的协商，归纳整理协助计划(实施计划、年度计划)。
- 监督管理年度计划(专家派遣计划、研修人员接收计划、器材提供计划、当地业务费用执行计划、地方费用负担计划)的执行情况。
- 通过参加联合协调委员会，掌握对方国家合作机构的项目实施计划（投入的规模等、项目所处的环境）。
- 辅助首席顾问完成需要提交的报告书。
- 通过各种宣传活动积极宣传本项目。
- 关于项目专家开展的有关技术转移的活动计划进行协商，并支援实施。
- 项目实施过程中遇到障碍时，同相关机构、首席顾问协力合作解决问题。
- 汇总管理日本专家组开展活动时产生的公款、物品以及事物·会计·总务工作，确保其有计划执行。
- 关于研修会·研讨会，同首席顾问、中方相关人员进行协调，开展会议的准备·运营·评估工作。

#### (促进业务)

- 作为对方国家同 JICA、日本专家组之间的联络协调员，在与 JICA 事务所进行协商的同时提高活动效率。
- 时常注意可能影响年度计划开展的事项(器材通关、C/P 配置、对方国家预算等)，出现问题时，同对方国家、日本大使馆、JICA 事务所等充分协商，找出解决办法解决问题。

#### (环境教育)

- 掌握环境教育现状、课题以及将来的计划
- 掌握环境教育需求
- 掌握环境教育的当地资源
- 制定环境教育活动计划

- 实施环境教育活动
- 环境教育活动执行情况的监督和成果评估
- 根据评估结果提出今后的建议



附件资料13: C/P配备实际情况

No.	姓名	单位	项目负责内容	开始日期	结束	特别事项
	陆军 刘冬平 王毅花	中国林业科学院全国鸟类环志中心主任 全国鸟类环志中心助理研究员 全国鸟类环志中心助理	项目办公室主任, 项目总体运营管理 项目具体运营管理, 有关朱鹮保护、野化放飞活动为主 项目运营管理助理	2010/9 2010/9 2011/7		
	白永庆 常秀云 闫方	陕西省林业厅副巡视员 林业厅调研员(省野生动植物保护协会副秘书长) 林业厅宣传科科员	项目运营总体协调管理 项目运营具体协调管理 项目运营协调管理助理	2010/9 2010/9 2010/9		
	丁海华 路宝忠 翟天庆 庆保平 柯立 路晋 李佳	汉中朱鹮国家级自然保护区管理局局长 汉中朱鹮国家级自然保护区管理局副局长(原) 汉中朱鹮国家级自然保护区管理局副局长(原) 汉中朱鹮国家级自然保护区管理局副局长 保护区管理局保护科科长 保护区管理局科研科科长 保护区管理局科研科科长	项目运营总体管理 项目运营总体管理 项目运营总体管理 项目运营总体管理 有关野生朱鹮保护活动为主 其他项目活动 其他项目活动	2010/9 2010/9 2010/9 2010/9 2010/9 2012/5 2011/5	2012/6 2012/6	
	柯小伟 陈文贵 田宁朝 田毅均 李夏	宁陕县林业局局长 林业局总工程师(原) 林业局动植物保护站长 动植物保护站长副站长 林业局秦沟野化放飞基地主任	项目运营总体管理 项目具体运营管理 项目具体运营管理 项目具体运营管理 有关朱鹮保护、野化放飞的活动为主	2011/5 2010/9 2010/9 2012/5 2010/9	2012/5	
	王学会 杨智勇	河南省林业厅副厅长 林业厅调研员	项目运营总体协调管理 项目运营具体协调管理	2010/9 2010/9		
	阮祥峰 朱家贵 溪波 祝文平 王科	董寨国家级自然保护区管理局局长 董寨国家级自然保护区管理局副局长 保护区管理局科研所长 保护区管理局宣教科科长 保护区朱鹮饲养站主任	项目运营总体管理 项目运营总体管理 有关鸟类保护、野外跟踪活动为主 宣传活动为主 有关朱鹮饲养繁殖, 野化放飞活动为主	2010/9 2010/9 2010/9 2010/9 2010/9		





附件资料14：环境教育活动实际情况

内容	对象	地点	参加人数	期间		活动实施后有无 评估报告
				开始日期	结束日期	
小学书画·作文比赛	小学生(洋县10所小学校)	洋县	150	2011年10月20日	2011年11月24日	四季报/4号·5号
朱鹮湖小学环境教育活动	小学生(5年级学生)	洋县	15	2012年4月12日		四季报/5号
洋县槐树关镇白路完全小学环境教育活动	小学生(1~6年级)	洋县	320	2012年4月12日		四季报/6号
周家坎村农村宣传活动	小学生(1~6年级)·居民	洋县	150	2012年11月19日		四季报/8号
蒙家渡村农村宣传活动	居民	洋县	30	2012年12月19日		四季报/8号
宁陕小学环境教育活动	小学生(5年级学生)	宁陕县	300	2012年3月2日		四季报/5号
宁陕小学书画比赛·朱鹮图画册授课	小学生(1~6年级学生代表)	宁陕县	120	2013年1月7日		四季报/8号
董桥小学环境教育活动	小学生(1~3年级)	罗山县	40	2012年5月9日		四季报/6号
高寨小学环境教育活动	小学生(1~6年级)	罗山县	300	2012年5月10日		四季报/6号
科学观鸟研讨会	中国各地野鸟工作相关人员	罗山县	30	2012年6月2日	2012年6月3日	科学观鸟与生态 旅游研讨会报告 书
西安市高新小学朱鹮图画册授课	小学生(1年级学生)	西安市	50	2012年12月6日		四季报/8号

合计 1,505



附件资料15：环境教育教材实际情况

内容	分发对象	制作时期		制作数量	分发地区		分发数量	备注事项
		开始	结束		主要分发地区	分发数量		
书包	各项目实施地小学生	2011年9月	2012年2月	3000	各项目实施地小学校	北京: 30、西安: 50、 洋县: 1000、宁陕: 1000、董寨: 900十、 JICA: 10、佐渡: 10		
朱鹮文具套装	各项目实施地小学生	2011年11月	2012年2月	30000	各项目实施地小学校	北京: 150、西安: 3500、洋县: 10000、 宁陕: 8000、董寨: 8000十、JICA: 200、		
朱鹮笔袋	各项目实施地中小學生	2011年11月	2012年2月	12500	各项目实施地小学校	北京: 200、西安: 1000、洋县: 4000、宁 陕: 3500、董寨: 3500 十、JICA: 200、佐		
朱鹮笔记本	各项目实施地保护区· 项目相关人员	2011年12月	2011年12月	10000	各项目实施地小学校	北京: 100、西安: 600 、洋县: 3500、宁陕: 2500、董寨: 3000、 JICA: 200、佐渡: 100		
董寨观鸟指南	各项目实施地小学生· 生态旅游参加人员	2011年9月	2011年12月	2000	各项目实施地小学校	洋县: 500、宁陕: 500 、董寨: 1000		
朱鹮图画册（低学用）	各项目实施地小学生· 小学校	2012年3月	2012年3月	1000	各项目实施地小学校	洋县: 300、宁陕: 300 、董寨: 400		
朱鹮图画册（高学用）	各项目实施地小学生· 小学校	2012年3月	2012年3月	1000	各项目实施地小学校	洋县: 300、宁陕: 300 、董寨: 400		
野鸟垫板	各项目实施地中小學生 普及宣传活动参加人员	2011年11月	2012年2月	10000	各项目实施地小学校	北京: 10、西安: 50、 洋县: 3000、宁陕: 1440、董寨: 5500		
朱鹮折纸	各项目实施地保护区· 事务所	2011年10月	现在	5000	各项目实施地	洋县: 1、董寨: 1、西 安办事处: 1、宁陕: 1 比制		

宣传用品（实际情况）

内容	分发对象	制作时期		制作数量	分发地区		分发数量	备注事项
		开始	结束		主要分发地区	分发数量		
项目宣传杂志（四季报）1号	所有项目相关人员	2011年4月	现在	1500(日)	汉语版: 国家林业局 、全国鸟类环志中心 、河南省林业厅、陕 西省林业厅、董寨保 护区、洋县保护区、 宁陕林业局、相关大 学日语专业等 日语版: JICA本册、佐 JICA北京事务所、佐 渡、日本中国朱鹮保			
2000(中)								
1500(日)								
1500(中)								
2000(日)								
2000(中)								
项目宣传杂志（四季报）2号				1500(日)				
项目宣传杂志（四季报）3号				1500(中)				
项目宣传杂志（四季报）4号				2000(日)				
项目宣传杂志（四季报）5号				2000(中)				
项目宣传杂志（四季报）6号				1500(日)				
				1500(中)				
				1000(日)				
				1000(中)				

内容	分发对象	制作时期		制作数量	分发地点、分发数量	特刊事项
		开始	结束			
项目宣传杂志(四季报)7号				1000(日) 1000(中)	护协会、新泻大学等	
项目宣传册(初版)	所有项目相关人员	2011年4月	同月	2000(中) (日)		分发数量 截止到 2012年3 月末现在
项目宣传册(2版)		2011年8月	2011年9月	1000(中) 1000(英)		
项目宣传册(3版)		2012年5月	2012年7月	10000(中)		
项目主页		2011年6月	现在	1处		
项目新浪微博	日本及以外的一般民众 中国国内一般民众		现在	1处		随时更新
朱鹮环保袋	各项目实施地保护区· 项目相关人员 培训参加人员、宣传普 及活动参加人员、环境 教育活动参加人员	2011年11月	2011年12月	2000	各项目实施地·项目 相关人员	洋县: 700、宁陕: 500 、董寨: 700、JICA: 50、佐渡: 50
朱鹮·白冠长尾雉环保袋	各项目实施地保护区· 项目相关人员 培训参加人员、宣传普 及活动参加人员、环境 教育活动参加人员	2013年3月	现在	1000	各项目实施地·项目 相关人员	西安: 100(洋县: 200 、宁陕: 200、董寨: 300、JICA: 100、佐 渡: 100
朱鹮水杯	各项目实施地保护区· 项目相关人员 培训参加人员、宣传普 及活动参加人员、环境 教育活动参加人员			714	各项目实施地·项目 相关人员	北京: 10、西安: 104 、洋县: 200、宁陕: 150、董寨: 150、 JICA: 50、佐渡: 50
朱鹮书签	各项目实施地保护区· 项目相关人员 培训参加人员、宣传普 及活动参加人员、环境 教育活动参加人员	2013年4月		10000		
科学观鸟与生态旅游研讨会宣传海报	董寨保护区	2012年	2012年			
洋县朱鹮挂历	洋县保护区·居民	2010年	2010年	10000册		
朱鹮宣传普及挂历	各项目实施地保护区· 学校	2011年	2011年	12000册		
洋县有机梨挂历	宁陕保护区·地区居民	2012年	2012年	2000册		
宁陕朱鹮挂历	洋县保护区·地区居民	2012年	2012年	2000张		
董寨朱鹮宣传普及用挂历	董寨保护区·地区居民	2012年	2012年			
董寨朱鹮宣传普及用台历	董寨保护区·地区居民	2012年	2012年	4000册		
朱鹮T恤 白		2012年	2012年	100件		
朱鹮T恤 灰		2011年	2011年	200件		

附件资料 16：指标修改建议

**“人与朱鹮和谐共存的地区环境建设项目”**  
**中期评估调查团 关于 PDM 的评估指标修改草案**

指标修改的基本方针如下：

1. 针对 2 年多以前项目开始之初未明确的事项和项目启动后的新情况等，借中期评估之际，对现行的指标重新进行考虑，在中日双方达成一致的前提下对必要的指标内容进行修改。
2. 重新对项目活动内容以及成果产出目的进行确认，制定恰如其分的指标。
3. 指标需要能够对项目实绩进行正确评估，且该指标能够达成。
4. 对指标所指意图是否具体而明确进行确认，对指标是否能够排除其他影响因素，客观地衡量基线数据和基准（目标值）、项目效果进行验证。
5. 指标是对项目活动引起的现象或状态进行评估的工具，而只要开展项目活动基本上即可自动产生的结果，属于不恰当的指标，应予修改。

根据上述方针，制定了下列指标修改草案：

现行的指标	修改的必要性	建议的修改指标
<b>成果 1：完善环境信息（包含朱鹮在内的自然环境和社会环境）。</b>		
人与朱鹮和谐共存的地区环境建设计划在当地的政策中得以体现。	✓ 与政策相关的成果，因其与项目目标有关，故移到项目目标的指标一栏。	（移动）
制作有关环境信息的报告书。	✓ （无变化）	1.1. 制作有关环境信息的报告书。
（新指标）	✓ 有关环境信息的收集和整理分析的一系列过程以及方法，通过形成报告书可以明确存在的课题，并通过项目的实施可以提高能力，因此适合作为正确评估时需要的指标。	1.2. 对口人员能够充分了解自然环境信息的管理和共享方式及其改善方法并进行明确的说明。
<b>成果 2：建立朱鹮野化放飞的相关体系。</b>		
饲养的朱鹮个体数量增加 10%。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 由于目的是“建立体系”，增加个体数量则属于下一阶段。指标的设定应与目的准确对应。</li> <li>✓ 而且，个体数量的增加取决于大网笼的容量以及食饵成本预算等因素，这个指标不适合用来检测项目的产出成果。</li> <li>✓ 另一方面，项目在朱鹮饲养与野化训练、野外监测所需要的硬件及设备器材完善方面提供了大力协助，指标比较适合这一内容。</li> </ul>	2.1. 通过实施项目，大网笼、湿地环境、泥鳅养殖设施、监测器材等得以完善，硬件设施得到正确利用和维护管理。
野外的朱鹮个体数	✓ 同上	

现行的指标	修改的必要性	建议的修改指标
量增加 15%。	✓ 项目目标的指标 2 中已经包括该内容。	
培养骨干野外监测技术人员 20 人。	✓ (无变化)	2.2. 培养骨干野外监测技术人员 20 人。(将集中授课以及现场培训的内容付诸于实践)。
<b>成果 3: 建立示范性的社区参与型模式。</b>		
提出 6 类示范项目的方案, 得到相关人员、社区公众的认可。	✓ 评估示范项目的选定过程是否恰当很重要。	3.1. 至少提出 6 类示范项目的方案, 示范项目及其受益者的选定方法和选定结果得到相关方的认可。
被批准的示范项目中, 有 5 类付诸实施。	✓ “项目付诸实施”方面, 因项目实施地以及示范项目的种类不同, 其目的各异。因此, 指标按照不同实施地分别设定并记述在附加资料的表格中。	3.2. 在附加资料中详述。
开发 4 条生态旅游线路。	✓ 因生态旅游也是示范项目之一, 不适宜单独列出, 故将其并入指标 3.2 和 3.4.。	(移动)
开展有机农业的农户数量增加 10%。	✓ 因发展有机农业也是示范项目之一, 不适宜单独列出。故将其并入指标 3.2 和 3.4.。	(移动)
参与示范项目的 80% 的农户收入增加。	由于收入增加涉及多种因素, 将实施示范项目产生的效果单独拿出来进行分析技术层面上比较困难。	(删除)
<b>成果 4: 提高包含从事朱鹮保护在内的自然环境保护工作者和当地社区公众的意识。</b>		
开展 15 次环境教育实践活动。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 指标不应是开展活动的次数, 而应是因开展活动而产生的现象或状态。</li> <li>✓ 为了确切评估开展的比赛等活动以及学校活动开展的持续性, 体现有关启蒙宣传人才的培养指标比较合适。</li> </ul>	4.1. 至少有 20 名教师或环境教育人员, 能够正确地运用项目制作的指南、手册或教材等进行讲解。(前提条件是由第三方专家进行访谈调研)
社区民众 1500 人次参加环境教育活动。	✓ 指标不应是参加活动的人数, 而应是因开展活动而产生的现象以及状态。	4.2. 在附加资料中详述。
游客 10 万人次加深对朱鹮知识的理解。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 游客在知识上加深理解, 与项目目标中所指的环境建设具有什么样的关联, 应具体描述。</li> <li>✓ 为了避免发放宣传资料、完善朱鹮保护相关展示工具、召开观鸟专题研讨会、实施朱鹮旅游等归结于松散单独的结果, 指标应能够衡量活动的持续性与影响。</li> </ul>	
社区民众对包含朱鹮在内的自然环境保护的理解程度显著提高。	✓ 指标应具体针对特定群体, 并能够随着基准变化进行客观地评估。	
举办 3 次实地学习。	✓ 举办实地学习不属于现象以及状态, 是属于活动内容, 不适宜作为指标。	
用于环境教育的湿地生境增加 3 处。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 这一条具有强调为改善朱鹮栖息环境而实施之意, 将其合并到成果 2 的指标中作为 2.1 项。</li> <li>✓ 为了使语言表述更贴近项目所指, 将“生境”改为“湿地环境”。</li> </ul>	(移动、合并)
制作 7 种宣传教育工具。	✓ 制作宣教工具不属于现象以及状态, 而是活动内容, 不适宜作为指标。	4.3. 微博(中国版 Facebook)关注人数超过 2000 人。

现行的指标	修改的必要性	建议的修改指标
召开 4 次研讨会。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 召开研讨会不属于现象以及状态，而是活动内容，不适宜作为指标。</li> <li>✓ 需要将指标修改为能够衡量交流会、研讨会产生的效果的内容。</li> </ul>	4.4. 参加交流会和研讨会的人中，80%收到总体满意的收获。
<b>项目目标：在项目实施地区，完善人与朱鹮和谐共存的环境建设。</b>		
当地社区民众的满意度提高。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 应明确是针对什么内容的满意度。</li> <li>✓ 需要确定目标达成的基准数值。</li> <li>✓ 需要讨论是否能够确定“对象民众范围”。</li> </ul>	1. 实施示范项目的村落中，至少 50%的民众对于项目实施机构以及相关机构开展的朱鹮保护工作和社区参与型示范项目，总体上满意。
项目地区内的朱鹮栖息地扩大 30%。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 项目目标是“环境建设”，扩大栖息地面积则属于下一阶段。指标的设定应与目的准确对应。</li> <li>✓ 项目在大网笼建设以及渠系工程、泥鳅养殖场等基础设施建设方面提供大力协助，设定的指标应能够直接衡量“环境建设”的完成程度。</li> </ul>	2. 从事朱鹮保护工作的第三方专家，对项目实施地区人与朱鹮和谐共存环境，作出总体上有所改善的判断（期末评估时的前提条件为，有熟悉项目启动前情况的第三方专家参与）。
（新指标）	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 为了评估“环境建设”是否实现，有必要在项目目标层次上增加组织机构制度的成果和指标。</li> </ul>	3. 朱鹮保护以及农业、旅游的各管理部门、农业合作社、“农家乐”经营者、旅游从业者、教育机构、民间团体等，召开有关人与朱鹮和谐共存的环境建设相关主题的联席会议（促进有机农业发展、发展生态旅游、开展环境教育、扩大水田·冬水田等）。
（新指标）	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 从成果 1 移动至此。</li> <li>✓ 为了评估“环境建设”是否已经实现，有必要在项目目标层面上增加政策方面的成果和指标。</li> </ul>	4. 将支持人与朱鹮和谐共存的地区环境建设相关政策建议提交给决策部门。
<b>总体目标：在项目地区及相关地区，通过完善和推广人与朱鹮和谐共存的示范模式，为促进中国的生态文明建设和履行国际生物多样性公约作出贡献。</b>		
项目成果在 3 个地点得到应用。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 什么样的成果，如何应用，在哪里由谁来应用并不明确，不适宜作为指标。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 项目提出的建议反映到相关保护政策中。</li> <li>2. 朱鹮野化放飞、野外监测及数据管理等技术资料成为指南性的文件，可为其他地区提供参考。</li> <li>3. 项目实施地区开展的工作，可为其他地区的相关人员提供参考。</li> <li>4. 至少每年一次在相关国际性活动中，展示朱鹮保护项目成果。</li> </ol>





附件资料 17: 主要项目活动修改草案

主要活动 (原文)	主要活动 (修改草案)
<b>成果 1: 完善环境信息 (包括朱鹮在内的自然环境和社会环境)。</b>	
1-1 开展自然环境及社会经济状况的基础调查。	(无更改)
1-2 在调查结果的基础上, 制定人与朱鹮和谐共存的地区环境建设规划。	在调查结果的基础上, 为有关人与朱鹮和谐共存的地区环境建设提供政策上的建议。
1-3 建立项目相关人员之间调查结果的共享体系。	(无更改)
<b>成果 2: 建立朱鹮野化放飞的相关体系。</b>	
2-1 开展技术交流以提高饲养、繁殖的管理技术。	(合并到活动 2-3)
2-2 开展技术交流以提高野化放飞技术和野外监测技术。	(无更改)
2-3 开展野化放飞训练及放飞所需的环境建设。	开展饲养繁殖、野化放飞训练及放飞所需的环境建设。
2-4 开展野生朱鹮的监测, 共享监测结果。	(无更改)
2-5 根据监测结果掌握朱鹮的活动范围、活动情况, 为制定保护计划、政策提供参考。	汇总整理野生朱鹮监测方法相关资料, 为将来编制指南做准备。
<b>成果 3: 建立示范性的社区参与型模式。</b>	
3-1 掌握社区生活环境的现状及问题。	(无更改)
3-2 实施需求调查。(行政机关、社区的意识调查等)	(无更改)
3-3 调查开展提高社区生活水平、改善生活环境项目的可行性。	(无更改)
3-4 开展与示范项目相关的培训。	(无更改)
3-5 实施具有可行性的示范项目。	(无更改)
3-6 对示范项目区的执行情况的监督和效果评估。	(无更改)
3-7 根据项目评估结果, 为政策制定提供建议。	(无更改)
<b>成果 4: 提高包括从事朱鹮保护在内的自然环境保护工作者和当地社区公众的意识。</b>	
4-1 掌握环境教育的现状, 制定环境教育计划, 实施并评估。	(无更改)
4-2 开展实地培训提供技术交流和信息交流平台	(无更改)
4-3 确定宣传方法。	(无更改)
4-4 举办研讨会推广项目活动内容、成果。	(无更改)
(新项追加)	4-5 培养担任环境教育的人才。
(新项追加)	4-6 实施示范环境教育, 推动宣传普及活动并形成规范。
(新项追加)	4-7 结合过去、现在、将来的相关事业和开展方法, 促进中日朱鹮保护相关技术交流。



修改日期：2013年5月31日

项目逻辑框架 (PDM)

项目名称：人与朱鹮和谐共存的地区环境建设示范项目  
 (The Project for Harmonization of Local Community and the Crested Ibis)  
 项目地区：陕西省洋县、宁陕县、河南省罗山县

项目实施期间：5年  
 目标群体：陕西省洋县、宁陕县和河南省罗山县的社区居民、担任包括朱鹮在内的自然环境保护管理等相关人员

概要	指标	获得方式	外部条件
<p><b>总体目标</b>                      在项目地区及相关地区，通过完善和推广人与朱鹮和谐共存的示范模式，为促进中国的生态文明建设和履行国际生物多样性公约作出贡献。</p> <p><b>项目目标</b>                      在项目实施地区，完善人与朱鹮和谐共存的环境建设。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>项目提出的建议反映到相关保护政策中。</li> <li>朱鹮野化放飞、野外监测及数据管理等技术资料成为指南性的文件，可为其他地区提供参考。</li> <li>项目实施地区开展的工作，可为其他地区的相关人员提供参考。</li> <li>至少每年一次在相关国际性活动中，展示朱鹮保护项目成果。</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>实施示范项目的村落中，至少 50% 的民众对于项目实施机构以及相关机构开展的朱鹮保护工作和社区参与示范项目，总体满意。</li> <li>从事朱鹮保护工作的第三方专家，对项目实施地区人与朱鹮和谐共存环境，作出总体上有所改善的判断。</li> <li>朱鹮保护以及农业、旅游的各管理部门、农业合作社、农家乐经营者、旅游从业者、教育机构、民间团体等，召开有关人与朱鹮和谐共存的环境建设相关主题的联席会议（促进有机农业发展、发展生态旅游、开展环境教育、扩大水田和冬水田等）。</li> <li>将支持人与朱鹮和谐共存的地区环境建设相关政策建议提交给决策部门。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>相关保护政策文件、访谈调查指南、访谈调查</li> <li>来访人员名单、访谈调查</li> <li>演讲资料、访谈调查</li> <li>问卷调查、访谈调查</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>第三方报告书</li> <li>会议备忘录、访谈调查</li> <li>建议书、项目定期报告书、访谈调查</li> </ol>	<p>无</p> <p>自然环境条件不出现大幅度改变。</p>
<p><b>成果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>完善环境信息（包含朱鹮在内的自然环境和社环体系）。</li> <li>建立朱鹮野化放飞的相关体系。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>制作有关环境信息的报告书。</li> <li>对口人员能够充分了解自然环境信息的管理和共享方式及其改善方法并能够进行明确的讲解。</li> <li>通过实施项目，大网笼、湿地环境、泥鳅养殖设施、监测器材等得以完善，硬件设施得到正确利用和维护管理。</li> <li>培养骨干野外监测技术人员 20 人。（将集中授课以及现场培训的內容付诸于实践）。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 报告书</li> <li>1.2 访谈调查</li> <li>2.1 本地考察、访谈调查、项目定期报告书及其他资料</li> <li>2.2 本地考察、访谈调查、项目定期报告书（培训情况）</li> </ol>	<p>中国的朱鹮保护政策不变。 农产品市场价格不出现暴跌。</p>

<p>3: 建立示范性的社区参与型模式。</p> <p>4: 提高包含从事朱鹮保护在内的自然环境保护工作者和当地社区公众的意识。</p>	<p>3.1 至少提出 6 类示范项目的方案, 示范项目及其受益者的选定方法和选定结果得到相关方的认可。</p> <p>3.2 在附加资料中详述。</p> <p>4.1 至少有 20 名教师或环境教育人员, 能够正确地运用项目制作的指南、手册或教材等进行讲解。</p> <p>4.2 在附加资料中详述。</p> <p>4.3 微博 (中国版 Facebook) 关注人数超过 2000 人。</p> <p>4.4 参加座谈会、研讨会的人中有 80% 对活动总体上表示满意。</p>	<p>项目建议书、项目定期报告书、访谈调查 在附加资料中详述</p> <p>访谈调查、报告书 在附加资料中详述</p> <p>微博 卷调查、研讨会结束后实施的问卷调查结果、研讨会报告书</p>	<p>前提条件 无</p>
<p>3.1 开展自然环境及社会经济状况的基础调查。 在调查结果的基础上, 为有关人与朱鹮和谐共存的地区环境建设提供政策上的建议。</p> <p>3.2 建立项目相关人员间的调查结果的共享体系。</p> <p>2-1 开展技术交流以提高野化技术和监测技术。</p> <p>2-2 开展饲养繁殖、野化放飞训练及放飞所需的环境建设。</p> <p>2-3 开展野生朱鹮的监测, 共享监测结果。</p> <p>2-4 汇总整理野生朱鹮监测方法相关资料, 为将来编制指南做准备。</p> <p>3-1 掌握社区生活环境的现状及问题。</p> <p>3-2 实施需求调查。(行政机关、社区的意识调查)</p> <p>3-3 调查开展提高社区生活水平、改善生活环境项目的可行性。</p> <p>3-4 开展与示范项目相关的培训。</p> <p>3-5 实施具有可行性示范项目</p> <p>3-6 对示范项目区的执行情况的监督和效果评估。</p> <p>3-7 根据项目评估结果, 为政策制定提供建议。</p> <p>4-1 掌握环境教育的现状, 制定环境教育计划, 实施并评估。</p> <p>4-2 开展实地学习, 交流技术和信息。</p> <p>4-3 确定宣传方法。</p> <p>4-4 举办研讨会推广项目活动内容、成果。</p> <p>4-5 培养担任环境教育的人才。</p> <p>4-6 实施示范环境教育, 推动宣传普及活动并形成规范。</p> <p>4-7 结合过去、现在、将来的相关事业和开展方法, 促进中日朱鹮保护相关技术交流。</p>	<p>巨方投入</p> <p>1. 长期专家</p> <p>2. 短期专家</p> <p>3. 接受赴日进修</p> <p>4. 提供设备</p> <p>5. 分摊部分配套资金</p>	<p>中方投入</p> <p>1. 提供办公地点等</p> <p>2. 配备对口人员及其费用</p> <p>3. 承担本地活动经费</p>	<p>前提条件 无</p>

附件资料 18-02 PDM 的附加资料：各项目实施地的指标

	洋县	宁陕县	罗山县
指标 3.2	i. 项目实施地区的农民积极分子能够将项目传授的有机农业方面的技术运用于实践中	i. 相关部门能够继续发展以朱鹮和乡村景观等为资源的生态旅游活动	i. 合作社及其联合会、茶业办公室等相关机构能够自主开展有关有机茶栽培和销售的培训
获取方式	实地考察、访谈调研	访谈调研、实地考察	实地考察、访谈调研
	ii. 通过合作社等组织继续利用有机种植设备及沼气肥料	ii. 在朱鹮栖息地，至少新增20家农户参与种植无公害粮食作物、经济作物，或者栽培中草药，或者恢复冬水田。	ii. 通过合作社等组织继续利用有机种植设备及沼气污泥肥料
获取方式	实地考察、访谈调研、合作社开展污泥利用的相关记录	实地考察、访谈调研	实地考察、访谈调研、合作社开展污泥利用的相关记录
	iii. 在朱鹮栖息地，至少有20家农户恢复冬水田		
获取方式	实地考察、访谈调研		
	iv. 项目培养的专业人员继续将相关技术应用到生态旅游中		
获取方式	实地考察、访谈调研		

	洋县	宁陕县	罗山县
指标 4.2	i. C/P 所属单位和朱鹮爱鸟协会能够独立实施与环境教育、宣传有关的项目建议方案	i. 朱鹮栖息地所在学校能够开设一定课时的环境教育课程（特别是课程表当中的可支配时间段）	i. 灵山镇小学校的教师中至少有10名能够讲解有关朱鹮的生态知识
获取方式	访谈调研	访谈调研	问卷调查、访谈调研
			ii. 观鸟人员能够有效利用项目设计的观鸟路线
获取方式			实地考察、访谈调研



2013年5月31日修改

活动	项目实施期间											
	十	十一	十二	一	二	三	四	五	六	七	八	九
1- 自然指南、社会指南の準備と普及啓蒙活動 1- 自然環境調査 2- 社会経済調査 3- 在調査結果的基础上、为中央人与朱鹮和谐共存地区提供政策上的建议。 4- 建立项目相关人员间的调查结果的共享体系。												
1- 开展技术交流以普及环境化和监测技术。 2- 开展饲养繁殖、孵化放飞训练及放飞后的环境建设。 3- 开展野生朱鹮的监测、共享监测结果。												
1- 汇总整理野生朱鹮监测方法和失败资料，为将来编制指南做准备。 2- 开展野生朱鹮的饲养繁殖。												
1- 开展社区生活环境的现状及问题。 2- 实施需求调查。(行政机关、社区的意向调查) 3- 调查并整理提高社区生活水平、改善生活项目的可行性。 4- 开展与示范项目相关的培训。												
1- 实施具有可行示范项目。 2- 对示范项目区的执行情况的监督和效果评估。 3- 按照项目评估结果，为政策制定提供建议。												
1- 开展环境教育的现状、制定环境教育计划。 2- 开展环境教育活动，对结果进行评估。 3- 开展实地学习、交流技术和信息。 4- 确立宣传方法，开展宣传活动。 5- 举办研讨会推广项目活动内容、成果。 6- 培养相关环境教育的人才。												
1- 实施示范环境教育，推动宣传普及及活动形成规模。 2- 综合社会、现在、将来的用途、事业和开展方法，促进中日朱鹮保护相关技术交流。												

重点持续开展的活动期间  
准备阶段、后续跟踪期间或根据需求采取实施期间





## 添付資料6：主要面談者リスト

- ✓ 金普春氏、国家林業局国際合作司副司長（正司局級）
- ✓ 章紅燕女史、国家林業局国際合作司副司長
- ✓ 韦萍女史、国家林業局野生動植物保護と自然保護区管理司副司長
- ✓ 嚴旬氏、国家林業局野生動植物・自然保護区管理司副司長
- ✓ 陳滌非氏、国家林業局野生動植物保護と自然保護区管理司職員
- ✓ 劉立軍氏、国家林業局国際合作司プロジェクトセンター副所長
- ✓ 余躍氏、国家林業局对外合作プロジェクトセンター職員
- ✓ 劉世榮氏、中国林科院副院長
- ✓ 陸軍氏、中国林業科学研究院办公室主任
- ✓ 劉冬平博士、中国林業科学研究院
- ✓ 唐周懷氏、陝西省林業庁副庁長
- ✓ 礎龍飛氏、陝西省林業庁保護處處長
- ✓ 李永強氏、陝西省洋県人民政府副県長
- ✓ 陳佳斌氏、陝西省寧陝県人民政府常務副県長
- ✓ 常秀雲女史、陝西省林業庁自然保護区野生生物管理部研究員
- ✓ 慶保平氏、陝西漢中トキ国家級自然保護区管理局副局長
- ✓ 柯小偉氏、寧陝県林業局局長
- ✓ 田毅均氏、寧陝県野生生物保護ステーション副所長
- ✓ 黄明奎氏、寧陝県賽溝村村長
- ✓ 鄧成挙氏、寧陝県賽溝村の幹部（文書）
- ✓ 黄光建氏、寧陝緑宝生態農業合作社理事長
- ✓ 周楊氏、寧陝緑宝生態農業合作社經理
- ✓ 丁海華氏、洋県トキ自然保護区管理局局長
- ✓ 慶保平氏、洋県トキ自然保護区管理局副局長
- ✓ 李佳女史、洋県トキ自然保護区管理局
- ✓ 路晋氏、洋県トキ自然保護区管理局
- ✓ 蘇紅新氏、洋県竜亭トキ保護ステーション長
- ✓ 劉開昌氏、洋県朱鷺湖果業農業合作社理事長
- ✓ 李友芝氏、洋県朱鷺湖果業農業合作社会計
- ✓ 杜賀蘭女史、洋県朱鷺湖果業農業合作社財務
- ✓ 薛蘭成氏、洋県朱鷺湖小学校校長
- ✓ 劉崇文氏、洋県のドジョウ養殖を実施する農家
- ✓ 王徳啓氏、河南省林業庁副庁長
- ✓ 卓圀華氏、河南省林業庁動物管理處處長
- ✓ 楊智勇氏、河南省林業庁動物管理处調研員
- ✓ 阮祥鋒氏、河南董寨国家級自然保護区管理局局長

- ✓ 朱家貴氏、河南董寨国家級自然保護区管理局副局長
- ✓ 李明水氏、羅山県灵鼎峰天然茶葉專業合作社理事
- ✓ 李書勝氏、羅山県農業局チーフ農業エンジニア（元羅山県茶葉生産事務所職員で最近転勤になった。羅山県茶葉生産合作社連合会の理事）
  
- ✓ 森康二郎チーフアドバイザー
- ✓ 中島卓也専門家（鳥類保護・広報）
- ✓ 平野貴寛専門家（環境教育・業務調整）
- ✓ 岡崎雄太一等書記官、在中国日本国大使館
- ✓ 中川所長、JICA 中国事務所
- ✓ 宮崎卓次長、JICA 中国事務所
- ✓ 林所員、JICA 中国事務所

## 添付資料7：収集資料リスト

Area	Project Name		Kind of the Study	Price	Date of Acquisition	Trans-lation			
	東アジア	中国					Term of the Project		
Country	人とトキが共生できる地域づくりプロジェクト		中間レビュー	2013年5月12日～6月1日					
No.	Title of the Reference	Form	Size	Pages	Original or Copy	Q's	Collection place/Publication	Date of Acquisition	Trans-lation
1	四季報 ひととキも Vol 1	PDF	A4	11	-		プロジェクトウェブサイト	2013/5	-
2	四季報 ひととキも Vol 2	PDF	A4	7	-		プロジェクトウェブサイト	2013/5	-
3	四季報 ひととキも Vol 3	PDF	A4	10	-		プロジェクトウェブサイト	2013/5	-
4	四季報 ひととキも Vol 4	PDF	A4	8	-		プロジェクトウェブサイト	2013/5	-
5	四季報 ひととキも Vol 5	PDF	A4	12	-		プロジェクトウェブサイト	2013/5	-
6	四季報 ひととキも Vol 6	PDF	A4	12	-		プロジェクトウェブサイト	2013/5	-
7	四季報 ひととキも Vol 7	PDF	A4	12	-		プロジェクトウェブサイト	2013/5	-
8	四季報 ひととキも Vol 8	印刷	A4	12	-		プロジェクトウェブサイト	2013/5	-
9	業務完了報告書(参加型開発、雲山蘇専門家)	印刷	A4		Original		JICA 本部より貸与	2013/5	-
10	バードウォッチング・エコツアーシンポジウム	印刷	A4	160	Original		JICA 本部より貸与	2013/5	-
11	環境教育用教材 董寨観鳥ガイド(中文)	印刷	A4	34	Original		プロジェクト	2013/5	無
12	Project for Environmental Construction at Co-existent Areas of Human Beings and Crested Ibis (英文、中文)	印刷	A4	9	Original		プロジェクト	2013/5	無
13	国務院国家環境保護第12次5カ年計画	PDF	A4	28	-		ウェブサイト	2013/5	有
14	日中共同トキ保護計画	PDF	A4	5	-		ウェブサイト	2013/5	有